

平成25年度
業務年報



Annual Report 2013

Fukushima Agricultural Technology Centre

福島県農業総合センター

目 次

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革	I	1
2 所在地	I	2
3 組織及び事務の概要	I	3

II 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧	II	1
2 共同研究、受託研究、研究協定一覧	II	5
3 試験研究の概要	II	6
A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上	II	6
B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	II	12
C 自然・環境と共生する農林水産業の推進	II	16
D 農林水産資源を活用した地域産業の6次化の推進	II	18
E 緊急課題	II	19
F 東日本大震災及び原子力災害からの復興	II	25
4 試験設計・試験成績検討会の開催状況	II	28
5 試験研究成果の公表	II	28
(1) 試験研究成果一覧	II	28
ア 普及に移しうる成果	II	28
イ 参考となる成果	II	28
ウ 放射線関連支援技術情報	II	29
エ 営農再開支援技術情報	II	31
(2) 東北農業研究成果情報	II	32
6 品種登録・職務発明	II	33
7 技術開発に伴う表彰・学位取得	II	33
8 有識者懇談会の開催	II	33
9 試験研究推進会議の開催	II	34
10 所内ゼミ	II	34

III 地域農業支援

1 技術移転・技術支援	III	1
(1) 農業総合センター技術移転セミナー	III	1
(2) 技術支援（鳥獣害防止対策）	III	1
(3) 有機農業技術実証の取り組み	III	2
(4) 営農再開に向けた作付実証の取り組み	III	3
2 指導・啓発活動	III	5
(1) 研修会	III	5
(2) 技術指導資料	III	9
(3) 技術相談対応件数	III	9

3 主要農作物種子生産実績	Ⅲ	10
4 オリジナル品種の親株等の供給実績	Ⅲ	11
5 家畜管理及び生産実績	Ⅲ	12
(1) 畜産研究所本所	Ⅲ	12
ア 家畜繋養実績	Ⅲ	12
イ 各家畜繋養状況	Ⅲ	14
ウ 各種生産実績	Ⅲ	15
(2) 養鶏分場	Ⅲ	17
(3) 沼尻分場	Ⅲ	18

IV 先進的農業者育成・支援

1 農業短期大学の業務実績	Ⅳ	1
(1) 概要	Ⅳ	1
(2) 農学部取り組み	Ⅳ	1
ア 農業への意欲の高い人材育成のための教育内容の充実	Ⅳ	1
イ 時代のニーズに対応した学科について	Ⅳ	2
ウ 農業総合センターを活用した教育内容の充実	Ⅳ	2
エ その他農学部の教育の内容と成果	Ⅳ	2
オ 学生数	Ⅳ	3
カ 教育科目	Ⅳ	4
キ 非常勤講師一覧	Ⅳ	6
ク 教育行事経過	Ⅳ	7
ケ 各種資格取得状況	Ⅳ	8
コ 卒業生の進路状況	Ⅳ	8
(3) 研修部取り組み	Ⅳ	9
ア 研修実施状況	Ⅳ	9
イ 研修実績	Ⅳ	9
2 研修生・講習生の受け入れ	Ⅳ	14

V 食の安全・環境にやさしい農業支援

1 安全農業推進部の業務実績	V	1
(1) 指導・有機認証課の業務	V	1
ア 農薬に関する業務	V	1
イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ	V	2
ウ 肥料に関する業務	V	2
エ 飼料に関する業務	V	3
オ 有機認定に関する業務	V	3
(2) 発生予察課の業務	V	5
ア 病害虫発生予察事業	V	5
イ 病害虫診断同定	V	5
ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業	V	5
エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査	V	5

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革

(1) 機能

福島県農業総合センターは、農業関係の試験研究機関、病虫害防除所、肥飼料検査所及び農業短期大学校を再編統合し、5つの機能（ア 技術開発・企画調整機能、イ 地域農業支援機能、ウ 先進的農業者育成・支援機能、エ 食の安全・環境にやさしい農業支援機能、オ 県民との交流・情報発信機能）を兼ね備えた本県農業振興の新たな拠点として平成18年4月郡山市日和田町に開所した。

ア 技術開発・企画調整機能

共通研究部門（経営・作業技術・生物工学・生産環境）、専門研究部門（水田畑作・園芸・果樹・畜産）、地域研究部門（会津・浜）が緊密に連携し、統合集中化のメリットを最大限に発揮することにより、実用性の高い技術の迅速かつ効率的な開発に取り組む。

イ 地域農業支援機能

地域農業を支援するため、既存の技術のみでは解決が困難な地域の課題に対し、現地の普及指導員、農業者、農業団体及び市町村等と共同して解決にあたる。

ウ 先進的農業者育成・支援機能

先進的な技術や最新の知見を営農条件に合った形に組み立て、実用的な新技術として生産現場に適応させることにより、複雑化・高度化する生産現場の課題解決の迅速化を図る。

農業教育面では、農業短期大学校と一体的に地域を先導する農業後継者の育成にあたる。

エ 食の安全・環境にやさしい農業支援機能

農業の振興には、環境に配慮し、消費者のニーズを重視して農産物を生産してゆくことが重要であるため、農業生産面からの環境保全や農薬等生産資材の適正使用の推進、農産物の安全性の確保に積極的に取り組む。また、県内における有機農業の普及拡大を強力に支援する。

オ 県民との交流・情報発信機能

センター整備の基本理念の一つである「開かれた試験研究機関」を具現化し、県民の様々な期待に応えられる交流・学習拠点としての役割を果たすため、県民の憩いの場や、子供たちの農業体験や食農教育、高齢者等の生涯学習等の機会を提供する。

(2) 沿革

明治29年(1896年)安積郡小原田村(現郡山市小原田)に農事試験場を創設(後の農業試験場)

明治34年(1901年)安達郡高川村(現郡山市熱海町)に種馬飼育場を設置(後の畜産試験場)

明治43年(1910年)郡山町虎丸町(現郡山市虎丸町)に農事試験場を移転

大正3年(1914年)伊達郡梁川町(現伊達市)に原蚕種製造所を設置(後の蚕業試験場)

大正7年(1918年)河沼郡若宮村(現河沼郡会津坂下町)に農事試験場特別試験地を創設(後の農業試験場会津支場)

大正14年(1925年)田村郡片曾根村(現田村市)にたばこ試験場を設置

昭和10年(1935年)信夫郡平野村(現福島市飯坂町)に農事試験場信達分場を設置(後の果樹試験場)

昭和10年(1935年)西白河郡矢吹町に県立修練農場を設置(後の農業短期大学校)

昭和10年(1935年)相馬郡八幡村(現相馬市成田)に農事試験場相馬水稲試験地を創設(後の農業試験場相馬支場)

昭和11年(1936年)郡山市に種鶏場を設置(後の養鶏試験場)

昭和23年(1948年)安積郡富田町(現郡山市富田町)に農事試験場を移転

昭和27年(1952年)県内16ヶ所に病虫害防除所を設置

昭和37年(1962年)農事試験場を拡充整備し農業試験場に改称

昭和37年(1962年)福島市に肥飼料検査所を設置

平成18年(2006年)農業試験場、果樹試験場、たばこ試験場、畜産試験場、養鶏試験場の試験研究機関と、農業短期大学校及び病虫害防除所、肥飼料検査所を再編統合し、福島県農業総合センターが発足

2 所在地

福島県農業総合センター

〒963-0531

郡山市日和田町高倉字下中道116番地

TEL:024-958-1700 FAX:024-958-1726

同 果樹研究所

〒960-0231

福島市飯坂町平野字壇の東1番地

TEL:024-542-4191 FAX:024-542-4749

同 畜産研究所

〒960-2156

福島市荒井字地蔵原甲18番地

TEL:024-593-1096 FAX:024-593-4977

同 畜産研究所 養鶏分場

〒963-8041

郡山市富田町字満水田2番地

TEL:024-932-1678 FAX:024-932-1679

同 畜産研究所 沼尻分場

〒969-2752

耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山乙3696番地

TEL:0242-64-3321 FAX:0242-64-2844

同 会津地域研究所

〒969-6506

河沼郡会津坂下町大字見明字南原881番地

TEL:0242-82-4411 FAX:0242-82-4416

同 浜地域研究所

〒979-2542

相馬市成田字五郎右門橋100番地

TEL:0244-35-2633 FAX:0244-35-0319

同 農業短期大学校

〒969-0292

西白河郡矢吹町一本木446番地1

TEL:0248-42-4111 FAX:0248-44-4553

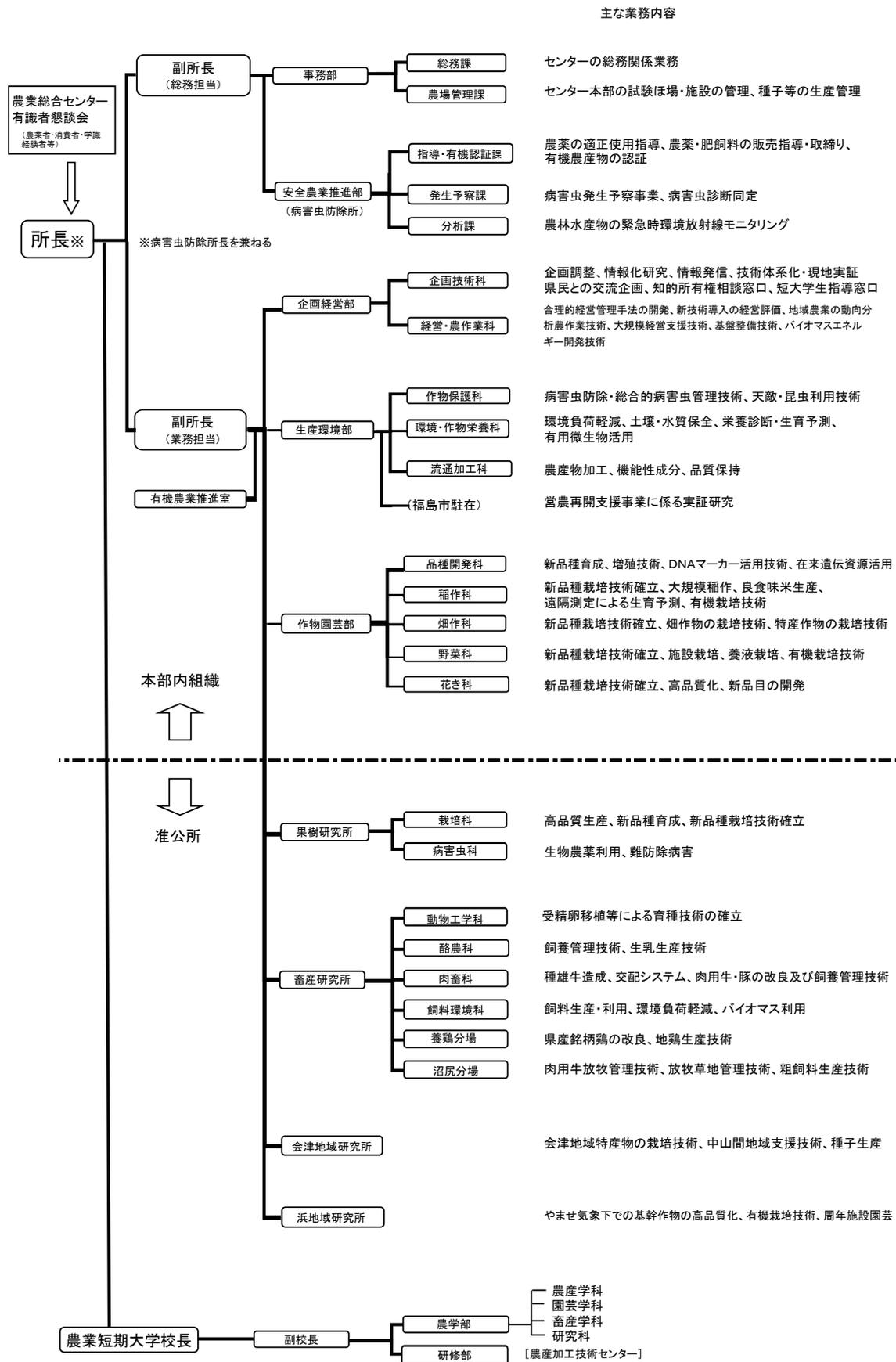
同 福島市駐在

〒960-2156

福島市荒井字原宿南50番地

TEL:024-593-6174

3 組織及び事務の概要



Ⅱ 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧

課題区分 大柱・中柱・大課題	課題名	試験期間	担当部所	備考
A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上				
A1 安全・安心な農林水産物生産技術の確立				
A1 - 2	安全・安心な農産物生産のための有害成分分析の簡易迅速化	H23 - H26	環境作物栄養科	県単
A1 - 3	安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化	H23 - H26	作物保護科、病害虫科他	委託（植防協会）
A1 - 4	安全な有機物の利活用技術確立	H24 - H26	環境作物栄養科	県単
A2 農林水産物の安定供給技術の確立				
A2 - 1	簡易型転落・転倒防止装置の開発	H23 - H26	経営農作業科	県単（全庁重点事業）
A2 - 2	新奇・難防除病害虫の効率的防除技術の開発	H23 - H26	作物保護科	県単
A2 - 3	発生予察の手法検討委託事業	H22 - H26	作物保護科、病害虫科	委託（発生予察調査）
A2 - 7	果樹病害虫の防除法改善に関する試験	H23 - H26	病害虫科	県単
A2 - 8	果樹における樹種共通防除体系の確立	H23 - H26	病害虫科	県単
A2 - 10	果樹の安定生産を支援する発育予測技術の構築及び生育障害対応技術の確立	H23 - H26	栽培科	県単
A2 - 12	飼料用米等水田を活用した肉用牛の飼養管理技術の開発	H22 - H26	肉畜科、沼尻分場	委託（国産飼料プロ）
A2 - 14	籾破砕米等飼料用米を活用した肥育豚の飼養管理技術の確立	H22 - H26	肉畜科	委託（国産飼料プロ）
A2 - 16	自給飼料生産基盤強化のための草地の草勢維持技術の確立	H23 - H26	沼尻分場	県単
A2 - 17	リンゴ、ナシ産地を蝕む「ヒメボクトウ」に対する複合的交信かく乱防除技術の開発	H23 - H25	病害虫科	委託（食農事業）
A2 - 19	根部エンドファイト活用によるアスパラガス連作障害回避技術体系の開発	H23 - H25	品種開発科、会津研	委託（農食事業）
A2 - 21	「FOEAS」を活用した津波被害地域農業生産システムの高度化	H24 - H26	経営農作業科、野菜科、浜研	イノベーション創出基礎的研究推進事業
A2 - 22	転炉スラグによる土壌pH矯正を核としたフザリウム性土壌病害の耕種防除技術の開発	H24 - H26	作物保護科	委託（農食事業）
A2 - 23	農業用施設（ため池）における耐震性検証技術の確立	H25 - H27	経営農作業科	基金繰入金（中山間ふるさと水と土保全基金事業）
A3 省力化・高品質化等の生産技術の確立				
A3 - 1	汎用水田における排水管理技術の確立	H23 - H26	経営農作業科	基金繰入金（中山間ふるさと水と土保全基金事業）
A3 - 2	園芸作業の軽労化に向けた農機具の開発	H23 - H26	経営農作業科	県単
A3 - 5	寒冷地における地域有機質資材活用による飼料用米低コスト多収生産技術の確立	H22 - H26	稲作科、浜研	委託（国産飼料プロ）
A3 - 6	主要農作物生育解析調査	H23 - H26	稲作科、畑作科、会津研、浜研	県単
A3 - 7	県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立	H23 - H26	稲作科	県単
A3 - 9	有機物を活用した大豆の高品質・多収栽培法の確立	H23 - H26	畑作科	県単
A3 - 10	福島の顔となる主要野菜の高品質・安定生産技術の確立	H23 - H26	野菜科	県単
A3 - 11	地域振興野菜の安定生産技術の確立	H23 - H26	野菜科	県単
A3 - 15	福島の顔となるリンドウの高収益を実現する安定生産技術の確立	H23 - H26	花き科、浜研	県単
A3 - 16	地域の特色のある花き生産技術の確立	H23 - H26	花き科	県単
A3 - 17	環境制御と施肥量削減による低コスト花き生産技術の確立	H23 - H26	花き科	県単
A3 - 18	ナシのジョイント栽培技術等による省力・高生産性栽培技術体系の確立	H23 - H26	栽培科	県単
A3 - 19	モモ・リンゴの低樹高化による省力・高生産性栽培技術の確立	H23 - H26	栽培科	県単
A3 - 20	モモ連作障害を克服する台木の選定と栽培管理技術の確立	H23 - H26	栽培科	県単
A3 - 21	生涯生産性の向上を目指した乳牛の飼養管理技術の確立	H23 - H26	酪農科	県単
A3 - 23	子豚の生産性向上のための飼養管理技術の確立	H23 - H26	肉畜科	県単
A3 - 24	自給飼料の効率的生産技術の確立	H23 - H26	飼料環境科	県単
A3 - 25	会津地域における低コスト・高品質米のための栽培管理技術の確立	H23 - H26	会津研	県単
A3 - 26	会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立	H23 - H26	会津研	県単

課題区分 大柱・中柱・大課題	課題名	試験期間	担当部所	備考
A3 - 28	会津地域における果樹の省力安定生産技術の確立	H23 - H26	会津研	県単
A3 - 29	浜通りにおける米の高品質・安定生産に向けた技術の確立	H23 - H26	浜研	県単
A3 - 30	浜通りにおける大豆、麦類の高品質・安定生産に向けた技術の確立	H23 - H26	浜研	県単
A3 - 31	浜通り気象条件下における野菜の生産振興支援技術開発	H23 - H26	浜研	県単・委託（新稲作研究会）
A3 - 32	浜通り気象条件下における花きの生産振興支援技術開発	H23 - H26	浜研	県単
A3 - 33	葉たばこ特別調査	H25 - H26	畑作科	委託（JT）
B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立				
B1 本県に適した品種開発・家畜の改良				
B1 - 1	県オリジナル水稲品種の育成	H23 - H26	品種開発科、浜研	県単（オリジナル品種開発導入事業）
B1 - 2	新需要対応オリジナル水稲品種の育成	H23 - H26	品種開発科、浜研	拠出金（JA全農福島）
B1 - 3	県オリジナル野菜品種の育成	H23 - H26	品種開発科	県単（オリジナル品種開発導入事業）
B1 - 4	県オリジナル花き品種の育成	H23 - H26	品種開発科	県単（オリジナル品種開発導入事業）
B1 - 5	オリジナル品種育成効率化のための支援技術開発	H23 - H26	品種開発科	県単
B1 - 6	奨励品種決定調査	H23 - H26	稲作科、畑作科、会津研、浜研	県単（オリジナル品種開発導入事業）
B1 - 7	コンニャク耐病性系統の地域適応性検討	H23 - H25	畑作科	委託（食農事業）
B1 - 9	トルコギキョウ品種特性調査	H23 - H26	花き科	受託（日本種苗協会）
B1 - 10	果樹の新品種育成	H23 - H26	栽培科、会津研	県単（オリジナル品種開発導入事業）
B1 - 11	果樹系統適応性検定試験	H23 - H26	栽培科、会津研	委託（系統特性調査）
B1 - 12	胚移植技術を利用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立	H23 - H26	動物工学科	県単
B1 - 13	DNA情報を活用した家畜の育種改良技術の確立	H23 - H26	動物工学科、養鶏分場	県単（JST）
B1 - 14	牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定	H22 - H26	飼料環境科	県単
B1 - 15	県産銘柄鶏の改良と開発	H23 - H26	養鶏分場	県単
B1 - 16	「ブランド福島牛」を確立する本県産黒毛和種種雄牛の作出	H23 - H26	肉畜科、沼尻分場	県単（新生「福島牛」ブランド確立事業）
B1 - 17	耐冷性といもち病抵抗性を兼ね備えた極良食味及び業務用米品種の開発とその普及	H23 - H26	稲作科、浜研	委託（農食事業）
B1 - 18	麦類系統適応性検定試験	H24 - H26	畑作科	委託（地域適応性試験）
B1 - 20	食料自給率向上を目指した豆類優良品種の育成	H23 - H25	畑作科、会津研	委託（農食事業）
B1 - 21	種苗課の出願品種特性調査委託試験	H25 - H25	品種開発科	委託（（独）種苗管理センター）
B1 - 22	品種・母体の遺伝子データベース構築による果樹育種の効率化	H23 - H26	栽培科	県単
B2 開発品種・改良した家畜の利活用技術の確立				
B2 - 2	競争力のある県産農畜産物の生産拡大へ向けた調査研究	H23 - H26	経営農作業科	県単
B2 - 3	県オリジナルブドウ品種「あづましずく」の省力・高品質安定生産技術の確立	H23 - H26	栽培科	県単
B2 - 4	本県オリジナル品種・新品種・一般品種の生育及び栽培特性調査	H23 - H26	栽培科	県単
B2 - 5	自給飼料活用による地鶏生産方式の確立	H22 - H26	養鶏分場	県単・委託（国産飼料プロ）
B2 - 6	県オリジナルソバ品種「会津のかおり」ブランド確立のための品質向上技術の確立	H23 - H26	会津研	県単
B3 優良種苗・種畜を安定的に供給するための技術確立				
B3 - 1	県オリジナル品種の優良原種苗生産技術の開発	H23 - H26	品種開発科	県単
B3 - 2	「フクシマD桃太郎」の開放型育種	H23 - H26	肉畜科	県単
C 自然・環境と共生する農林水産業の推進				
C1 農林水産業における資源の循環利用のための技術確立				
C1 - 3	果樹園での資源循環利用と環境負荷軽減技術の確立	H18 - H27	環境作物栄養科	県単
C1 - 4	水稻の有機・特別栽培における総合的な雑草防除の開発	H23 - H26	稲作科	県単

課題区分 大柱・中柱・大課題	課題名	試験期間	担当部所	備考
C1 - 7	ナタネの安定生産技術と飼料利用法の確立	H23 - H26	畑作科、会津研	県単
C2 環境負荷低減と農林水産業の持つ多面的機能を発揮させるための技術確立				
C2 - 1	生態系配慮施設の維持管理手法の確立	H22 - H26	経営農作業科	基金繰入金（中山間ふるさと水と土保全基金事業）
C2 - 3	天敵生物等を利用した化学合成農業低減技術の開発	H23 - H26	作物保護科	県単
C2 - 4	総合的病害虫管理（IPM）による環境負荷軽減生産技術の開発	H23 - H26	作物保護科	県単
C2 - 7	果樹における生物資源を活用した環境調和型病害虫防除技術の開発	H23 - H26	病害虫科	県単
C2 - 9	果樹園における土着天敵の活用技術の開発と天敵供給源としての役割の解明	H24 - H27	病害虫科	委託（土着天敵プロ）
C2 - 10	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究）	H24 - H29	作物保護科、野菜科	委託（食料生産地再生のため先端技術展開事業）
C2 - 11	「イノシシ被害に負けない農村づくり」技術確立実証事業	H25 - H29	企画技術科	基金繰入金（中山間ふるさと水と土保全基金事業）
C2 - 12	機械除草技術を中核とした水稲有機栽培システムの確立と実用化	H25 - H27	稲作科、浜研	委託（農食事業）
C3 地球温暖化に対応するための技術確立				
C3 - 1	農地管理実態調査	H25 - H32	環境作物栄養科	委託（農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業）
C3 - 2	有機物の分解促進が温室効果ガス発生量に及ぼす影響解明	H22 - H26	環境作物栄養科	委託（気候変動対策プロ）
C3 - 3	温室効果ガス排出削減のための農地管理技術の検証	H22 - H28	環境作物栄養科	委託（農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業）
C3 - 4	リング園等における長期連用試験の土壌炭素変動実態の解析	H22 - H26	環境作物栄養科	委託（気候変動対策プロ）
D 農林水産資源を活用した地域産業の6次化の推進				
D1 地域資源の再評価と素材化のための技術開発				
D1 - 1	地域産業の6次化推進のための担い手の成立条件と販売開拓手法の確立	H23 - H26	経営農作業科	県単
D1 - 2	養蚕・葉たばこによる中山間地域の振興支援技術の開発	H23 - H26	畑作科	県単
D2 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための技術開発				
D2 - 1	地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発	H23 - H26	流通加工科、畑作科	県単
D2 - 2	ブランド力強化のための地鶏生産、流通、加工利用技術の確立	H23 - H26	養鶏分場	県単
D2 - 3	地域産業6次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立	H23 - H26	流通加工科	県単
E 緊急課題				
E1 放射性物質除去・低減技術開発事業				※基金繰入金・委託プロ
E1 - 1 放射性物質の分布状況の把握				
1 - 1	水田および畑地における放射性物質分布状況の把握	H23 - H27	環境作物栄養科、野菜科	
1 - 2	樹園地に残留する放射性物質に関する試験	H23 - H27	栽培科	
1 - 3	草地、飼料作物、家畜における放射性物質の動態調査	H23 - H27	飼料環境科	
1 - 4	用水中の低濃度放射性セシウムのモニタリング技術の開発	H24 - H25	花き科	
1 - 5	農地に関わる核種移行の広域調査	H24 - H25	環境作物栄養科	
1 - 6	汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発	H25 - H26	環境作物栄養科、花き科	
E1 - 3 放射性物質の吸収量の把握				
3 - 1	農作物の放射性物質の吸収量の解明	H23 - H26	環境作物栄養科、品種開発科、稲作科、畑作科、野菜科、花き科、栽培科	
3 - 2	飼料作物、家畜における放射性物質の吸収量の解明	H23 - H26	飼料環境科	
3 - 8	飼料用イネの放射性物質の吸収量の解明	H24 - H26	稲作科、浜研	
3 - 9	放射性セシウムの移行動態解明	H25 - H26	環境作物栄養科	
E1 - 4 放射性物質の除去・低減技術の開発				
4 - 1	土壌表面に残留する放射性物質の除去・低減技術の開発	H23 - H25	栽培科、飼料環境科	
4 - 2	ほ場中に残留する放射性物質の低減技術の開発	H23 - H25	環境作物栄養科、品種開発科、花き科、飼料環境科、沼尻分場	

課題区分 大柱・中柱・大課題	課題名	試験期間	担当部所	備考
4 - 5	樹体に残留する放射性物質の低減技術の開発	H23 - H25	栽培科	
4 - 6	汚染畜産生産物の減容化技術の開発	H24 - H25	酪農科	
4 - 8	高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証	H24 - H26	環境作物栄養科、稲作科、畑作科	
4 - 9	高濃度農地汚染土壌の現場における処分技術の開発（化学的処分技術）	H24 - H26	環境作物栄養科	
4 - 10	牛生体からの放射性物質の低減技術の開発	H25 - H25	肉畜科	
4 - 11	牛生体からの肉中放射性セシウム濃度の推定技術の開発	H23 - H27	肉畜科	
E1 - 5	放射性物質吸収抑制技術の開発			
5 - 1	吸着資材による吸収抑制技術の開発	H23 - H26	稲作科、畑作科、花き科、浜研	
5 - 2	カリウムによる吸収抑制技術の開発	H23 - H26	稲作科、畑作科、野菜科	
5 - 6	耕うん法による吸収抑制技術の開発	H23 - H26	飼料環境科	
5 - 7	有袋処理による2次汚染の検証	H25 - H25	栽培科、病害虫科	
5 - 8	植調剤による希釈効果拡大技術の開発	H25 - H25	栽培科	
5 - 9	乳牛における牧草中の残留放射性物質吸収抑制技術の開発	H23 - H25	酪農科	
5 - 12	牛ふんたい肥に含まれる放射性物質の牧草・飼料作物への吸収抑制技術の開発	H24 - H26	飼料環境科	
5 - 17	ブルーベリーの吸収抑制技術の開発	H23 - H25	環境作物栄養科	
5 - 18	高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証（ホットスポット水田の除染技術）	H24 - H26	環境作物栄養科	
5 - 19	土壌交換性カリ含量の簡易測定法の開発	H25 - H27	環境作物栄養科	
E1 - 6	農産物における放射性物質の除去技術の開発			
6 - 2	加工による放射性物質の動態	H23 - H26	流通加工科	一部研究助成
E1 - 7	農作業における放射線被曝低減技術の開発			
7 - 4	樹園地における土壌除染と管理作業中の被曝低減技術開発	H23 - H25	栽培科	
F 東日本大震災及び原子力災害からの復興				
F1	先端技術活用による農業再生実証事業			※先端プロ
F1 - 1	周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究			
1 - 1	大規模水耕栽培によるトルコギキョウの高品質周年生産システムの構築（高品質・効率生産のための栽培システムの開発）	H25 - H29	花き科	
1 - 2	夏秋トルコギキョウと低温開花性花きを組み合わせた省力・周年生産実証研究	H25 - H29	花き科、浜研	
1 - 3	露地電照栽培を核とした夏秋小ギク効率的生産技術の実証研究	H25 - H29	花き科	
F1 - 2	最先端種苗産業確立のための野菜苗生産技術実証研究			
2 - 1	化学農薬に頼らない病害虫フリー化技術の実証研究	H25 - H29	野菜科、作物保護科	
2 - 2	最適培地と養水分精密管理	H25 - H29	野菜科、環境作物栄養科	
2 - 3	苗生産における放射性物質のリスクマネジメント	H25 - H29	野菜科	
F1 - 3	持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究			
3 - 1	放射性物質汚染地区におけるナシ産地の再生技術の実証研究	H25 - H29	栽培科、病害虫科、流通加工科	
3 - 2	放射性物質汚染地区におけるカキ産地の再生技術の実証研究	H25 - H29	栽培科、流通加工科	
F1 - 4	持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究			
4 - 1	体外授精胚移植技術の検討	H25 - H29	動物工学科	
4 - 2	性選別体内受精胚生産技術の検討	H25 - H27	動物工学科	
F1 - 5	エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究			
5 - 1	エネルギー生産・資源循環システムの経営的評価	H25 - H28	経営農作業科	

2 共同研究、受託研究、研究協定一覧

(1) 福島県農林水産部共同研究

- ・イネ低温出芽性マーカーの開発に関する研究（(独) 農業生物資源研究所）
- ・ゲノム情報を活用した会津地鶏の生産効率の改善と普及展開による地域経済の活性化（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所、株式会社会津地鶏ネット）

(2) 福島県農林水産部受託研究

- ・トルコギキョウ品種特性調査（社団法人日本種苗協会）

(3) 研究協定

- ・トラクタの転倒通報装置、転倒警告装置の開発（アサヒ電子株式会社）
- ・地域資源を活用した水稻の品種育成に関する研究（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構他 30 試験研究機関）
- ・葉たばこ栽培における生分解性マルチフィルムの適応性の研究（東レ株式会社高機能フィルム技術部）
- ・作物における放射性物質の吸収量の解明（学校法人学習院学習院大学）
- ・福島県において開発された粳、糯品種系統に交配によって閉花受粉性遺伝子（spwl-cls）を導入した後代の形質評価（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター）
- ・ブルーベリー収穫機の改良試験（株式会社コスモテック）
- ・福島県の農地における放射能汚染の実態解明と除去低減技術の開発（(独) 農業環境技術研究所）
- ・ベリー類特にナツハゼに含まれる機能性成分に関する研究（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所）
- ・機械除草技術を中核とした水稻有機栽培システムの確立と実用化（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構他 3 試験研究機関）
- ・規制値以下の堆肥の安全性確認（公益財団法人北九州生活科学センター）
- ・倍加半数体リンゴ品種を利用した果実形質の遺伝解析に関する研究（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所）
- ・プルシアンブルー配合塩による乳汁中への放射性 Cs 移行抑制効果（日本全薬工業株式会社）
- ・水稻体内における放射性セシウムの動態に関する研究（(独) 農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター農業放射線研究センター）
- ・養鶏用非接触個体重測定装置の開発（伊達物産株式会社）
- ・放射性物質汚染土壌のオートラジオグラフを用いた可視化及び経年変化の調査（国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科）

3 試験研究の概要

A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上

A1 安全・安心な農林水産物生産技術の確立

A1-2 安全・安心な農産物生産のための有害成分分析の簡易迅速化

カドミウム用に開発された安価な分析機器（イムノクロマト法）を用いた野菜中カドミウムの簡易分析法を検討した。本年度は汚染土壌で栽培したハウレンソウとカドミウムを添加したキュウリにおける機器の適用性を検討し、両者ともにカドミウムの濃度測定が可能であることを明らかにした。

A1-3 安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化

(1)新農薬の効率的利用法

水稲、野菜、果樹及びたばこの殺菌剤及び殺虫剤 109 剤、水稲除草剤及び野菜、花き植調剤 30 剤の実用化試験を実施し、結果を委託元へ報告した。

(2)新資材・肥料の効率的利用法

水稲、野菜、果樹及びたばこの新資材及び肥料 21 剤の効率的利用法について委託試験を実施し、結果を委託元へ報告した。

水稲では、水稲・麦栽培における P、K 減肥基準策定、疎植栽培法の安定化に向けた施肥技術の検討及び被覆尿素有の溶出タイプの適応性確認、メテオ剤の雑草稲に対する除草効果確認の各試験を実施した。

野菜では、転炉スラグ・発酵鶏ふん活用によるホモブシス根腐病回避技術の確立、トマトの隔離床栽培における肥効調節型肥料による低コスト省力栽培技術の確立、ブロッコリーにおける被覆肥料施肥による減肥体系の確立について各試験を実施した。

果樹では、ナシの効率的施肥技術確立、リンゴのヒメボクトウに対する防除体系確立及び新殺虫剤の食入阻害効果、モモ・ナシの共通防除体系におけるナシ病害虫に対する防除効果、クワシロカイガラムシ属における防除効果、ブドウクビアスカシバの防除効果の各試験を実施した。

たばこでは、健苗育成を目的とした亜リン酸肥料及び育苗培土の試験を実施した。

その他として、水稲及びダイズに対するゼオライト施用、畑ワサビ・タラノメ・ミョウガに対するカリ肥料増施による放射性物質吸収抑制について試験を実施した。

A1-4 安全な有機物の利活用技術確立

メタン発酵消化液を肥料として活用するための問題点等について検討した。クリーンエネルギーネットワーク LLP（日本大学工学部が関係する有限責任事業組合）が保有する小型メタン発酵プラントで得られた消化液の肥料成分濃度は低く、肥料として利用するためには製品品質を一定に保つための発酵条件と濃縮法の検討が必要と考えられた。

A2 農林水産物の安定供給技術の確立

A2-1 簡易型転落・転倒防止装置の開発

農作業の予防安全に関わるスマートフォンのアプリケーションソフトウェア 2 点を開発した。①トラクタに取り付けたスマートフォンで、トラクタの転倒を認識でき、転倒時にメールを送信する。②事前に登録した危険位置情報に基づき、その場所に接近すると警報を発する。

さらに、①のアプリケーションを活用し、人が転倒した際に周囲に通報するための回転灯・音発生装置を開発した。

A2-2 新奇・難防除病害虫の効率的防除技術の開発

188 件の診断依頼に対応した。

浜通り地方南部トマト施設栽培ほ場に発生した下葉の黄化症状は、検定植物による病原性試験を実施した結果、*Tomato chlorosis virus* (ToCV) によるトマト黄化病であることが確認された。

フェロモントラップによるマメシクイガの誘殺のピークは 8 月第 6 半旬から 9 月第 1 半旬であり、発生ピーク前からピークにかけての複数回防除により被害が抑制される傾向であった。

本県での流通量が多い育苗培土における苗立枯細菌病の発生状況について検証した結果、供試したすべての培土においてカスガマイシン粒剤処理による高い防除効果が認められた。

県内で発生するイネ苗立枯細菌病の一部において、チラウム・ペフラゾエート水和剤処理（ヘルシー

ドTフロアブルの200倍24時間浸漬)の効果はあるものの、その程度は低いことを確認した。

県内で発生するイネもみ枯細菌病は、高い確率でオキシリニック酸耐性菌であることが明らかとなり、薬剤感受性が低下してきているものと考えられた。なお、これらオキシリニック酸に対する耐性菌は他の剤での防除が可能であった。

夏秋トマト栽培終了後のカーバムナトリウム塩液剤による古株枯死処理により、ハクサイダニ休眠卵のふ化率が低下し、その後に定植したシュンギク、コマツナへの本種の寄生も少なることを確認した。

アスパラガスのツマグロアオカミカメは、農業総合センター内では6月17日に越冬世代と思われる幼虫が1頭確認され、以降7月下旬から8月にかけて多発した。このことから幼虫が急増する7月6半旬から8月3半旬頃が防除適期であることを確認した。

さやいんげんを加害するアズキノメイガは、農業総合センター内では産卵が6月中旬頃から始まり、幼虫(第1世代)の食入は7月1半旬に始まることを確認した。防除時期は産卵確認後から食入開始前と考えられた。

ネギのロビンネダニに対するブプロフェジン水和剤及びフルフェノクスロン水和剤の防除効果が確認された。

ユキヤナギハマキフシダニによる葉縁巻被害は、5月から8月まで約1か月の間隔で4回薬剤散布することにより初期発生が抑制され、9月の葉縁巻被害が無散布区の4分の1に抑えられた。特に7月中下旬の薬剤散布を的確に行うことが重要であることを明らかにした。

二本松市のキクに寄生していたミカンキイロアザミウマに対する各種薬剤の殺虫効果は、スピネトラム水和剤、エマメクチン安息香酸塩乳剤が高いことを明らかにした。

シンテッポウユリ連作障害に *Fusarium oxysporum* が関与していることを明らかにした。

モモせん孔細菌病菌については、の抗生物質に対する感受性について明らかにした。

転炉スラグの施用後にアスパラガスを改植し、改植2年目の立枯症状抑制効果について検討した結果、生育期間を通して目標とする土壌pHを維持できず、立枯症状抑制効果は認められないことを明らかにした。

A2-3 発生予察の手法検討委託事業

リンゴ褐斑病の予察手法として、初発は1樹あたり50果そう、3樹を調査することで、新梢葉では1樹あたり10新梢、3樹の発病枝率、発病度を算出することで発生推移を把握した。

ナシ黒星病の予察手法として、梨病害防除ナビゲーション(千葉県開発)の適合性を複数年にわたり検討した結果、本県に適合することを明らかにした。

また、フェロモントラップに代わる発生予察法として、ナシヒメシクイ幼虫によるモモ新梢被害(芯折れ)の発生時期から成虫の発生時期を予測する手法を開発した。

A2-7 果樹病虫害の防除法改善に関する試験

ブドウべと病に対するQoI剤(ストロビルリン系殺菌剤)耐性菌を県内全域で確認した。

A2-8 果樹における樹種共通防除体系の確立

リンゴとモモの共通防除体系の実証試験については規模を拡大して実施し、その適応効果を確認した。モモとナシの共通防除体系の現地試験については、黒星病の少発生条件下では慣行防除体系と同等の抑制効果があること、また、ナシヒメシクイに対する防除効果も慣行防除体系と同等であることを明らかにした。

A2-10 果樹の安定生産を支援する発育予測技術の構築及び生育障害対応技術の確立

生育予測法の確立のため、モモ、ナシ、リンゴ等における生育データを蓄積した。

モモでは発芽、開花ともに平年より早く経過したが、生育初期の干ばつ、梅雨時期の低温日照不足、多雨の影響から樹勢は衰弱傾向となり、果実肥大の抑制や核障害の発生につながった。成熟期の果実品質は、収穫期が近づくにつれて核障害果の発生割合が高くなり、品質低下を余儀なくされた。

ナシでは「幸水」「豊水」の発芽期と開花盛りが平年より早く、収穫期も4～6日早まった。「幸水」の果実肥大は生育中盤までは概ね良好であったが終盤に鈍化した。収穫果は平年より小さくなった。「幸水」「豊水」とともに果実の硬度及び糖度は概ね平年並であった。

リンゴでは「つがる」の開花盛が平年より 1 日遅れたが、降雨による果肉軟化等で成熟が進み、収穫盛は平年より 8 日早まった。収穫時の一果重は 265g で平年より小さかった。「ふじ」の開花盛は平年より 2 日遅れ、収穫盛は蜜入りが遅れたため 6 日遅れた。収穫果の品質は一果重 355g で平年並、Brix 16.4° で平年よりかなり高ったが蜜入りは平年より少なかったが、つる割れ発生率は 25.0 % で平年よりかなり多かった。

A2-12 飼料用米等水田を活用した肉用牛の飼養管理技術の開発

黒毛和牛の肥育全期間（生後 9 ～ 28 か月齢）において、圧ぺん玄米を TDN 換算で 40 % まで代替給与しても肉質が低下しないことを明らかにした。

また、離乳後から出荷までの期間（生後 3 ～ 28 か月齢）では、TDN 換算で配合飼料の 30 % まで圧ぺん玄米で代替給与しても嗜好性や発育、肉質の低下がないことを明らかにした。

A2-14 粉碎籾米等飼料用米を活用した肥育豚の飼養管理技術の開発

トウモロコシの代替として粉碎籾米を重量比 30 % 配合した飼料を肥育全期間（体重 30 ～ 110kg 時）に給与する試験を現地養豚農家において実施した結果、肥育豚の発育は慣行と同等で出荷時期の遅延はなく、出荷後の枝肉肉質も良好でありロースの理化学性状への影響も認められなかった。

A2-16 自給飼料生産基盤強化のための草地の草生維持技術の確立

一部裸地化の進んだ荒廃草地では、簡易更新機による部分更新によっても完全更新と同様の効果が得られることを確認した。

A2-17 リンゴ、ナシ産地を蝕む「ヒメボクトウ」に対する複合的交信かく乱防除技術の開発

リンゴ及びナシの現地ほ場に試験区を設置し、誘引阻害効果、被害樹率、蛹殻数の調査を行った。その結果、性フェロモン剤は 10 a 程度の小面積処理でも高い交信かく乱効果があることを明らかにした。

A2-19 根部エンドファイト活用によるアスパラガス連作障害回避技術体系の開発

アスパラガスの連作障害発生ほ場において、根部エンドファイトを根に定着させたアスパラガス苗を利用しフザリウム属菌による土壌病害を抑制する効果を検証した。ハウス及び露地栽培における改植 2 年株での立枯症状の発生はハウス栽培で露地栽培より低い傾向であったが、根部エンドファイト処理の有無では一定の傾向は認められなかった。

幼苗における株腐病、立枯病に対する抵抗性検定手法を開発し品種の抵抗性を評価した結果、抵抗性やや強の「ガインリム」と同程度の抵抗性を有する品種が認められた。

西村培地と SNA 培地で分離培養し顕微鏡観察を行うことで、株腐病菌と立枯病菌を識別し定量することが可能であることを明らかにした。また、株腐病菌と立枯病菌での抗かび剤に対する感受性に違いがあることを明らかにした。

A2-21 「FOEAS」を活用した津波被害地域農業生産システムの高度化

FOEAS（地下水水位制御システム）実証ほ場において転作作物として大豆、小麦、ブロッコリーを栽培し、ブロッコリー導入上の問題点の整理を行った。営農意向調査の結果、FOEAS 導入による基盤整備を計画している区域では生産組織、農業法人設立の動きがあることを確認した。

南相馬市の高ライスセンターが新商品開発のため試作した半生麺のうどんについて、県内、浜通り隣接県、首都圏を対象にホームユーステストを行った結果、80cm の麺の長さには難があるもののコシは強く、半生麺は「男性」「20 ～ 30 代」に支持され贈答用に向く傾向であった。

津波により海水が浸水したいわき市内のイチゴハウス農地の実態調査及び炭酸カルシウム施用による塩害対策試験を行った結果、土壌 EC を作付け可能なレベルまで下げることができたものの、作付け後には徐々に高まるため、継続した除塩対策が必要であることを明らかにした。

A2-22 転炉スラグによる土壌 pH 矯正を核としたフザリウム性土壌病害の耕種的防除技術の開発

粒径の異なる（粉状、粒状）転炉スラグ資材により土壌 pH を調整した場合のイチゴ萎黄病の被害軽減効果や生育に与える影響を、場内の隔離床及びポット、矢祭町及び石川町の現地ほ場にて調査した結

果、イチゴの生育に対する影響はなく、粉状転炉スラグを用いた土壌 pH 矯正により萎黄病発病を軽減することが可能であることを明らかにした。

A2-23 農業用施設（ため池）における耐震性検証技術の確立

ため池堤体の耐震性検証について、慣行の方法であるボーリングデータによる安定解析と簡易的な土質調査であるサウンディングデータによる安定解析を比較した結果、ほぼ同等の結果が得られることを明らかにした。

A3 省力化・高品質化等の生産技術の確立

A3-1 汎用化水田における排水管理技術の確立

大豆栽培における FOEAS（地下水位制御システム）導入効果を旧暗渠改良区及び慣行区と大豆作で比較した結果、FOEAS 区と旧暗渠改良区では生育が良好で大粒の割合が多く収量も増加し、等級は FOEAS 区で 1 等の下となり他の区より 1 等級高くなることを確認した。

A3-2 園芸作業の軽労化に向けた農機具の開発

ブルーベリー振動式収穫機をメーカーと共同で試作して現地実証試験を実施し、枝を振動させる先端部の形状と振動数について改良した。また、収穫機で落とした果実を受ける受け網を試作した。

アスパラガスを立ち姿勢で収穫できる収穫機具を試作した。収穫効率はやや劣るが心拍数増加率は半分程度に抑えられることを確認した。

A3-5 寒冷地における地域有機質資材活用による飼料用米低コスト多収生産技術の確立

浜通りにおける多収性品種「ふくひびき」の乾田直播栽培において、堆肥の活用により窒素分量を 4kg 削減して収量 778 kg/10a を確保した。他の多収性品種では倒伏のなかった「べこあおば」で 725 ～ 847kg の収量が得られた。

A3-6 主要農作物生育解析調査

水稻、麦類、大豆、コンニャクイモ及び葉たばこについて定期的に生育調査を実施し、生育状況等を各種会議資料及びホームページで公表した。また、高温対策等の適切な栽培管理情報を提供した。

A3-7 県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立

福島 30、34 号は栽植密度 16.7 株/m²（株間 20cm）としても 22.2 株/m²（株間 15cm）と同等の収量、品質が得られた。天のつぶの湛水直播栽培では苗立数、収量、品質ともに、ひとめぼれ・コシヒカリ並以上で優っていた。

A3-9 有機物を活用した大豆の高品質・多収栽培法の確立

化学肥料の代替として有機質肥料及び緑肥作物を鋤き込み大豆を 3 作栽培した結果、化学肥料栽培と同等の収量・品質が継続して得られ、顕著な連作障害は認められなかった。

A3-10 福島の顔となる主要野菜の高品質・安定生産技術の確立

夏秋トマトの省力的な誘引技術の確立のため、主要 3 品種について捻枝による U ターンをひも誘引と比較した結果、2 品種については収量・果数が変わらなかったが、1 品種については U ターン区で減少した。

病気に強い夏秋キュウリの栽培技術の確立のため、発酵鶏糞によるホモプシス根腐病の発病抑制効果について試験を実施したが、効果を判定するために十分な発病が認められず発病抑制効果は判然としなかった。

養液トマトの高品質・安定生産技術の確立のため、これまで養液栽培では活用されていない竹を粉碎して培地とした場合の特に夏季高温時における生育・収量について検討した結果、収量は増加したが A 級率は低下した。

A3-11 地域振興野菜の安定生産技術の確立

秋冬ニラ品種の休眠特性の解明のため、5品種について2年株を供試して検討した結果、1品種を除いて休眠性は浅いと考えられた。

地域資源を利用したイチゴ栽培のため、竹粉碎物を活用した培地での生育収量について検討した結果、竹粉碎物単体では収量が減少したが、ピートモスを混合することにより収量の減少が軽減された。

A3-15 福島顔となるリンドウの高収益を実現する安定生産技術の確立

開花が早く草勢が強い「福島交 18 号」は、ハウスや小トンネルでの栽培により開花時期が前進し、生産性も確保されたことから、半促成作型への適性が認められた。

連作ハウスほ場における生産性の維持、回復対策については、強勢品種の活用や土壌消毒等により一定の効果が得られた。

被覆処理による生育初期の開花調節については、開花期間の拡大、採花本数の平準化の効果が確認された。

A3-16 地域の特色のある花き生産技術の確立

夏秋小ギク電照栽培における赤色光照射による開花抑制効果は、日の出前の時間帯において最も電照効果が高いことを確認した。9月彼岸需要期に出荷するためのキク開花調節技術を、白熱灯による電照栽培において検討した結果、定植日及び消灯日を変えることで開花盛期の調節が可能であることを「精ちぐさ」「精こまき」において確認した。

西洋ウメドキでは取り木より増殖効率の高い挿し木増殖法を開発した。

ユキヤナギではエテホン剤による落葉開花促進効果について明らかにした。

ダリアでは切り花生産及び球根維持に必要な親株重量を明らかにした。

A3-17 環境制御と施肥量削減による低コスト花き生産技術の確立

トルコギキョウの春出し栽培において長日処理の終了時期が開花に及ぼす影響について検討した結果、採花時期は変動しなかったが、長日処理を早期に終了することにより切り花品質が向上した。

11月から加温を開始するシクラメン栽培において、夜間変温管理は従来の18℃一定管理と比較して開花や生育に大きな差がなかった。暖房エネルギーのデGREEアワーによる試算では削減効果が小さかった。

母の日出荷に向けた鉢物カーネーション栽培において、夜間変温管理効果を3水準設けて検討した結果、2月上旬から12℃一定とする慣行的な温度管理と比較して、品種によっては開花時期がやや早まる傾向がみられたが、デGREEアワーによる試算では暖房エネルギー削減効果が小さかった。

A3-18 ナシのジョイント技術等による省力・高生産性栽培技術体系の確立

日本ナシ「あきづき」の新一文字型樹形について樹体生育特性や果実生産性を調査した結果、1樹当たり収量と主枝周は新一文字区が慣行区よりも優っていたが、果実品質や花芽分化率では差がないことを確認した。

A3-19 モモ・リンゴの低樹高化による省力・高生産性栽培技術の確立

モモの改良開帳形の樹体生育は、樹高がやや高いものの開張形に類似した生育相であり、果実生産では開心形に比較してやや劣るものの開張形とほぼ同等であることを明らかにした。なお、作業時間は改良開帳形において短縮された。

リンゴでは、樹高は開心形が低く、細形紡錘形やJM2台木の遅延開心形が高くなる。また、JM2台木の遅延開心形は樹幅も大きくなる。細形紡錘形は新梢長が長く樹勢が強かった。1樹当たり収量を幹断面積で除して求めた生産効率は、JM7の開心形、遅延開心形、下枝重点が高く、細形紡錘形が低くなることを明らかにした。

A3-20 モモ連作障害を克服する台木の選定と栽培管理技術の確立

モモ優良台木選定のため、若齢期における台木別の生育と生産特性を調査した結果、「ネマガード」が最も樹勢が強く、「紅しだれ」は樹勢がやや弱い傾向にあったが凍害の発生は認められなかった。果実生産では有意差は認められなかったものの「おはつ」の収量が多く、主幹断面積当たりでは「紅しだ

れ」が高い傾向であった。

A3-21 生涯生産性の向上を目指した乳牛の飼養管理技術の確立

分娩前乳汁 Brix 値が 20 %以下の分房を有する経産牛は、分娩後に乳房炎や高体細胞数牛になりやすかった。

前泌乳期の個体乳体細胞数が高い牛では分娩前乳汁 Brix 値が 20 %以下となる割合が増えることから、牛群検定データの乾乳前（分娩前 130 日以内）と分娩後（60 日以内）の体細胞数を農家実証試験により検証した結果、乾乳前体細胞数 35 ～ 100 千/ml 以上の牛は分娩後に乳房炎や高体細胞数牛になりやすいことを確認した。

A3-23 子豚の生産性向上のための飼養管理技術の確立

子豚の育成率向上試験では、生後 14 ～ 21 日齢の哺乳子豚に発酵乳を強制給与したが効果は認められなかった。繁殖成績向上試験では、野生動物よけネットを用いた飼養管理システムにより新生子豚の圧死防止を図った。その結果、母豚の起伏回数の多い採食時間帯を含め 1 時間単位で 1 日 3 回 7 日齢まで母豚から哺乳豚を隔離したが、隔離時間外で圧死に至った。

A3-24 自給飼料の効率的生産技術の確立

生研センター開発の不耕起対応トウモロコシ播種機により飼料用トウモロコシの不耕起播種栽培を行った結果、慣行播種と比べ生育に差がなく、春作業時間の短縮や燃料使用量の削減効果があることを明らかにした。

A3-25 会津地域における低コスト・高品質米のための栽培管理技術の確立

省力・低コスト化を目指した水稲疎植栽培について、前年度作成した会津平坦部のコシヒカリ生育目標値の検証を行った結果、倒伏したため、草丈、稈長、登熟歩合等についてさらに検討を行うこととした。刈り取り時期については標準栽培と変わらないことを明らかにした。

湛水直は栽培では、石灰窒素の雑草抑制効果についてポット及び本田において検討したが、明確な効果は確認出来なかった。

A3-26 会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立

アスパラガスの伏せ込み促成栽培については、低温遭遇量の関係から 10 月下旬～ 11 月上旬は掘り取り時期として適さず、年内収量を確保するためには 11 月中旬掘り取りが望ましいことを明らかにした。品種の選定に関しては、11 月中旬の掘り取りでは「PA100」が「ウェルカム」に比べて萌芽が早く、年内における収量及び規格内 1 本重も優ることを明らかにした。また、11 月上旬掘り取りにおける「PA100」の年内収量は、11 月中旬掘り取りにおける「ウェルカム」より多収で年内規格内 1 本重も優ることを確認した。

畑地性カラーでは、標高の異なる栽培環境下での花芽の形成と球根肥大の推移を明らかにした。秋切り花本数向上のため、GA₃ 処理の方法及び包装による球根貯蔵の効果を確認した。

シュコンカスミソウでは、6 月切り電照栽培における電球色 LED 電球の開花促進効果を確認し、実用的であることを明らかにした。

オタネニンジンでは、効率的な育苗を行うため催芽期間を短縮する温度条件や床水分条件について検討し、慣行並に胚成長を促すのは 15℃であり、床水分 15 ～ 35 %の範囲では胚成長に大きな差は認められなかった。

A3-28 会津地域における果樹の省力安定生産技術の確立

積雪地帯に適するリンゴの省力樹形について検討し、トレリスと誘引を併用する低樹高開心自然形の収量、品質、雪による枝折損は、対照の主幹形と差がないことを明らかにした。

なお、作業性では摘果～葉摘み玉回しの作業時間、高所作業割合、各姿勢割合について差がなかった。

A3-29 浜通りにおける米の高品質・安定生産に向けた技術の確立

「天のつぶ」の乾田直播栽培では、登熟歩合は高かったが茎数及び m^2 当たり粒数が少ないため、精玄米重が 54kg/a 程度であることを確認した。なお、播種量の違いによる収量、品質の差は認められなかった。

A3-30 浜通りにおける大豆、麦類の高品質・安定生産に向けた技術の確立

小麦「ふくあかり」では基肥増肥により茎数及び穂数が増加したが、千粒重の低下により減収し品質が低下した。追肥増肥による収量及びタンパク含量の増加を確認した。

A3-31 浜通り気象条件下における野菜の生産振興支援技術開発

高温乾燥期にブロッコリーを定植する場合、育苗期の塩水灌水により耐干性を付与したセル成型苗を用い、灌水オプションを装着した汎用野菜移植機で定植と同時に株当たり約 30ml の少量灌水を行うことにより、作業の省力化が図られるとともに苗の活着が向上し収量が安定して増加した。

A3-32 浜通り気象条件下における花きの生産振興支援技術開発

トルコギキョウ抑制型栽培において、光質選択制の遮光ネットを利用し短径開花によるボリューム不足の解消を図った結果、赤色遮光ネットで2か月被覆することにより切り花重が増加した。

ヒマワリの3月出し作型について検討し、11月中旬に播種した場合、2月下旬～3月上旬が採花盛期となることを確認した。

A3-33 葉たばこ特別調査

農薬使用の指標設定のための調査（JCI 設定調査）を実施し、6剤について農薬分析のための中葉試料をJTに提供した。また、3剤について有機JAS認定農薬との近接散布時の薬害の有無を検討した結果、いずれも薬害は確認されなかった。

B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立

B1 本県に適した品種開発・家畜の改良

B1-1 県オリジナル水稲品種の育成

福島 35、36、38、39号は品質がひとめぼれより優った。福島酒 37号は収量が「夢の香」並～優り、醸造試験では柔らかく味に甘みがある酒質となった。高温登熟性検定により、福島 30号は「強」、福島 34、35、36、38号は「中」、福島 39号は「弱」と仮判定した。

B1-2 新需要対応オリジナル水稲品種の育成

センター内での生産力検定に6系統を供試した結果、すべての系統で収量 60kg/a 以上を確保したが品質・食味の評価から3系統を継続、3系統を打ち切りとした。

現地での生産力検定に4系統を供試した結果、福島 30号は収量があきたこまちより多く、玄米品質はあきたこまちと同程度であった。

B1-3 県オリジナル野菜品種の育成

現地試験の結果、収穫開始期の果実品質の評価は良いが厳寒期に草勢及び品質が低下したことから、イチゴ「福島 12号」の普及性は低いと判断した。

アスパラガス「福島交 10号」は野菜オリジナル品種推進協議会及び職務発明委員会において普及拡大を図ることとして合意され、平成 26年度内に品種登録出願を行うこととなった。全雄で「ウエルカム」と比較して萌芽日、若茎品質が同程度で規格内収量が多く平均茎重が重い系統に対して「郡交 18」を付与した。

B1-4 県オリジナル花き品種の育成

リンドウ「福島交 18号」は品種登録出願し「ふくしま凜夏」と命名された。「福島交 21号」は切り花規格や収量がやや劣るが頂花咲き良好であった。

カラーは有望系統として生育旺盛で花色良好な2系統を選抜した。

B1-5 オリジナル品種育成効率化のための支援技術開発

外国稲「Arrozda Terra」の低温出芽性量的形質遺伝子座 (QTL) を日本稲「ちゅらひかり」に導入し、染色体置換系統 (SL) を育成した結果、QTL の導入により「ちゅらひかり」の低温出芽性が向上することを確認した。

また、当センターで開発した PCR プライマーを用いて、アスパラガス両性花由来種子から超雄株の選抜に成功した。アスパラガス及びリンドウの系統判別の方法として SSR マーカーの有用性を明らかにした。

B1-6 奨励品種決定調査

水稻では、予備調査において収量、品質に優れる「北陸 256 号」をやや有望とした。一般粳 9 系統、糯 1 系統、飼料用米 1 系統について特性を把握したため試験終了とし、収量、品質の劣る 2 系統を打ち切りとした。本調査では、収量、品質に優れる中生の早の「福島 30 号」を有望とした。

大豆では、予備調査において 8 系統を供試し、1 系統をやや有望とした。本調査では「東北 169 号」を供試し、品質、収量、機械収穫適性の点で再検討とした。

麦類では、予備調査において 14 系統を供試し、パン・中華麺用の「東北 229 号」をやや有望とした。本調査において「東北 225 号」を供試し、本部・会津研では調査終了、浜研では継続検討とした。

B1-7 コンニャク耐病性系統の地域適応性検討

群馬県で育成されたコンニャクイモの有望系統について本県における適応性を検討し、「群系 81 号」「群系 82 号」をやや有望、「群系 80 号」を再検討とした。

B1-9 トルコギキョウ品種特性調査

トルコギキョウの 8 月出し作型において、31 品種を供試し生育特性、開花特性及び切り花品質について調査を行った。いずれの品種も順調な生育をしたが、5 月中旬から 7 月中旬までの高温の影響で花芽分化が進み、8 月の需要期には若干早い開花となった。品質面では、白八重中小輪「M13-13」、グリーンの大輪フリンジ「M1-758」、ピンクバラ咲き小輪「ERD-06」「ミルフルール」、個性的な花卉で大輪フリンジ「F10-943」、薄赤紫の中大輪フリンジ「K301」が優れていた。

B1-10 果樹の新品種育成

モモ品種の育成では、2013 年のモモ 1 次選抜調査の結果、白肉の有望系統として 14 個体、黄肉の有望系統として 2 個体を選抜した。「124-47」は果実品質が良いものの核割れや果肉内部の亀裂の発生が収穫前半に多かったため、今後は保存系統として扱う。「129-3」は晩生の有望系統として期待できることから今後も継続調査する。

「モモ福島 6 号」は現場からの要望により再試作になったため品種特性を調査した。「モモ福島 12 号」は品種特性調査の結果を受け現地試作は本年度で打ち切りとなった。「モモ福島 13 号」は Brix12.7 ~ 13.3 ° でやや酸味を感じるものの甘味が優り、官能検査では肉質や香りが良く商品性や普及性も高いと評価された。「モモ福島 14 号」は甘味が強く食味良好であったが、本年度も 7 月上旬頃と 8 月上旬頃に生理落果が多く着果管理方法の検討が必要と判断された。

リンゴ品種の育成では、第 3 期交雑として本年度は 5 組合せ、215 個体を定植した。第 1 期交雑は 1 個体を注目候補、21 個体を再調査、1 個体を保存、12 個体を淘汰と評価した。第 2 期交雑は 3 個体を注目候補、210 個体を再調査、52 個体を淘汰と評価した。保存系統は 2 系統を継続して保存、1 系統を淘汰とした。

「リンゴ福島 6 号」は原木、JM2 台ともに着色良好であり食味も濃厚で良いものであった。なお、JM2 台でビターピットの発生がみられたが原木ではほとんど見られなかった。貯蔵性は良く、冷蔵保存のものは「ふじ」と比較して貯蔵後の食味は良好であった。

ナシ品種の育成では、本年度育種ほ場で結実した交雑実生 146 個体のうち、これまで現地試作していた「ナシ福島 4 号」を終了、新たに 2 個体を現地試作、10 個体を注目候補、8 個体を保存、15 個体を再調査、110 個体を淘汰と評価した。茨城生工研より黒星病抵抗性マーカーにより選抜された穂木を受領し、交雑 No. 55 として配番し保存系統とした。

注目系統「8-207」及び「34-71」については、果実の特性調査を行い、「ナシ福島 5 号」及び「ナシ

福島 6 号」として現地試作に移行することとした。また、「ナシ福島 4 号」は、「豊水」とほぼ同時期に収穫される品種として登録に向けた検討に移行することが決定された。

カキ品種の育成では、125 個体のうち 33 個体を淘汰、90 個体を継続、1 個体を注意、1 個体を注目と評価した。13M14-9 の収穫期は会津身不知より 21 日早く、食味は良好だが硬度はやや低い傾向であった。

B1-11 果樹系統適応性検定試験

普通モモの第 9 回系統適応性検定試験では、筑波系 7 系統を供試し、全系統について結実 3 年目の苗木で収穫時期や果実品質等の確認を行った。本年度が初結実の都道府県が多く、果実品質の成績が揃わないことから全ての系統で継続調査となった。

リンゴの第 6 回系統適応性検定試験では、本年度は全ての系統で結実し、盛岡 66 号、70 号及び 71 号は初結実であった。盛岡 66 号はやや酸味があり着色にむらがあった。盛岡 67 号はジューシーであったがやや薄味であった。盛岡 68 号はジューシーで甘味は強かったが外見は良くなかった。盛岡 69 号はジューシーかつ甘酸バランスがよかったが粉質化し易く貯蔵性は低いと判断された。盛岡 70 号はジューシーであったが甘みが少なかった。盛岡 71 号は陽光面に若干の着色が見られ、甘い芳香を有し甘味は強かった。全ての系統で継続調査となった。

ニホンナシの第 8 回系統適応性検定では、筑波系 54 ～ 58 号の本県での適応性を検討するため、各系統の果実品質調査を行った。筑波 54 号及び 56 号の 2 系統を命名希望の評価とし、筑波 57 号は継続調査の評価とした。なお、全国の系適成績検討会では、筑波 54 号及び 56 号の登録申請が決定された。また、前年同検討会で登録が決定された筑波 55 号及び 58 号はそれぞれ「凛夏」「甘太」と命名された。

B1-12 胚移植技術を利用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立

性判別をした胚を 2 胚同時移植した際の受胎率は 1 胚移植より低かったが、1 分娩あたりに換算した産子数は多いことを確認した。なお、胚移植時に判別した性と産子の性に矛盾はなかった。

B1-13 DNA 情報を活用した家畜の育種改良技術の確立

鶏の発育性に関連する遺伝子として注目されているコレシストキニン A 受容体遺伝子 (*CCKAR* 遺伝子) タイプを、大型会津地鶏後継系統 (会津地鶏の雄系種鶏候補系統) 及びロードアイランドレッド種 P13 系統 (会津地鶏の雌系種鶏) において調査した結果、両系統ともタイプによる 7 週齢体重の有意差は認められなかった。

CCKAR 遺伝子型 (優良タイプ、中間タイプ、不良タイプ) 別に、「新会津地鶏 (仮称)」 (交配: 大型会津地鶏後継系統雄×ロードアイランドレッド種 P13 系統雌) の発育性を調査した結果、雄雌ともに優良タイプが不良タイプに比較して体重が重かったが有意差は認められなかった。

B1-14 牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定

「福島県優良品種 (輸入 F1 サイレージ用トウモロコシ) 総合評価基準」に基づき飼料用トウモロコシの栽培試験から生育特性、収量性、耐病性等のデータを評価した結果、「長交 C980」及び「タラニス」が優良品種であることを確認した。

牧草では 6 品種について栽培試験を実施し、播種の発芽、生育は各品種とも良好であり来年度の収量調査に問題がないことを確認した。

B1-15 県産銘柄鶏の改良と開発

H24 年産ロードアイランドレッド種 P13 系統、大型しゃも系統、大型会津地鶏現行系統及び後継系統の 4 系統の能力調査の結果、すべての系統において繁殖性 (ふ化率対受精) の低下が認められたが、強健性、増体性、産卵性を維持していることを確認した。なお、P13 系統は選抜指数式を変更し、新たに改良目標 (H27 年鶏) を設定した。大型会津地鶏後継系統は現行系統を上回る増体性を確保した。また、すべての系統において、H24 産より制限給餌量を増量したため初産日齢が早まったが、P13 系統を除く 3 系統において産卵後期に余剰給餌によるへい死が認められた。純系会津地鶏を 8 組の輪番交配により更新した結果、1 組で産卵率の低下が認められたが、全組で受精率、ふ化率が良好であり、近交退化の徴候は認められなかった。

H25 年産ふくしま赤しゃも（川俣シャモ素雛）の 113 日齢での基本能力は雄雌ともに育成率 95 %以上で、雄は体重 3.25kg、飼料要求率 2.95、雌は体重 2.33kg、飼料要求率 3.31 であった。正肉割合は雄 37.8 %、雌 38.6 %であった。H25 年産は H20 年産より飼料効率が向上した。

B1-16 「ブランド福島牛」を確立する本県産黒毛和種種雄牛の作出

「高百合」は現場後代検定を経て平成 25 年 4 月に基幹種雄牛として選定され、県内外に凍結精液の供給を開始した。

平成 24 年から現場後代検定中の「勝平安」「福豊喜」については、枝肉成績が良好であることを確認した。また、「喜多郎 14」は検定継続中であり、平成 25 年度からは「五十嵐 113」「多久実」「福豊晴」の検定も開始した。

B1-17 耐冷性といもち病抵抗性を兼ね備えた極良食味及び業務用米品種の開発とその普及

（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所、宮城県古川農業試験場育成の系統について穂いもちのほ場抵抗性と地域適応性を調査した。穂いもちのほ場抵抗性は浜地域研究所で調査し、供試した 50 系統のうち 2 系統を極強、20 系統を強と判定した。地域適応性試験は作物園芸部稲作科で調査し、供試した 33 系統のうち 2 系統を有望、5 系統をやや有望と判定した。

B1-18 麦類系統適応性検定試験

平成 24 年秋播きとして小麦 25 系統、大麦 21 系統を供試し、小麦ではやや有望 3 系統、継続 6 系統、打切り 16 系統、大麦では継続 5 系統、打切り 16 系統と評価して委託元、各育成地へ報告した。

B1-20 食料自給率向上を目指した豆類優良品種の育成

大豆育成地の大豆 33 系統及び 4 比較品種について大豆紫斑病抵抗性を判定し、極強 0、強 18、やや強 8、中 7、やや弱 0、弱 0 の結果を得た。

大豆系統適応性検定試験として、育成地より配布された普通大豆の初期世代 19 系統について地域適応性を検討した結果、東山系 b719 をやや有望とした。

B1-21 種苗課の出願品種特性調査委託試験

民間育成された水稻 2 品種について品種登録審査に係る特性を調査し、（独）種苗管理センターに報告した。

B1-22 品種・母体の遺伝子データベース構築による果樹育種の効率化

ヘテロ性の高いリンゴは果実形質の遺伝解析が難しいことから、完全ホモ個体「リンゴ中間母本 95P6」から採取した花粉を 2 倍体品種「Prima」に掛け合わせて F1 集団を育成し果実形質の遺伝様式を解析した。酸度と果汁褐変度は一つの遺伝子による支配を受け、果肉色は二つの遺伝子による支配を受けることが示唆され、倍加半数体と 2 倍体品種の F1 集団がヘテロ性の高いリンゴ果実形質の遺伝解析に極めて有効であることを明らかにした。

B2 開発品種・改良した家畜の利活用技術の確立

B2-2 競争力のある県産農畜産物の生産拡大へ向けた調査研究

モモ・リンゴ生産経営体の震災後の販売状況と販売対策の関係について調査を行ったが、判然とした結果は得られなかったものの、果樹オーナー制度や郵便・メール等々による継続的な販売促進活動の重要性が示唆された。

B2-3 県オリジナルブドウ品種「あづましずく」の省力・高品質安定生産技術の確立

「あづましずく」の輸送中の脱粒について検討したところ、福島から東京への宅配便輸送において、大きな振動を幾度も受けることにより裂果脱粒等が発生することが確認された。これを受け、房の整形方法、振動を防ぐ出荷資材等の改善を行った。

B2-4 本県オリジナル品種・新品種・一般品種の生育及び栽培特性調査

モモでは新品種 28 種類、一般品種 9 品種の生育特性を調査し、「はつひめ」「まどか」を有望とした。

ナシでは新品種 8 種類、一般品種 8 品種の生育特性を調査したが、有望品種はなかった。

西洋ナシでは新品種 2 種類、一般品種 5 品種の生育特性を調査したが、有望品種はなかった。

リンゴでは新品種 10 種類、一般品種 5 品種の生育特性を調査した。「紅ロマン」「あおり 15 号」「あいかの香」を有望とした。

ブドウでは新品種 9 種類、一般品種 4 品種の生育特性を調査し、「巨峰」「選抜ピオーネ」「あづましずく」「シャインマスカット」を有望品種とした。

オウトウでは新品種 2 種類一般品種 3 品種の生育特性を調査し、「紅秀峰」を有望品種とした。

B2-5 自給飼料活用による地鶏生産方式の確立

飼料用粳米の効率的な給与方法を検討した結果、粳米を全粒で給与するよりも破砕して給与した方が増体及び飼料要求性に関して好適なこと、さらに破砕した粳米にグリッド（直径 2mm の粒炭酸カルシウム）を 1% 添加することにより、増体量及び飼料要求率はより向上することが明らかとなった。

B2-6 県オリジナルソバ品種「会津のかおり」ブランド確立のための品質向上技術の確立

「会津のかおり」の夏播種（秋ソバ）の播種期は在来種同様に梅雨明け後から 8 月 15 日までが適期であり、標準的な播種期としている 8 月 5 日播種の収穫期と比較して、前後 1 週間程度拡大できることを明らかにした。

B3 優良種苗・種畜を安定的に供給するための技術確立

B3-1 県オリジナル品種の優良原種苗生産技術の開発

組織培養を活用した原種苗生産技術について検討した。

アスパラガス「ハルキタル」子房親の継代間隔を 1 か月とすることにより、鱗芽及び貯蔵根の形成率が高まるとともに分割により増殖できることを明らかにした。

リンドウ有望系統「郡交栄 95」では、培養越冬芽形成を確認し、培養適性が高いことを明らかにした。

カラー「郡系 1」のウイルス保毒球から 0.8mm 程度の茎頂を摘出し、ウイルスフリー個体を得ることができた。

B3-2 「フクシマD桃太郎」の開放型育種

「フクシマD桃太郎」種雌豚と「アイリスナガラ」（岐阜県のデュロック種系統豚）精液から生産された系統間交雑種第 1 代の産肉能力調査を実施した結果、従来の「フクシマD桃太郎」に比べて一日平均増体量が高く、ロース断面積が大きいことを明らかにした。

C 自然・環境と共生する農林水産業の推進

C1 農林水産業における資源の循環利用のための技術確立

C1-3 果樹園での資源循環利用と環境負荷軽減技術の確立

果樹園における堆肥の施用基準を明らかにするため、リンゴ園に三要素ごとの標準施肥量に準じて牛おが堆肥を施用し、不足分を化学肥料で補正的に施肥した結果、各区とも果実品質に差は認められなかった。

モモ園にモモ剪定枝を副資材とした堆肥を樹幹下、環状及び全面にマルチ施用した結果、窒素施肥量の 10% を堆肥で代替しても施用初年目の収量・品質に差がないことを確認した。

C1-4 水稻の有機・特別栽培における総合的な雑草防除技術の開発

クログワイの発生は、水稻作付け期間全体に及び 8 月上旬までの発生が多かった。10 月上旬の地上部重や形成する塊茎から想定されるクログワイの要防除期間は 7 月中下旬頃までであり、秋耕起の塊茎の乾燥、凍結による死滅の効果は小さいことを明らかにした。また、特別栽培に使用可能と考えられる低成分の初中期一発除草剤ではプロピリスルフロロン剤、メタゾスルフロロン剤の効果が高く、ピラクロニル剤との体系処理を行うとさらに効果的であることを明らかにした。

C1-7 ナタネの安定生産技術と飼料利用法の確立

ナタネの播種適期は中通り平坦部では9月下旬から10月上旬であり、湿害対策として畦立条播、散播後畦立播種が有効であった。耐雪性等にやや難がある「アサカノナタネ」に代わる優良品種の選定について、「東北99号」等4品種・系統を供試して検討した結果、いずれの品種・系統ともに収量性が高く有望と考えられた。

C2 環境負荷低減と農林水産業の持つ多面的機能を発揮させるための技術確立

C2-1 生態系配慮施設整備技術の確立

二面張水路では、水際植生により流速が抑制され水生生物が生息しやすい環境となっているため、魚類の生育個体数は三面張水路と比較して多く自然土水路と同程度であり、生態系配慮施設の効果が確認された。二面張水路では通水断面を確保するため浅瀬の下草刈りが重要であり、5月に下草刈りを行っても魚類への影響は少ないことが明らかになった。

C2-3 天敵生物等を利用した化学合成農薬低減技術の開発

アスパラガス栽培での主要害虫であるネギアザミウマの土着天敵を調査した結果、アカメガシワクダアザミウマとヒメハナカメムシ類がほ場内に多く認められるとともに周辺の植物においても観察された。ハウスアスパラガス栽培において、放飼したスワルスキーカブリダニの定着は不十分であった。アスパラガスのネギアザミウマ防除にメタリジウム粒剤が有効であった。

C2-4 総合的病害虫管理（IPM）による環境負荷軽減生産技術の開発

東北地方で過去に行われた斑点米カメムシ類に対する防除試験の成績を解析した。また、天のつぶの割れ粍率はコシヒカリ、ひとめぼれよりも高く、斑点米率も天のつぶはコシヒカリよりも高かったが、乳熟期とその14日後のジノテフラン剤の茎葉散布により、割れ粍に由来すると考えられる鈎合部の斑点米を抑制することができることを確認した。

アスパラガス斑点病防除のため収穫期間中に使用できる薬剤としてはTPN水和剤及びイミノクタジンアルベシル酸塩水和剤の防除効果が高く、散布から8日後に菌接種しても効果が認められた。

アスパラガス茎枯病に対しては、立茎直後の感染しやすい時期にアゾキシストロビン水和剤（アミスター20FL）やTPN水和剤（ダコニール1000）などの効果の高い剤をローテーション散布すること、また立茎直後から集中的に薬剤散布を行うことが重要と考えられた。

露地アスパラガスでのタイベックシート、ハウスアスパラガスでの赤色防虫ネットの使用により、ネギアザミウマを一定期間低密度に抑えることができた。

C2-7 果樹における生物資源を活用した環境調和型病害虫防除技術の開発

ヒメボクトウ雄成虫に対して、リンゴほ場（約30a）における性フェロモン剤100本/10a処理は、高い交信かく乱効果があると考えられた。

C2-9 果樹園における土着天敵の活用技術の開発と天敵供給源としての役割の解明

モモ樹冠下にアップルミントを植栽することによりハダニ類の天敵であるカブリダニ類が多く発生することを明らかにした。また、ネオニコチノイド剤を連用するとハダニ類が多く発生することが判明した。

C2-10 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究（食料生産地域再生のための先端技術展開事業）

イチゴ栽培においてうどんこ病の防除効果が期待できるUV-Bランプの夜間照射は、ハダニの天敵であるミヤコカブリダニ、スワルスキーカブリダニ及びチリカブリダニに悪影響を及ぼさず、アザミウマ目の飛来誘引に対して影響を与えないことを明らかにした。

C2-11 「イノシシ被害に負けない農村づくり」技術確立実証事業

本年度の行動調査個体における活動エリアは約3.5～25.3km²であり、その中でも集中して活用する場所があることが確認された。冬期等には大幅に移動する可能性もあり、行動様式について検討するため

さらにデータを蓄積することとした。

C2-12 機械除草技術を中核とした水稲有機栽培システムの確立と実用化

側条施肥装置を改良した移植機による菜種油粕の移植時株元散布と高精度水田用除草機を組み合わせた除草体系により、本部では十分な抑草効果が認められた。浜地域研究所では菜種油粕の抑草効果が認められなかったが、散布量が少ないこと及び植代から菜種油粕散布までの日数が長いことがその要因と考えられた。

C3 地球温暖化に対応するための技術確立

C3-1 全国規模の農地土壌炭素等の実態調査

県内農耕地土壌における炭素等の経年変化等から大気中二酸化炭素の土壌への蓄積実態を明らかにするため、県内に約 50 地点（2 年 1 巡、年 25 地点調査）の定点調査地点、センター内に基準点圃場（水田、畑）を設定し土壌の炭素貯留量やアンケートによる農地管理状況等を調査した結果、深さ 30 cm 当たりの炭素量の平均は水田 66.1t/ha、畑 80.8t/ha であった。

C3-2 有機物の分解促進が温室効果ガス発生量に及ぼす影響解明

水田から発生するメタンを抑制するため秋耕時の耕起深を変えた水田ほ場を設定し、栽培期間中のメタン排出量を測定したところ耕起法による差は認められなかった。一方で、培養試験においては浅耕処理によりメタン発生量が少ない傾向であった。

C3-3 温室効果ガス排出削減のための農地管理技術の検討

畑地から発生する亜酸化窒素の発生を抑制する技術について検討したところ、被覆緩効性肥料と硝化抑制剤入り肥料を基肥とすることで、速効性である通常の化学肥料より亜酸化窒素発生量を少なくすることができた。

C3-4 リンゴ園等における長期連用試験の土壌炭素変動実態の解析

リンゴ園の草生管理土壌では表層に約 4t/10a、それより下層ではその半分の約 2t/10a の炭素が蓄積していた。また、樹齢 49 年のリンゴ樹体の炭素量は、198 ~ 270kg/樹、落葉の炭素量は 4 ~ 7kg/樹であり、樹体と落葉から一定量の炭素蓄積能を有することを明らかにした。

D 農林水産資源を活用した地域産業の 6 次化の推進

D1 地域資源の再評価と素材化のための技術開発

D1-1 地域産業の 6 次化推進のための担い手の成立条件と販路開拓手法の確立

モモ・リンゴ、うるち米・低アレルゲン米、豆菓子・日本酒等の農産物及び加工品の輸出事例から販路開拓手法について解析した。その結果、輸出量を伸ばしていた経営体は震災対応に素早く着手し輸出向けの出荷体制を整え、かつ既存顧客の信頼の獲得や高い商品力により売上を維持または増加させていたことから、商品力向上やイメージ戦略、将来を見据えた販売戦略等のマーケティングの重要性が確認された。

D1-2 養蚕・葉たばこによる中山間地域の振興支援技術の開発

家蚕では繭糸強度の高い複数の系統組み合わせを明らかにし、天蚕では優良系統の継代を目的に年 2 回の飼育を行った。

葉たばこ栽培における生分解性マルチの効果について検討した結果、黒及び黒半透明タイプはウイルス病等の発生に注意することで、シルバーマルチと同等の収量・品質が得られることを確認した。

D2 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための技術開発

D2-1 地域産業 6 次化推進のための県産農産物の加工技術の開発

果実加工に関しては、真空調理によるモモコンポートの糖度がシロップの添加量及び濃度により調整可能であり、硬さは加熱温度によって調節できることを確認した。

米粉加工では、モモ果皮ジャムを添加することでグルテンフリー米粉菓子パン加工が可能であるこ

と、篩い下米を利用した米粉食パンは未熟粒の割合が多いほどパンの色が暗くなるがバラエティブレッドでは問題なく利用できること、米のアミロース含量の違いにより米粉スポンジケーキの品質が異なること、白糖を米粉麺に一部配合して使用することが可能であることを明らかにした。

ナツハゼの加工技術に関しては、インフルエンザ吸着阻害活性を示す画分を分取した。また、ナツハゼ乾燥粉末及び果汁を添加した餡を試作し、インフルエンザ吸着阻害活性を有することを確認した。

D2-2 ブランド力強化のための地鶏生産、流通、加工利用技術の確立

レトルト加工前の鶏肉の大きさと加工後の鶏肉の硬さの関連性を検討した結果、大きい鶏肉に比べて小さい鶏肉の方が加工後に硬くなりやすいことを明らかにした。

D2-3 地域産業6次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立

果肉硬度の高いモモ果実では、 -1°C 保存で40日程度果肉硬度を保つことが可能で、機能性段ボールを使用することで香り及び果実重量の低下を軽減できることを明らかにした。また、 -1°C で20日間保存した後、常温(25°C)で保存した場合、果実重量、果実硬度ともに2日目以降に急激に低下し、食味も3日程度で低下することを確認した。

ナシの -1°C 保存では150日間の保存後でも果肉硬度が保たれ、食味がやや低下するものの十分販売可能な品質が保たれた。

E 緊急課題

E1 放射性物質除去・低減技術開発事業

E1-1 放射性物質の分布状況の把握

(1) 水田および畑地における放射性物質分布状況の把握

県内農耕地107地点における放射性物質の経年変化調査では、2013年の空間線量率及び土壌中の放射性セシウム濃度は2012年に比較して低下した。土壌中の放射性セシウム濃度の低下は物理的減衰に伴う低下と同程度かそれ以上であった。

トマトのロックウール培地耕における培養液中の溶存態放射性セシウム吸収について調査した結果、可食部中のセシウム濃度は第1花房で低く、第2花房以降は差がなかった。培養液をプルシアンブルー担持不織布カートリッジに通過させることにより、培養液、トマト可食部、植物体中のセシウム濃度は低下した。

(2) 樹園地に残留する放射性物質に関する試験

モモの主幹から1m離れた地点における土壌の放射性セシウム濃度の垂直分布をフォールアウト1年目と3年目で比較した結果、表層0~3cmで61%に低下する一方、3~9cmの層は2倍以上の濃度となった。また21~30cmは255Bq/kgで15~21cm層より高かった。その理由として、表層20cm以下の層に細根が多く分布していたことから、細根からの浸出によるものと推察された。

汚染翌年度以降の除染対策技術として下草の根及び土壌を含めた土壌表層の剥ぎ取りが有効であり、タネツケバナやナズナ等は根群層を形成しやすく放射性セシウムの除去効果が高いことを明らかにした。

(3) 草地、飼料作物、家畜における放射性物質の動態調査

土壌の交換性カリ含量が高い場合(65~90mg/100g乾土)は、リターの有無に関わらず牧草中放射性セシウム濃度を抑制できるとともに、RIPの高い土壌を客土として使用すれば牧草中放射性セシウム濃度を抑制できる可能性が示唆された。

交換性カリ含量が低いレベルの土壌では、三番草の移行係数が一番草よりも高まる傾向にあったが、カリの増量施用により濃度上昇を有意に抑制できた。

苦土施肥による牧草のミネラルバランスの改善効果は明らかではなく、カリ増量施用に伴い当量比が上昇する点に留意する必要がある。

牧草中カリウム40濃度と牧草中カリウム含有率の相関は高く、 $Y = 0.0019X + 1.1062$ (X: K40濃度、Y: K含有率)で推定できることを明らかにし、放射性物質検査結果を利用して牧草中のカリウム含有率を推定することを可能とした。

(4) 用水中の低濃度放射性セシウムのモニタリング技術の開発

不織布カートリッジフィルタを用いて水中の懸濁物質付着態及び溶存態の放射性セシウム量を迅速にモニタリングする装置を開発した。本装置を用いて阿武隈川 2 地点の放射性セシウムのモニタリングを行ったところ、従来法とほぼ同じ精度で濃度測定を行うことができた。また、本装置による前処理時間は従来法に比べて大幅に短縮され、さらに 0.01Bq/L レベルの低濃度放射性セシウムを検出することが可能となった。

(5) 農地に関わる核種移行の広域調査

農業流域内での放射性セシウムの流出量や動態を長期的に予測するには、予測モデルのパラメータを決定する必要があることから、水田(4 か所)、畑、果樹園、草地、不作付け農地における大気降下物、流出水及び土砂の量とそこに含まれる放射性セシウム量をモニタリングしデータを収集した。

(6) 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発

飯舘村及び川俣町の除染後の水田における放射性セシウムの動態を調査した結果、表土剥ぎ除染＋カリ増肥をおこなった水田の玄米中セシウム 137 濃度は 1.6 ～ 3.5Bq/kg でありセシウム吸収抑制効果が確認できた。

灌漑水中に含まれる形態別放射性セシウムが玄米中に移行する割合は溶存態がもっとも高く、有機物、土壌粒子は溶存態より低かった。また、土壌中の交換性カリ含量を増加することにより用水中に含まれる放射性セシウムの玄米への移行を低減できた。

E1-3 放射性物質の吸収量の把握

(1) 農作物の放射性物質の吸収量の解明

水稻粳及び糯品種における玄米中放射性セシウム濃度の差異について検討した。2012 年には交換性カリ含量が低いほ場において糯品種「こがねもち」が粳品種「コシヒカリ」より 2 割程度高い傾向であったが、2013 年には経年変化等により品種間差異は認められなくなった。

水稻における放射性セシウムの時期別 1 日あたり蓄積量と乾物重あたりの蓄積量は、窒素及び炭素と異なりカリに類似した傾向を示した。成熟期における放射性セシウムの部位別濃度や分布割合は、窒素及び炭素と異なりカリと類似した傾向を示すが、カリより玄米に蓄積しやすい。

セシウム輸送タンパク質を欠損した変異体イネ 7 系統について玄米の放射性セシウム濃度の比較を行ったところ、日本晴と比較して FC017 が 90 %、FC08-2 が 94 % と低下傾向にある 2 系統を見出すことができた。一方、いずれの変異系統も玄米重は減少した。

玄米のセシウム吸収量が低下した ENU (エチルニトロソウレア) 処理変異イネ系統 A、B について、T65 と比較して玄米の放射性セシウム濃度が低下していることを確認した。

除染及び吸収抑制対策を行っていない水田 (県内 4 か所) において 3 年間同一の栽培管理を実施した結果、玄米中の放射性セシウム濃度は 2 年目は 35 %、3 年目は 2 年目より 18 % 低下した。

畑作物の放射性セシウムの移行係数は土壌中の交換性カリ含量等により大きく変動するとともに、経年的には複数の作物において有意に低下した。また、放射性セシウムを子実等に特異的に吸収する作物はなかった。そばに関しては播種時期が遅くなるほど茎葉への移行係数が増大する傾向にあった。ダイズ、アズキの放射性セシウム吸収に関して品種間差は認められなかった。単位面積当たりの放射性セシウム吸収量はソルガムとヒマワリが他の作物に比べて多い傾向であった。

同一ほ場で栽培した野菜類の放射性セシウム濃度を 3 か年にわたり継続調査した結果、放射性セシウム濃度、移行係数ともに経年的に減少する傾向にあった。

アスパラガスのフォールアウト年の収穫若茎の放射性セシウム濃度は低く、翌年度にはわずかに高くなるものの経年的に減少することを確認した。

畑ワサビの放射性セシウム濃度は新植することによって在ほ株に比べ低くなった。林内のようなほ場環境においては、畑ワサビ株上部へのフィルム被覆及びほ場周辺の土中へ仕切り板を埋設するなどの対策によって汚染を低減できるものと考えられた。

土壌中の放射性セシウムがタラノメの穂木に移行することを確認したことから、ふかし栽培する場合にはあらかじめ穂木の放射性セシウム吸収を抑制しておくことが重要と考えられた。

淡色黒ボク土の現地ほ場におけるキュウリ、ブロッコリー等 7 種の野菜に対するセシウム 137 の吸収

移行割合は、フォールアウト後、経年的に低下する傾向であった。

溶存態セシウム 137 を含む水をコマツナに葉面散布した結果、散布濃度が高いほど植物体のセシウム濃度が高まることを明らかにした。

放射性セシウムを含む腐葉土を土壌に混合してコマツナを栽培した結果、混合割合が高くなるほど栽培土壌中の交換性放射性セシウム濃度及び植物体の放射性セシウム濃度が高くなり、両者の間には強い正の相関が認められた。

モモ、ブドウ及びカキにおける放射性セシウムの土壌から葉及び果実への移行係数を、抜根跡地への新植及び汚染後 1、2 年が経過した土でのポット栽培において調査した。新植後のモモの移行係数は年次の経過により低下し、ポット栽培のモモ及びブドウでも同様の結果が認められた。カキ「蜂屋」における葉への移行係数はブドウよりも低くモモと同等かやや高い値を示し、土壌からの放射性セシウム吸収はブドウ、モモと比較して特に高くはないものと推察された。

(2) 飼料作物、家畜における放射性物質の吸収量の解明

ソルガムの放射性セシウム低吸収品種及び吸収を抑制する栽培法について 3 品種を供試して検討した結果、品種及び耕起条件による差は認められず、カリ施肥量の増加により放射性セシウム濃度を低減できた。

(3) 飼料用イネの放射性物質の吸収量の解明

3 品種を供試して飼料用イネの放射性セシウム濃度を調査した結果、ふくひびきの放射性セシウム濃度は移植栽培、直播栽培ともに玄米において低く、稲わらにおいて高いことを確認した。また、玄米及び稲わらの放射性セシウム濃度は経年的に減少していることを確認した。

(4) 放射性セシウムの移行動態解明

放射性セシウム濃度 400Bq/kg の堆肥を 4t/10a 以下の施用量とすることにより、玄米中の放射性セシウム濃度は堆肥無施用の場合と変わらないことを確認し、放射性セシウム濃度が規制値 (400Bq/kg) 以下の堆肥を通常量施用しても問題がないことを明らかにした。

E1-4 放射性物質の除去・低減技術の開発

(1) 土壌表面に残留する放射性物質の除去・低減技術の開発

簡易な表土除去法としてゼオライトやプルシアンブルーを内包したシート、植生回復ネット、根巻きシートと牧草草生との組み合わせについて試験を行った結果、牧草+植生回復ネットで放射性セシウム除去率が高かった。

(2) ほ場中に残留する放射性物質の低減技術の開発

高吸収植物によるファイトレメディエーション効果を検証した。レンゲに根粒菌、酸生成菌（黒麹菌）及び糖源を添加することにより、放射性セシウム濃度及び放射性セシウムの吸収除去率は高まったが、いずれにしてもファイトレメディエーション効果はほとんど認められなかった。

土壌中の放射性セシウム濃度が 20,000Bq/kg を超えるほ場に発生した雑草には、乾草で一般廃棄物の規制値である 8,000Bq/kg を超えるものが存在したため適切な方法で処分する必要がある。

現地水田ほ場で「Pokkali」を用いた放射性セシウムのファイトレメディエーション効果について検証を行った。「Pokkali」は一般品種「ふくひびき」と比較して放射性セシウム吸収量が 8 倍高かったが、除去率は 0.95% であり土壌中の交換性放射性セシウムの低減効果は認められなかった。

傾斜地や表土が薄く深耕が困難な放牧地における除染更新法を検討した結果、表土剥離が最も効果が高く、次いでリター除去、ロータリー耕の順となった。ディスクハローによる除染効果は確認できなかった。

(3) 樹体に残留する放射性物質の低減技術の開発

リーチング現象を活用したユズ（常緑果樹）での放射性セシウム除去技術として、ケイ酸カリ溶液の効果について検討したが、放射性セシウム濃度低減効果は確認できなかった。

カキ主幹部切除による放射性セシウム除去効果について検討した結果、1 年目は新たに萌芽した葉中の

放射性セシウム濃度は転流によって高まることが明らかとなったが、これは萌芽部位の絶対量が少なく、そこに集中したためと考えられた。また、主枝せん定による放射性セシウム除去効果は判然としなかった。次年度以降も主幹部切除後の新生萌芽枝葉による放射性セシウム分散や主枝せん定の効果について継続して検討する。

(4) 汚染畜産生産物の減容化技術の開発

堆肥の効率的な減容化のため、型枠（面積 210、740cm² の 2 種）に 100kg の荷重を加えブロック成形を試みた結果、7～8 割程度まで減容化することができたが、崩れやすいことが課題として残った。

(5) 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証

表土剥ぎ除染後の影響予測調査をポット試験により行い、水稻では土壌中の全炭素、全窒素、交換性陽イオン容量の減少、水稻の幼穂形成期の葉色低下、籾重、精玄米重の減少を確認した。大豆及び小麦では表土剥ぎによる影響が認められなかった。

一方、2011 年度に 5 cm 程度の表土剥ぎを行った飯舘村の現地水田において除染後の生産性を評価した結果、十分に土づくりが行われていれば水稻生育への影響は少ないことが明らかとなった。

(6) 高濃度農地汚染土壌の現場における処分技術の開発（化学的処分技術）

土壌のシュウ酸処理は放射性セシウム除去に効果があるが、処理土壌をほ場に還元すると作物生育を抑制する場合があった。風乾処理によりシュウ酸を分解して還元することで、作物の生育収量に及ぼす影響を抑制できることを明らかにした。

(7) 牛生体からの放射性物質の低減技術の開発

放射性セシウム濃度 100Bq/kg のロールサイレージを繁殖雌牛に 1 か月間摂取させた後、清浄飼料で飼い直す際に飼料にゼオライトを添加した結果、放射性セシウムの尿中への排出が促進された。牛生体から推定した筋肉中の放射性セシウム濃度は、血液や尿より緩慢に低下することを明らかにした。

(8) 牛生体からの肉中放射性セシウム濃度の推定技術の開発

清浄飼料による飼い直し後の牛の筋肉及び比重補正した尿の放射性セシウム濃度の比は 2.4 ～ 6.3 倍であり、飼い直しをしていない場合の値（約 3 倍）と比較して大きく変動しないことを確認した。また、調査したほとんどの牛で放射性セシウムは検出されないレベルまで低下した。

食品中の放射性物質の基準値 100Bq/kg をクリアできる繁殖和牛の廃用出荷時期を特定するため、牛生体体表から筋肉中の放射性セシウム濃度を簡易に推定する技術及び比較的高い空間線量下でも測定可能な可搬式の牛用体内汚染量測定装置を開発した。NaI サーベイメーター、コリメーター、鉛の遮蔽体、牛保定枠場、分析ソフト等から構成される可搬式の装置であり、ゲルマニウム半導体検出器で測定する場合と同等の精度で繁殖和牛生体体表から筋肉中の放射性セシウム濃度を簡易に推定することが可能となった。

E1-5 放射性物質吸収抑制技術の開発

(1) 吸着資材による吸収抑制技術の開発

阿武隈山系の花崗岩を母材とした細粒グライ土水田において、2012 年の作付け前に施用したゼオライトの施用 2 年目における持続効果を検証した。玄米中の放射性セシウム濃度は無施用の 64 ～ 78 % 程度に低減したが、初年目（36 ～ 50 % に低減）より効果は低下した。土壌中の交換性カリ含量についても無施用の場合に比べて増加しているものの、初年目より増加の程度は縮小した。

塩化カリ、ケイ酸カリ施用の持続効果についても同様に調査した結果、ケイ酸カリの玄米中放射性セシウム低減効果は初年目と同程度であった。一方、塩化カリについては初年目より低下したものの、ケイ酸カリと同等であり無施用の場合の 50 % 台となった。

ゼオライト、プルシアンブルーを黒ボク土に添加し、ヒマワリ栽培を継続して 5 回実施しても、放射性セシウム吸収抑制効果は持続していることを確認した。なお、吸収抑制効果は、プルシアンブルーでは放射性セシウムの吸着、ゼオライトでは吸着とカリ供給によるものと推察される。

(2)カリウムによる吸収抑制技術の開発

土壌中の交換性カリ含量が高まると子実の放射性セシウム濃度が低下する関係を、これまで明らかでなかったコムギにおいて確認した。カリ施用量を 100 kg/10a まで増加しても生育や品質には差がなかった。

ダイズ子実の放射性セシウム濃度を低減するためのカリ施用量の適正域について検討した結果、10Bq/kg 以下にするためには、栽培後土壌中の交換性カリ含量を 30mg/100g 以上にする必要があると考えられた。また、カリの最大施肥量を 100 kg/10a として試験を行ったが、その際の栽培後土壌中の交換性カリ含量は 50mg/100g 程度となり、大豆の生育及び収量では他の処理区と差がなかった。

大豆の根粒菌への影響が懸念される塩化カリ施用に関して許容される施用量について検討した。カリ成分で 60kg/10a となるように塩化カリを施肥した場合（現物で 100kg/10a に相当）、硫酸カリで施用した場合に比べ草丈は減少したが収量は同等であり、根粒への影響についても差がなかった。このことから、塩化カリを多量に施用しても大豆への影響は少ないものと考えられた。

大豆の V5 期（本葉 4～5 葉頃、播種後約 1 か月）及び R6 期（最大繁茂期頃、播種後約 3 か月）における放射性セシウム濃度は、部位別及び植物体全体ともに成熟期子実の放射性セシウム濃度と有意な相関があり、いずれの時期においても成熟期の子実中放射性セシウム濃度を予測することが可能であった。

前年度にダイズ子実の放射性セシウム濃度が 100Bq/kg を超えたほ場において、土壌中の交換性カリ含量を 40mg/100g 以上とすることにより 10Bq/kg 未満に抑制することができた。併せて、ほ場の土壌 pH を無処理（5.7）、6.0、6.5 に調整してポット栽培した結果、子実の放射性セシウム濃度に差は認められなかったことから、放射性セシウム吸収に対する土壌 pH の影響は少ないものと考えられた。

ゼオライト及び堆肥の施用量を変えて大豆を栽培した結果、ともに施用量が多くなる程、子実の放射性セシウム濃度は低下した。

カリ肥料、ゼオライト等を多施用した大豆現地ほ場において、土壌中の交換性カリ含量の栽培期間中の推移を調査した。8 月中旬以降は収穫時期まで大きくは変化せず、7 月中旬の交換性カリ含量（x）からその後の交換性カリ含量（y）を予測式 $y = 0.5x + 12$ によりおおまかに推定することが可能であると考えられた。この予測式は栽培期間中に維持すべき交換性カリ含量値が設定された場合に、栽培開始時点での目標とすべきカリ含量の設定にも活用できると考えられた。

これまでポット試験において得られていたソバに対するカリ施肥の放射性セシウム吸収抑制効果を、ほ場において検証した。カリ無施用の場合に 27Bq/kg 程度であった子実濃度が、土壌中の交換性カリ含量が 25mg/100g 以上となるよう硫酸カリで施肥した結果、概ね 10Bq/kg 以下となった。

土壌 pH が放射性セシウムの土壌からソバ子実への移行係数に及ぼす影響を、pH6.0、交換性カリ含量 12mg/100g の黒ボク土において消石灰により土壌 pH を高めて調査した結果、放射性セシウム吸収抑制効果については確認できなかった。

ミョウガ根茎を改植する場合、他の作物と同様に土壌中の交換性カリ含量を増加させることにより土壌からの放射性セシウムの吸収を抑制することが可能であった。

多年生野菜のミョウガ在ほ株における硫酸加里の地表面散布は、土壌との混和がないために効果が認められなかった。

土壌中の放射性セシウムがタラノメの穂木に移行することが確認された。ふかし栽培する場合には、土壌中の交換性カリ含量を高めることで穂木の放射性セシウム吸収が抑制された。

(3)耕うん法による吸収抑制技術の開発

2 段プラウ耕により葉たばこ乾葉中の放射性セシウム濃度は慣行のロータリー耕の約 1/3 に低下した。

(4)有袋処理による 2 次汚染の検証

ユズの果実汚染について調査した結果、外的要因による 2 次汚染よりも、樹体内に貯蔵された放射性セシウムが果実へ再転流する影響が大きいものと考えられた。

(5) 植調剤による希釈効果拡大技術の開発

カキについて果実の成長による放射性セシウムの希釈効果を検討した結果、満開後 10 日のフルメット液剤 10 または 30ppm 処理は、「蜂屋」の果実肥大及び果実中放射性セシウム濃度の希釈効果に関して効

果が認められなかった。

(6) 乳牛における牧草中の残留放射性物質吸収抑制技術の開発

プルシアンブルー配合塩を給与することにより、放射性セシウムの生乳への移行が低下した。

ベントナイトに放射性セシウムの吸着効果があることが判明しているが、400g/日量では生乳生産に負の影響があったため、その適正給与量について試験、検討を行った。100g/日及び 200g/日のいずれにおいても生乳の生産性に影響を与えず、飼料から生乳への放射性セシウム移行の低減効果が認められた。

(7) 牛ふん堆肥中に含まれる放射性物質の牧草・飼料作物への吸収抑制技術の開発

暫定許容値以下の放射性セシウムを含む牛ふん堆肥を、トウモロコシ、イタリアンライグラスの二毛作体系に 5 t/10a ずつ 3 作連続して施用しても、作物中の放射性セシウム濃度は上昇せず、土壌中の放射性セシウム濃度を上昇させることもなかった。併せてゼオライト添加による放射性セシウム吸収抑制効果について試験をおこなったが、土壌中の交換性カリ含量を増加させるものの吸収抑制効果は確認できなかった。

高濃度の放射性セシウムに汚染された牛ふん堆肥（現物当たり 5,800Bq/kg）を 5 t/10a 施用して飼料用トウモロコシを栽培した結果、土壌の放射性セシウム濃度、空間線量は有意に上昇したが、栽培した飼料用トウモロコシの放射性セシウム濃度は 10Bq/kg 以下となった。併せてカリ施肥による吸収抑制効果が認められたが、土壌 pH 矯正による吸収抑制効果については判然としなかった。

放射性セシウム濃度 1,200Bq/kg（現物当たり）の堆肥を 4t/10a 施用して栽培した飼料用トウモロコシの放射性セシウム濃度は、化成肥料のみで栽培した場合と有意な差がなく、乾物収量及びミネラル含有率にも有意差がなかった。

(8) ブルーベリーの吸収抑制技術の開発

非汚染の若木を新植したポット栽培において、放射性セシウムの土壌からブルーベリー果実への移行係数は 0.003 ~ 0.0003 であり、土壌中の交換性カリ含量が少ないと移行係数が高くなる傾向が認められた。なお、果実への移行を抑制する土壌中の交換性カリ含量は、40 ~ 45mg/100g 程度であることを明らかにした。

(9) 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証（ホットスポット水田の除染技術）

継続的に土壌溶液中にカリウムイオンを供給し長期的に玄米中放射性セシウム濃度を低減させるためには、バーミキュライトを 10a 当たり 1t 施用する方法が効果的であることを明らかにした。

水稻に対する塩化カリ施用量が多いほど土壌溶液中のカリウムイオン濃度は高まり、玄米中の放射性セシウム濃度が低下した。塩化カリはケイ酸カリと比べ、即効的に土壌溶液中のカリウムイオン濃度を高め玄米中の放射性セシウム濃度を低下させたが溶脱による減少も早いことがわかった。

放射性セシウム濃度 6,000 ~ 7,000Bq/kg 程度の水稻ほ場においても、交換性カリ 25mg/100g に相当する施肥を塩化カリにより行えば、玄米中の放射性セシウム濃度を基準値以下に低減できた。

土壌溶液中のカリウムイオン濃度は玄米中の放射性セシウム濃度を基準値以下にするための新たな指標として利用できることを明らかにした。既存のイオンメーターを用いることにより、基準値超過のリスク評価を行うための簡易・迅速スクリーニング技術としての展開が期待できる。水溶性カリについても農作物中の放射性セシウム濃度を基準値以下にするための新たな指標として利用できる。

水稻のひこばえと玄米の放射性セシウム濃度には高い正の相関関係が確認され、ひこばえ中の放射性セシウム濃度から玄米中の放射性セシウム濃度を推定することが可能であり、ほ場の特定等に活用できることが明らかになった。

(10) 土壌交換性カリ含量の簡易測定法の開発

0.1M 濃度の酢酸アンモニウム溶液で土壌を 10 分間振とうし、上澄み液のカリウム濃度を市販のカリウムイオンメーターで測定することにより、土壌中の交換性カリ含量を回帰式 $y=3.78x$ により推定できることを明らかにした。

E1-6 農産物における放射性物質の除去技術の開発

(1)加工による放射性物質の動態

(独)食品総合研究所が試作した玄米試料を NaI(TI)シンチレーション検出器 2 機種で測定したところ、測定誤差は小さく、標準試料として利用可能と考えられた。

平成 25 年産のウメ・ブルーベリー・ナシ・ブドウ・リンゴ・ユズの果実の洗浄試験を行った結果、いずれの果実においても洗浄前後の放射性セシウム濃度に有意な差はなく、本試験で用いた果実では表面への放射性セシウムの付着はほとんどないことを確認した。

梅漬け加工時に不織布の袋に入れたゼオライトと一緒に漬け込むことにより、加工後の梅漬けの放射性セシウム濃度は 26 ～ 45 % 低下した。加工時に塩水を用いることにより低減効果は高くなった。

梅酒加工時に不織布の袋に入れたゼオライトと一緒に漬け込むことにより、加工後の梅酒の放射性セシウム濃度は 40 ～ 62 % 低下した。

あんぼ柿原料果の放射性セシウム濃度は同一樹の同一主枝内でも規則性のないばらつきが認められたことから、加工にあたっては留意すべきものと考えられた。

放射性セシウムの降下を直接受け高濃度に汚染された被覆資材を使用し、あんぼ柿干し場における 2 次汚染について検証した結果、製品への付着は認められなかった。

E1-7 農作業における放射線被曝低減技術の開発

(1)樹園地における土壤除染と管理作業中の被曝低減技術の開発

果樹園内で作業可能な小型機械により、表層 5cm の剥土及び園外への排出作業試験を行った。小型機械を用いた機械剥土区では、効率的に表層 5cm を剥土することができ、地上 1cm の放射線量も 26 % 低減した。また、作業能率に関しては、機械剥土区の剥土作業は人力剥土区より約 4 倍優れ、排土作業についても優れた。

果樹園の表土に沈積した放射性物質を除染し、さらに抜根、整地まで行う一連の改植作業について効果と作業性の検証を行った。空間線量は地上 1cm で 59 %、地上 1m で 21 % 低減し、深さ 15cm までの土壤中の放射性セシウム濃度は 74 % 低減した。この作業体系では表土 5cm に含まれる放射性物質を除去し、さらに放射性物質を混ぜ込むことなく抜根・整地作業まで行った。作業時間は 10a あたり 6 時間 51 分かかり、そのうち放射能除染にかかる作業は半分を占めた。

表土剥土を樹園地全域について実施することは作業性及び残土保管の点から困難であるが、園地内の中でも放射線の高い場所において実施することは現実的な対応と考えられることから、樹園地内の放射性物質の分布状況を簡便に把握する手法について実用性を検証した。京都大学原子炉研究所で作成された CsI シンチレーションカウンターと GPS で構成される歩行型放射能測定システム KURAMA-II を背負い、樹園地内を 2m 間隔で踏破することにより、空間線量率の測定と地図化を簡便に行うことができた。

F 東日本大震災及び原子力災害からの復興

F1 先端技術活用による農業再生実証事業

F1-1 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究

(1)大規模水耕栽培によるトルコギキョウの高品質周年生産システムの構築（高品質・効率生産のための栽培システムの開発）

トルコギキョウ養液栽培において、新たな構造の NFT 水耕ベッドを試作し、基準品種の栽培を行い生育の特性を確認した。

(2)夏秋トルコギキョウと低温開花性花きを組み合わせた省力・周年生産実証研究

トルコギキョウ初夏出し作型における冬期間の土壤水分を調査し、生育との関係を把握した。

カンパニュラの促成栽培では、10 月下旬定植時から電照処理を行うことにより、無加温栽培でも 2 月上旬から開花することを確認した。

(3)露地電照栽培を核とした夏秋小ギク効率的生産技術の実証研究

夏秋小ギクの需要期における集中出荷に対応するため、機械選花による出荷調整の省力化に取り組んだ。選花機の一部改良を行った結果、1 時間当たり 2180 本の処理が可能であることを確認した。

F1-2 最先端種苗産業確立のための野菜苗生産技術の実証研究

(1)化学農薬に頼らない病害虫フリー苗の実証研究

炭酸ガス施用による病害虫フリー化については、炭酸ガス濃度 40 %の 24 時間処理はイチゴのナミハダニ防除に有効であること、炭酸ガス濃度 40 %、温度 30 °C、24 時間処理により、ヒラズハナアザミウマ及びミカンキイロアザミウマの成幼虫の死虫率が 100 %となることを明らかにした。

展開葉 7 ~ 8 枚のトマト苗では、炭酸ガス濃度 20 %、温度 25 °C、16 時間処理では影響はなかったが、ガス濃度がそれ以上になると生長点の壊死や生育の抑制が認められた。また、展開葉 3 枚のキュウリ苗では、炭酸ガス濃度 10 %、温度 30 °C、16 時間処理では影響はなかったが、炭酸ガス濃度が 30 %ではほとんどが枯死することを明らかにした。

うどんこ病等の防除のため、キュウリ及びトマト苗に対する適正な UV-B 照射処理について検討した結果、うどんこ病の発生が抑制されることを確認したが、放射照度によっては葉の萎縮が発生することを明らかにした。

(2)最適培地と養水分精密管理

根圏改良や有機物分解促進のため、2 種類の微生物資材のキュウリ及びトマトの苗に対する施用効果について検討した結果、エコガードについてはトマトにおいて定植苗の生育を促進する効果が認められたが、ピオ有機については窒素過剰により定植苗の生育を抑制することを確認した。

育苗時における灌水の省力化と苗質の斉一化を目的として、マット方式とプール方式による底面給水と流水の株元灌水についてイチゴを対象として検討した結果、マット及びプール方式の底面給水は苗を徒長させず、ばらつきの少ない育苗が可能であることを明らかにした。

(3)苗生産における放射性物質のリスクマネジメント

放射性セシウム除去用に開発されたプルシアンブルー担持不織布カートリッジで浄化した水によりキュウリを育苗した結果、育苗時及び本ばにおけるキュウリの生育は、原水を使用した場合と差がないことを明らかにした。

F1-3 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究

放射性物質による影響を大きく受けてた浜通りのナシ産地及び伊達地方を中心とするカキ産地の再興のため、以下の実証の取組みを開始した。

(1)放射性物質汚染地区におけるナシ産地の再生技術の実証研究案

ナシについては、新一文字型樹形での改植により早期成園化及び省力・多収を目指すこととし、水田転換畑に実証ほを設置し、整地・深耕・土壌改良資材投入後、ナシ棚を施工し 3 月に植栽した。

併せて、黒星病対策の強化のため、福島市内の現地農家において梨病害防除ナビゲーションを活用した防除法の有効性を確認した。

(2)放射性物質汚染地区におけるカキ産地の再生技術の実証研究

カキでは、大苗の密植栽培による早期成園化及び初期収量の増大のため、伊達市霊山町の現地ほ場予定地について土壌調査を行った。併せて、主幹切断による早期成園化については、保原町の現地ほ場で行うこととし、切断前に土壌中の放射性物質濃度の調査を行った。

あんぼ柿では、閉鎖系施設を利用した加工体系を確立するため、機械乾燥時の乾燥温度が高いほど水分低下は早くなるが色調が低下すること、30 °Cと 40 °Cを組み合わせることにより乾燥日数を 1 日程度短縮できることを確認した。また、機械乾燥途中にテンパリング（室温静置）を行うと水分減少率が高まり、機械稼働日数は減少するものの色調が劣ることを明らかにした。

F1-4 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究

被災地における酪農経営の再開と生産支援を目的として、雌雄判別技術を用いた効率的な繁殖管理による牛群能力向上及び高価格な和牛雄子牛の生産量の増加に取り組むこととした。

(1)性選別体内受精胚生産技術の検討

雌雄判別精液を用いた子宮角深部注入による人工授精の適期を明らかにするため、排卵処理後 12 時間及び 24 時間に人工授精を実施し、12 時間後の受胎率が高いことを明らかにした。

(2)体外受精胚移植技術の検討

黒毛和種体外受精胚生産のため、同一の黒毛和種牛から卵胞発育同調・卵胞刺激無処理を 1 回目、有処理を 2 回目として、2 回連続して経膈採卵を実施した。その結果、卵胞発育同調・卵胞刺激無処理（対照区）の卵子回収率は 40 %、有処置（試験区）は 52 %であったが、どちらも 48 時間後の分割はしな

った。

F1-5 エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究

(1)エネルギー生産・資源循環システムの経営的評価

資源循環システムの継続性、採算性を確認する事業事前評価のため、農家及び関係機関を対象に川俣町山木屋における営農再開時の阻害要因や当該地域の営農再開に向けた農業構造のあり方について調査を行ったところ、担い手による営農再開においては、乾式メタン発酵によるエネルギー・資源循環型営農が有望であることが明らかとなった。本モデルでは、トウモロコシやジャガイモ等の畑作を振興するとともに、作物残渣をバイオマスとして発酵プラントに供給し、プラントから得られるメタンガスを活用した野菜や花きの低コスト施設園芸により所得拡大が期待される。

4 試験設計・試験成績検討会の開催状況

(1) 一般課題

検討会名	開催日	会場
第1回生産環境・作物園芸合同部会(秋冬作(イチゴ等))	6月20日	本部
第2回生産環境・作物園芸合同部会(秋冬作(ムギ等))	10月 3日	本部
第3回生産環境・作物園芸合同部会(品種・資材)	12月 5日	本部
第4回生産環境・作物園芸合同部会(成果・外部発表課題)	12月26日	本部
第1回畜産部会	1月14日	畜産研究所
第5回生産環境・作物園芸合同部会(成果・外部発表課題)	1月17日	本部
第1回果樹部会	1月20日	果樹研究所
第6回生産環境・作物園芸合同部会(未検討課題・設計)	2月24日	本部
第2回畜産部会	2月26日	畜産研究所
第2回果樹部会	2月27～28日	果樹研究所

(2) 放射性物質対策

検討会名	開催日	会場
第1回放射性物質試験研究課題に関する検討会	4月25日	本部
第2回放射性物質試験研究課題に関する検討会	6月20日	本部
第3回放射性物質試験研究課題に関する検討会	12月 5日	本部
第4回放射性物質試験研究課題に関する検討会	1月 9日	本部
第5回放射性物質試験研究課題に関する検討会	1月22日	本部
第6回放射性物質試験研究課題に関する検討会	2月25日	本部

5 試験研究成果の公表

(1) 試験研究成果一覧

ア 普及に移しうる成果(生産者が現場ですぐに活用できる実用性が高い成果)

No	成果名	担当部所
1	小型カリウムイオンメーターによる土壌の交換性カリ含量の簡易測定法	生産環境部
2	萌芽が早く収穫若茎が太いアスパラガス福島交10号の育成	作物園芸部
3	7月上旬に開花するリンドウ「福島交18号」の育成	
4	西洋ウメモドキの効率的な挿し木増殖法	
5	交信かく乱剤を処理したモモ園で利用可能なナシヒメシクイの発生予察手法	果樹研究所
6	飼料用トウモロコシの新しい奨励品種「長交C980」と優良品種「タラニス」は収量性が高い	畜産研究所
7	黒毛和種の離乳から出荷までの一貫肥育体系における圧ぺん玄米30%の代替給与技術	

イ 参考となる成果(有用な技術情報として、知っていただきたい成果)

No	成果名	担当部所
1	夏秋トマト栽培後のカーバムナトリウム塩液剤処理がハクサイダニ卵へ及ぼす効果	生産環境部
2	サヤインゲンのアズキノメイガの効率的な防除時期	
3	アスパラガスのツマグロアオカスミカメの防除時期	
4	イネ苗立枯細菌病に対するカスガマイシン粒剤処理はどの育苗用培土でも高い効果を示す	
5	水稻品種「天のつぶ」の品質向上のためには斑点米カメムシ類への対策が重要である	
6	立茎初期にアスパラガス茎枯病を抑えるには立茎直後から短い間隔で薬剤散布を行う	
7	キュウリ中のカドミウム濃度の簡易測定法	

8	肥効調節型肥料による温室効果ガス削減効果	生産環境部	
9	モモの輸出等に向けた長期保存法		
10	大粒干しブドウの重量比と水分活性		
11	ナシのシャリ感を残す半乾燥果実加工		
12	真空調理モモコンポートはシロップの量や濃度で調整可能		
13	真空調理によるモモコンポートでは加熱温度で硬さが変わる		
14	モモ果皮ジャムを用いたグルテンフリー米粉菓子パンの作製		
15	篩下米の米粉はバラエティブレッドに利用できる		
16	米粉の特性とスポンジケーキの品質		
17	白糖は米粉に配合して米粉麺に利用できる		
18	乾燥エゴマのリパーゼ活性と保存による酸価の推移		
19	ナツハゼの抗インフルエンザウイルス成分の探索と加工		
20	水稻品種「天のつぶ」は湛水直播栽培適応性がある		作物園芸部
21	秋冬ニラ品種の休眠特性		
22	夏秋小ギクの開花抑制に最適な赤色光の電照時間帯		
23	水稻疎植栽培の刈り取り時期は標準栽培と変わらない		会津地域研究所
24	LED電球は宿根カスミソウの6月切栽培の開花促進に適合できる		
25	浜通りにおける「ふくあかり」高品質・安定生産技術		浜地域研究所
26	リン酸施用量低減が水稻に与える影響		
27	津波被害ほ場での作物栽培		
28	津波被害水田土壌の経過調査		
29	夏まきブロッコリーの灌水同時機械移植技術		
30	「あづましずく」の輸送中の振動による果実への影響	果樹研究所	
31	「シャインマスカット」の収穫果の果皮黄化対策		
32	モモの低樹高省力樹形の果実生産性と作業性		
33	‘Prima×95P6’交雑F1集団によるリンゴの酸及び果肉色の遺伝様式の解明		
34	日本ナシ「あきづき」における新一文字型樹形の開発		
35	モモ優良台木の選定における台木別の生育と生産特性		
36	落葉果樹における凍霜害と果実生産		
37	福島県におけるQoI剤耐性ブドウべと病菌の発生実態		
38	牛群検定データによる、分娩後乳房炎予察のスクリーニング検査法	畜産研究所	
39	黒毛和種肥育牛への40%圧ぺん玄米代替給与の影響		
40	～現地実証試験～肥育全期間に粳米を代替給与しても豚の発育は変わらない		
41	鶏への飼料用粳米の効率的な給与方法		

ウ 放射線関連支援技術情報

No	成果名	担当部所
1	水稻収穫後に発生するひこばえ（再生イネ）を用いた玄米中放射性セシウム濃度の推定	生産環境部
2	水溶性カリウムイオン濃度に基づく作物中放射性セシウム濃度の推定	
3	作付前の土壌溶液中カリウムイオン濃度に基づく玄米中放射性セシウム濃度の推定	
4	カリ多施用大豆現地試験ほ場における土壌交換性カリ含量推移の特徴	
5	各種野菜におけるCs137吸収割合の経年変化	
6	牛ふん堆肥由来放射性セシウムの玄米への吸収	
7	パーミキュライト施用による玄米中の放射性セシウム吸収低減効果	
8	ゼオライトを用いた梅漬けの放射性セシウム低減技術	
9	ゼオライトを用いた梅酒の放射性セシウム低減技術	
10	NaIシンチレーション検出器用標準試料の検討	

<p>11 水稲品種の糯稈性に関する放射性セシウム濃度の比較 12 アスパラガスの放射性セシウム濃度の経年変化 13 同一水田における玄米中の放射性セシウムの経年変化 14 稲WCSの収穫時の高刈りで放射性セシウムを軽減する 15 水稲におけるゼオライトの施用2年目の効果 16 水稲におけるカリ資材の施用2年目の効果 17 交換性カリ含量の異なる土壌における放射性セシウムの畑作物への移行 18 ダイズ・アズキ・ソバの放射性セシウム吸収の時期別推移 19 ダイズ・アズキの放射性セシウム吸収に品種間差はない 20 大豆におけるカリ施用による放射性セシウムの吸収抑制 21 大豆における塩化カリの施用許容量 22 ゼオライトや堆肥による大豆の放射性セシウムの吸収抑制効果 23 生育初期の大豆植物体から子実の放射性セシウム濃度が推定できる 24 ダイズ子実の放射性セシウム吸収抑制と放射性セシウム濃度の早期推定技術の検証 25 ソバのカリ施用による放射性セシウムの吸収抑制効果について 26 土壌pHがソバ子実の放射性セシウム濃度に及ぼす影響 27 小麦のカリ肥料施用による放射性セシウムの吸収抑制 28 野菜の放射性セシウム濃度の経年変化 29 溶存態放射性セシウムを含む水がコマツナの放射性セシウムの吸収に及ぼす影響 30 汚染腐葉土施用量の違いがコマツナの放射性セシウムの吸収に及ぼす影響 31 ミョウガにおける硫酸カリ施用による放射性セシウムの吸収抑制効果 32 新植するタラノキほ場にカリ施用を行った場合の放射性セシウムの吸収抑制効果 33 灌がい水中の形態別放射性セシウムが玄米の放射性セシウム濃度に及ぼす影響 34 ため池用水の放射性セシウム濃度の違いが玄米の放射性セシウム濃度に及ぼす影響 35 用水中の低濃度放射性セシウムのモニタリング技術の実用化 36 植物を用いた異なる土壌における放射性セシウムの吸収除去効果 37 黒ボク土における吸着資材の放射性セシウムの吸収抑制の持続効果</p>	<p>作物園芸部</p>
<p>38 汚染後3年目の果樹の葉・果実中Cs137濃度の経時的推移 39 果樹の葉・果実中Cs137濃度の経年減衰効果の検証 40 汚染後3年目における果樹園土壌中放射性Csの垂直分布 41 ナシの着果部位の違いおよび被袋の有無が果実への放射性セシウム蓄積に及ぼす影響 42 樹園地内下草を活用した除染対策技術の検討 43 樹園地における樹皮の汚染状況の推移 44 汚染後3年目のユズ葉・果実中Cs137濃度の経時的推移と土壌中放射性Csの垂直分布および経年減衰の検証 45 主要果樹の枝齢別放射性Cs濃度 46 土壌から葉および果実への放射性Cs移行量の解明 47 吸着資材と下草を活用した除去技術の開発 48 カキ'蜂屋'の葉、果実および樹皮中Cs137濃度の経年推移に及ぼす除染の影響 49 リーチング現象を活用した常緑果樹の放射性Cs除去技術の開発 50 ウメ園のせん定作業による除染効果 51 カキ樹体の主幹切除による除染効果</p>	<p>果樹研究所</p>

52	ユズ樹体のせん定等による放射性物質除去	果樹研究所
53	ユズの有袋処理による2次汚染の検証	
54	果樹園の小型機械を利用した剥土と排土方法	
55	果樹園の改植方法の検討	
56	未更新草地の牧草（オーチャードグラス主体）の放射性セシウム濃度の動向	畜産研究所
57	更新草地でのオーチャードグラスの放射性セシウム濃度の動向	
58	繁殖和牛生体から「と体」筋肉中放射性セシウム濃度を推定する技術の開発	
59	低濃度汚染牛における体内放射性セシウム排出の推移	
60	暫定許容値以下の放射性物質を含む堆肥を施用しても放射性物質は牧草・飼料用トウモロコシには移行しない	
61	高濃度汚染堆肥を施用した場合のカリ施用による飼料用トウモロコシへの放射性セシウム移行抑制効果	
62	飼料用トウモロコシへの放射性セシウムの移行抑制技術（堆肥、カリ）	
63	放牧地における放射性物質の除去低減技術	

エ 営農再開支援技術情報

No	成果名	担当部所
1	地力増進作物としての栽培ヒエ、セスバニア、クロタラリア栽培の実証（葛尾村）	生産環境部（福島市駐在）
2	旧緊急時避難準備区域における日持ち性の高いトルコギキョウ栽培の実証（川内村）	
3	パイプハウス周辺の表土剥ぎ取り客土による除染効果とフィルム張り替えによる放射線量低減	
4	表土剥ぎ取り後の農地におけるハクサイ及びダイコンの栽培の実証（川俣町山木屋）	
5	避難指示解除準備区域における通り耕作による露地野菜栽培の実証	
6	除染後農地の保全管理は花による景観形成で対応できる（檜葉町）	
7	ほ場の放射性セシウム濃度の深さ別分布と加工用バレイショの放射性セシウム吸収抑制対策の実証（南相馬市原町区）	
8	表土剥ぎ取り後の農地によるダイコン栽培の実証（南相馬市小高区）	
9	表土剥ぎ取り後の農地における野菜栽培の実証（飯舘村草野）	
10	「べこあおば」・「ふくひびき」による飼料用米の多収事例（富岡町）	
11	反転耕による土壌放射線量の低減効果とダイコン栽培の現地実証（浪江町）	
12	反転耕後のほ場における露地野菜栽培の実証（浪江町）	

(2) 東北農業研究成果情報

No.	成果情報名	区分	担当部所
1	水稲における部位別放射性セシウムとカリウムの分布	稲	作物園芸部
2	水稲の生育時期別放射性セシウムとカリの増加パターン	稲	作物園芸部
3	梅漬けおよび梅酒の加工と放射性セシウム濃度	生産基盤	生産環境部
4	小型カリウムイオンメーターによる土壌交換性カリ含量簡易測定法	生産環境	生産環境部
5	再生イネ中放射性セシウム濃度に基づく高濃度汚染玄米の生産ほ場の特定	生産環境	生産環境部
6	作付前の土壌溶液中カリウム濃度に基づく玄米中放射性セシウム濃度の推定	生産環境	生産環境部
7	繁殖和牛生体から枝肉中の放射性セシウム濃度を推定する装置	畜産	畜産研究所
8	約400Bq/kg堆肥の5 t 施用は単年生飼料作物の放射性物質濃度を上昇させない	畜産	畜産研究所
9	泌乳牛飼料へのゼオライト添加で放射性セシウムの生乳への移行を抑制できる	畜産	畜産研究所
10	7月上旬に開花するリンドウ新品種「福島交18号」	野菜花き	作物園芸部
11	オウトウ・ブドウの凍霜害危険度予測モデルで容易に危険度が求められる	果樹	果樹研究所
12	昆虫病原性線虫剤によるリンゴのヒメボクトウ防除技術	果樹	果樹研究所
13	福島県オリジナルリンゴ品種「リンゴ福島5号」の育成	果樹	果樹研究所

6 品種登録・職務発明

(1) 品種登録

該当なし

(2) 品種登録出願

作物名	品種名(系統名)	出願日	育成担当者
モモ	ふくあかり	平成25年12月2日	佐藤守・岡田初彦・小野勇治・大橋義孝・木幡栄子・山口奈々子・斎藤祐一・赤井広子
リンゴ	会津あかね	平成25年12月2日	赤井広子・斎藤祐一・山口奈々子・木幡栄子・大橋義孝・小野勇治・瀧田誠一郎・松野英行・岡田初彦・佐久間宣昭・沢田吉男・佐藤守・宗形隆・國澤高明・山家弘士
リンドウ	ふくしま凜夏	平成25年12月2日	大河内栄・野田正浩・福田秀之

(3) 勤務発明届

発明の名称	届出月日	認定月日	発明者
整地機	平成25年7月16日	平成25年10月25日	湯田美菜子・阿部和博・佐藤守
アスパラガス福島交10号	平成25年11月5日	平成26年1月10日	園田高広・金山和美（金山貴明の相続人）・林有子・佐久間秀明・仁井智己・大竹祐一

(4) 特許出願

発明の名称	出願日	出願番号	出願人
剥土機	平成26年3月28日	特許出願2014-70291	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構、福島県

発明の名称を「整地機」から「剥土機」へ変更。

7 技術開発に伴う表彰・学位取得

(1) 表彰

該当なし

(2) 学位取得

栗田春菜（元企画経営部企画技術科）

「ITを活用した農業技術情報の普及方法の研究－公設農業関係機関における情報発信および農業技術の普及方法の研究－」

東京農工大学大学院連合農学研究科生物生産科学専攻 農学博士（2014年3月）

8 有識者懇談会の開催

農業総合センターでは、試験研究、技術移転、食農教育及び県民との交流等を進めていく上で、これらに関する全国的な動向や、県内の農業者及び消費者のニーズを把握し、よりの確で効果的な業務推進を図るため、外部の有識者から意見を聴く「農業総合センター有識者懇談会」を開催した。

(1) 有識者懇談会の開催

開催日	開催場所	テーマ
平成26年 3月6日	農業総合センター（本部） 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度有識者懇談会で頂いた意見等への対応について 福島県農業総合センターにおける平成25年度の主な取り組みについて 福島県農業総合センターにおける今後の取り組みについて

(2)有識者委員

氏名	所属・役職名等
有松 智美	生活協同組合コープふくしま 理事
鈴木 克巳	福島県指導農業士会 会長
鳶谷 栄一	株式会社農林中金総合研究所 客員研究員
鳥越 洋一	日本大学生物資源科学部 教授
長島 俊一	福島県農業協同組合中央会 常務理事

9 試験研究推進会議の開催

「農林試験研究機関検討委員会」（委員長：農林水産部技監）及び「福島県農林試験研究に関する有識者懇談会」の検討結果を踏まえ、現場と密着した実用性の高い技術開発と迅速な技術移転を図るため、センター本部、会津地域研究所、浜地域研究所、果樹研究所及び畜産研究所ごとに生産者（指導農業士等）、団体、市町村を構成員とした「試験研究推進会議」を設置し、平成24年度より運営を開始した。平成25年度は5つの研究機関ごとに開催した。

(1)試験研究推進会議の開催

開催日	部門・開催場所	出席者	内容
10月23日 13:30～15:00	果樹 果樹研究所大会議室	市町村3、JA3、農業者1(計7)、 県関係20	・試験研究の推進方針について ・研究成果の普及・現地との連携に関する事項
11月20日 10:00～12:00	会津地域 会津地域研究所研修室	市町村8、JA4、農業者1(計13)、 県関係12	・試験研究課題設定の仕組みについて ・地域と連携した試験研究について
11月25日 13:00～15:00	浜通り 浜地域研究所会議室	市町村6、JA1、農業者1(計8)、 県関係12	・試験研究の取組状況について ・地域の現状及び課題について ・今後の推進方法について
12月4日 13:30～15:30	畜産 農業総合センター大会議室	市町村9、JA2、畜産団体5、農 業者2(計18)、県関係35	・試験研究の推進方針について ・試験研究の推進状況について
12月20日 13:30～15:30	本部 農業総合センター多目的ホール	市町村8、JA8、農業者等10(計 26)、県関係28	・試験研究の取組状況について ・試験研究の推進方法と今後の試験研究の進め方について

10 所内ゼミ

(1)第1回(平成25年5月8日)

場所 ゼミ室

内容 農業総合センター新規採用研究職員研修「農業総合センター研究職員の役割」

講師 所長 佐々木昭博

(2)第2回(平成25年7月3日)

場所 大会議室

内容 東北農業試験研究発表会課題について

講師 各研究員(11名)

(3)第3回(平成26年1月23日)

場所 大会議室

内容 ア (独)農研機構短期集合研修「数理統計(基礎編)」受講報告

イ 農林水産関係若手研究者研修「研究者のためのプレゼンテーション」受講報告

講師 ア 作物園芸部品種開発科 主任研究員 松野香子

作物園芸部野菜科 研究員 島貫春香

イ 作物園芸部品種開発科 研究員 東海林聡美

(4)第4回(平成26年3月26日)

場所 多目的ホール

内容 退職者による記念講演

講師 所長 佐々木昭博

作物園芸部長 渡辺有策

果樹研究所長 勝又治男

Ⅲ 地域農業支援

1 技術移転・技術支援

(1) 農業総合センター技術移転セミナー

地域農業支援のため地域ごとにセミナーを開催し、普及に移しうる成果、参考となる成果等の農業総合センターの試験研究成果の現地への技術移転を図るとともに、意見交換の場とする。

回	時期・場所	テーマ等	内容	出席者数 ()は農業者の内数
1	5月15日 矢吹町 (農業総合センター 農業短期大学校)	放射性物質のギモンを みんなで解消! ~対話型コミュにケーション手法を学ぶ~	○食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションについて (農業総合センター農業短期大学校研修部 半杭真一) ○代表者による対話型コミュニケーションの実践「みんなで解消(スッキリ!)放射性物質のギモン」 (科学ライター 松永和紀) ○グループディスカッション (パネラー 半杭、松永、丹治克男(生産環境部流通加工科)、高瀬直美(県南保健福祉事務所生活衛生部)) ※食品中の放射性物質問題を例に、グループディスカッションの実演を交えてリスクコミュニケーションの取り方を伝えた。	30 (14)
2	8月5日 郡山市 (農業総合センター)	トルコギキョウ新品種の特性	○トルコギキョウ新品種の特性について (作物園芸部花き科 佐久間光子) ○ほ場研修 ※トルコギキョウ新品種の特性についてスライドで紹介するとともに、試験ほ場で生育状況の見学を行った。	38 (20)
3	2月13日 福島市 (東北農業研究センター福島研究拠点)	露地キュウリ産地における生物検定法の効率的な実践	○露地キュウリ産地における生物検定法の効率的な実践 (生産環境部作物保護科 宍戸邦明、(独)農研機構東北農業研究センター 永坂 厚) ※普及指導員を対象にキュウリホモプシス根腐病の土壌汚染を推定する方法として、メロン幼苗を利用した生物検定法の有効性を紹介し、その手法を実演した。	11

(2) 技術支援(鳥獣害防止対策)

内 容	市町村	月日	担当者
サル被害対策支援	猪苗代町	8/9	木幡栄子
	北塩原村	7/25	
	二本松市	10/29	
	喜多方市	9/20、11/7	
ツキノワグマ被害対策支援	会津若松市	8/19	
	猪苗代町	6/21、	
	喜多方市	8/5、9/20、11/7	
	西会津町	3/27	
イノシシ被害対策支援	福島市	1/29	
	二本松市	4/6、4/18、5/16、5/17、6/1、6/4、7/3、 9/12、10/28、1/28	
	猪苗代町	5/21、7/16	

	郡山市	8/20
	国見町	9/13
	南相馬市	11/26
地方会議活動支援	県北 安達	11/14 6/24、7/3、3/7
	県中	7/9、7/31、10/24、11/15、11/20
	県南	6/10、7/22
	会津	6/5、12/9
	喜多方	9/12、9/27、10/10、10/23、10/31、 11/1、11/18
	いわき	7/23、3/12

(3)有機農業技術実証の取り組み

ア 農業総合センター内有機実証ほ

No.	課題名	面積 (a)	供試作物	内 容	今年度の成果
1	堆肥の施用量と 施肥の省力節減 効果	6.6	キュウリ (バテシラ ズ3号) トマト (桃太郎ファイ ト) カボチャ (夢味)	堆肥の多投入による短期 間での地力向上効果とぼ かし肥料の効率的な施肥 について実証する。	キュウリは、ぼかし肥料 の施用量を約 2 倍の多肥に しても収量への影響は認め られなかった。 トマトはウイルスに罹病 したため栽培を中止した。 カボチャは病害が少なく 栽培が容易であるが、品質 の安定化が求められる。
2	イネ科緑肥作物 との輪作体系に よる畑作物の安 定栽培	5.3	イネ科緑肥作物 (ソル ガム、大麦) 大豆 (すずほのか、ふ くいぶき、あやみどり) エダマメ (味太郎) サツマイモ (ベニアズ マ)	イネ科緑肥作物を用いた 地力維持と土壌物理性改 善による畑作物の安定栽 培を実証する。	土壌養分は緑肥すき込み で塩基類がやや高まったが、 養分バランスは良好であっ た。 すずほのかは屑が少なく 収量が高かった。 サツマイモは 100 kg/a 以 上の収量であったが、粘質 土壌のため大芋で、数が少 なかった。
3	マメ科緑肥作物 との輪作体系に よる秋冬野菜の 安定栽培	5.1	マメ科緑肥作物 (セス バニア、レンゲ) コールラビー、トレビ ス、ミニハクサイ、キ ャベツ、カリフラワー ロマネスコ	マメ科緑肥作物を用いた 地力向上による秋冬野菜 類の安定栽培を実証する。	マメ科緑肥のすき込みに よる土壌養分への影響はイ ネ科緑肥のすき込みとほぼ 同等であった。 虫害が見られず順調に収 穫できたが、キャベツは球 の締まりが弱かった。

イ 現地有機実証ほ

No.	作物	面積 (a)	実証地区 (担当)	目 的	実証資材等	今年度の成果
1	水稻	90	白河市 (推進室)	いもち病の防除	バチルスズブチリ ス水和剤	供試薬剤によるいもち病の防 除効果を確認した。 いもち病発生予察情報に基づ

						く散布が重要である。
2	水稲	30	猪苗代町 (会津)	いもち病の防除	バチルスズブチリ ス水和剤	葉いもちの発生がなく、いもち病防除効果が判然としなかった。
3	水稲	30	只見町 (会津)	いもち病の防除	バチルスズブチリ ス水和剤	供試薬剤によるいもち病の防除効果を確認した。 いもち病発生予察情報に基づく散布が重要である。
4	アイガモ	48	川内村 (双葉)	水田から引き上げたアイガモの飼養管理	アイガモ	アイガモ肉の放射性セシウム濃度は検出限界以下であった。
5	イチゴ	2	二本松市 (推進室)	イチゴの半促成栽培	イチゴ（とちおとめ、ふくあや香）、防虫ネット、黄色粘着テープ、有機 JAS 適合農薬	半促成栽培の適応性はとちおとめよりふくあや香が高い。 病害虫に対し、供試資材の効果が認められた。
6	スナップエンドウ	2	二本松市 (推進室)	被覆資材等を用いた越冬管理	被覆資材、籾殻、生物農薬	積雪により越冬時調査を実施できなかった。
7	ソラマメ	2	二本松市 (推進室)	ソラマメの現地適応性検証	ソラマメ、被覆資材、生物農薬	積雪により越冬時調査を実施できなかった。
8	ハクサイ	2	二本松市 (推進室)	保温資材被覆による生育量の確保	被覆資材(不織布)、生物農薬	不織布のトンネル被覆により、生育量を確保し不結球を防止できた。
9	コカブ	10	会津若松市(会津)	コカブの秋冬栽培	コカブ(あやめ雪、はくれい) 有機肥料、防虫ネット	コナガ、アオムシの発生がなく、防虫ネットの効果が判然としなかった。
10	ブロッコリー	10	喜多方市(会津)	有機 JAS 適合農薬による病害虫防除体系確立	微生物殺虫剤、微生物殺菌剤	当初想定していた病害虫の発生がなく、使用予定の微生物殺虫剤、殺菌剤の効果を確かできなかった。

担当 推進室：農業総合センター有機農業推進室、会津：会津農林事務所農業振興普及部、双葉：相双農林事務所双葉農業普及所

(4) 営農再開に向けた作付実証の取り組み

東京電力福島第一原発事故により避難指示を受けた区域の営農再開・農業再生を進めるため、県は平成25年度より現地の栽培支援を担当する部署として農業総合センター福島市駐在(3名)を新設し、地域(市町村、農業者等)の協力のもとに現地ほ場にて既存研究成果等を活用した実証栽培を行うこととした。

平成25年度の取り組みは下記のとおりであった。

ア 営農再開に向けた実証栽培

No.	実証地区	品目	面積 (a)	課題名	今年度の成果
1	川俣町 山木屋	ハクサイ、ダイコン	10	除染後のほ場における堆肥等による土作り及びセシウム吸収抑制対策の現地実証	ハクサイとダイコンの放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を大きく下回った。
2	南相馬市 原町区	加工用バレイショ	10	放射性セシウム吸収抑制対策の現地実証(土壌診断に基づくカリ施)	バレイショの放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を大きく下回った。放射性セシウムの作土層から下層

				用および施肥改善)	へ移動は少ない。
3	南相馬市 小高区	ダイコン	3	除染後のほ場における放射性セシウム吸収抑制対策の現地実証	ダイコンの放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を大きく下回った。
4	飯舘村 草野	野菜類 (露地、ハウス)	10	除染後のほ場における放射性セシウム吸収抑制対策の現地実証	野菜類の放射性セシウム濃度は、どの品目も食品中の放射性物質の基準値を大きく下回った。
5	檜葉町 北田	景観形成作物 (ミックスフラワー、ヒマワリ、ソバ)	10	除染(深耕)後農地の効果的な保全管理の実証	6月下旬播種の作型において、品目の組み合わせにより8～11月まで花による景観形成が可能であった。 ヒマワリなど油糧作物による6次化商品の可能性が示唆された。
6	富岡町 原下	飼料用米	10	飼料用米の品種選定・栽培法の実証	基肥窒素 0.4kg/a + 追肥なしの施肥体系で「べこあおば」84.5kg/a、「ふくひびき」78.3kg/aの粗玄米収量を得た。粗玄米の放射性セシウム濃度は14～17Bq/kgと低かった。
7	川内村 下川内	トルコギキョウ	3	既存研究成果を活用したトルコギキョウ栽培の実証	基肥窒素量 1.0kg/a、高温期の30%遮光により切り花品質に優れ日持ち性の高いトルコギキョウが栽培された。市場評価も高かった。
8	浪江町 北幾世橋	ハクサイ、ダイコン、ホウレンソウ	4	除染(反転耕)後のほ場における放射性セシウム吸収抑制対策の実証	反転耕により空間線量率が半減した。土壌診断に基づく施肥により、収量は地域目標を上回った。収穫物の放射性セシウム濃度は作期に係わらず食品中の放射性物質の基準値を大きく下回った。
9	葛尾村 下葛尾	地力増進作物 (栽培ヒエ、セスバニア、クロタラリア)	10	除染(表土剥ぎ、客土)後の効果的な地力増進・保全管理の実証	除染後のほ場においては無機養分の著しい減少はなかった。すき込み時の乾物量に応じて土壌の全炭素量が増加した。土壌中の全窒素量の増加は草種による差が少なく同等であった。

2 指導・啓発活動

(1) 研修会

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
1	企画	青田 聡	所内農作業安全研修会「農作業の安全について」	2013. 4. 30	農業総合センター
2	企画	木幡栄子	イノシシ被害対策研修会（4地区）	2013. 5. 29-31	新ふくしま農業協同組合
3	企画	青田 聡	平成25年度採種技術研修会「農作業の安全について」	2013. 6. 5	福島県米改良協会
4	企画	木幡栄子	ツキノワグマによる人身被害防止と農作物被害防止講演会	2013. 6. 17	自然保護課
5	企画	木幡栄子	第1回猪苗代町鳥獣害対策研修会	2013. 6. 21	猪苗代町
6	企画	木幡栄子	イノシシ被害対策研修会（2地区）	2013. 6. 25	新ふくしま農業協同組合
7	企画	木幡栄子	NOSAI福島連合会研修会「鳥獣被害防止対策について」	2013. 6. 26	福島県農業共済組合連合会
8	企画	吉田 清	放射性物質対策に係る農業総合センターの取り組みについて	2013. 6. 26	郡山市立二瀬中学校
9	企画	木幡栄子	柳津町ツキノワグマ対策研修会	2013. 7. 12	柳津町
10	企画	木幡栄子	鳥獣被害防止対策研修会	2013. 7. 26	会津地方振興局
11	企画	木幡栄子	田村市イノシシ対策研修会	2013. 8. 1	田村市
12	企画	木幡栄子	ツキノワグマ被害防止対策検討会議	2013. 8. 9	自然保護課
13	企画	木幡栄子	第2回猪苗代町鳥獣害対策研修会	2013. 8. 9	猪苗代町
14	企画	木幡栄子	郡山市鳥獣被害防止対策研修会	2013. 8. 27	郡山市
15	企画	大野 光	ガーナ人材育成包括研修「戦後の農業近代化の経験」	2013. 8. 29	JICA、福島県
16	企画	佐藤輝幸	ガーナ人材育成包括研修「かんがい、水管理」	2013. 8. 29	JICA、福島県
17	企画	木幡栄子	普及指導員鳥獣害対策研修	2013. 8. 29-30	農業振興課
18	企画	木幡栄子	平成25年度第1回会津地方有害鳥獣被害防止対策研修会	2013. 9. 13	会津農林事務所農業振興普及部
19	企画	青田 聡	所内刈り払い機初心者講習	2013. 9. 19	農業総合センター
20	企画	薄 真昭	FOEAS導入による地域農業再編に向けた現地検討会	2013. 11. 1	農業総合センター
21	企画	木幡栄子	県北地方鳥獣保護員研修会	2013. 11. 8	県北地方振興局県民生活部
22	企画	木幡栄子	郡山市鳥獣害対策担当者研修会	2013. 11. 19	郡山市
23	企画	岡本和夫	平成25年度専門技術向上研修（農業経営）	2013. 12. 17～18	県農林水産部
24	企画	青田 聡	農作業安全アドバイザーステップアップ研修「トラクタ転倒通報アプリ実演」	2013. 12. 18	JA福島中央会、県農業担い手課
25	企画	木幡栄子	新潟県平成25年度鳥獣保護員研修会	2014. 1. 31	新潟県県民生活・環境部環境企画課
26	企画	木幡栄子	平成25年度第2回山形県鳥獣被害防止対策研修会	2014. 2. 12-13	山形県農林水産部園芸農業推進課
27	企画	木幡栄子	平成25年度第2回会津地方有害鳥獣被害防止対策研修会	2014. 2. 19	会津農林事務所農業振興普及部
28	企画	木幡栄子	平成25年度南会津地方獣害対策セミナー	2014. 2. 26	南会津農林事務所農業振興普及部
29	企画	木幡栄子	平成25年度県北地方有害鳥獣被害対策セミナー	2014. 2. 27	県北農林事務所農業振興普及部

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
30	企画	木幡栄子	平成25年度伊達地方農業士会研修会	2014. 3. 4	県北農林事務所伊達農業普及所
31	企画	木幡栄子	予防的鳥獣害対策についての講演・調査検討会	2014. 3. 23	(独) 東北農業研究センター
32	企画	木幡栄子	伊達市認定農業者会月館支部イノシシ対策研修会	2014. 3. 25	県北農林事務所伊達農業普及所
33	生産	丹治克男・佐藤真理・星絵史子・関澤春仁	農産物の加工による放射性物質の変化について/研究開発情報	2013. 5. 15	農業短期大学校研修部
34	生産	常盤秀夫	野菜主要病害虫の発生と防除法	2013. 6. 12	農業短期大学校研究科
35	生産	清田裕司	ばか苗病対策	2013. 6. 12	伊達農業普及所
36	生産	荒川昭弘・山内富士男・宍戸邦明・畑有季	病害虫の診断、防除技術	2013. 6. 14	農業短期大学校研究科
37	生産	清田裕司・岸 正広	水稻・畑作主要病害虫の発生と防除法	2013. 6. 19	農業短期大学校研究科
38	生産	常盤秀夫	共済損害評価技術研修会「近年問題となっている水稻病害虫について」	2013. 6. 26	福島県農業共済組合連合会
39	生産	佐藤睦人・矢吹隆夫	福島県鉢花生産者協議会H25第1回研修会資料	2013. 7. 16	福島県鉢花生産者協議会
40	生産	常盤秀夫	平成25年度営農指導員養成技術研修講座「野菜の病害虫について」	2013. 7. 25	JA全農福島
41	生産	常盤秀夫	農業危害防止中央講習会「水稻・野菜における総合的病害虫管理 (IPM) について」	2013. 7. 25、31	環境保全農業課
42	生産	山内富士男・岸 正広	大豆・じゅうねん・エン麦栽培者研修会	2013. 7. 26	鮫川村
43	生産	清田裕司・岸 正広	平成25年度専門技術向上研修 水稻・畑作物の病害診断技術及び防除対策、最新の試験研究成果	2013. 7. 30	農業振興課
44	生産	荒川昭弘・山内富士男・宍戸邦明・畑有季	平成25年度専門技術向上研修 主要野菜花きの病害診断技術及び防除対策、最新の試験研究成果	2013. 8. 8	農業振興課
45	生産	佐藤睦人	JA会津農青連土壌診断研修会	2013. 9. 3	JAあいづ
46	生産	大越 聡・中山秀貴	普及員研修 (土壌分析)	2013. 11. 8	農業振興課
47	生産	宍戸邦明	安達地方きゅうり振興セミナー	2013. 11. 21	県北農林事務所安達農業普及所
48	生産	常盤秀夫	農業懇談会	2013. 11. 26	福島県農業卸商業協同組合
49	生産	中山秀貴	平成25年度農業適正使用アドバイザー認定研修	2013. 11. 27	環境保全農業課
50	生産	常盤秀夫	農業適正使用アドバイザー認定研修「福島県農作物病害虫防除指針を使用した病害虫の防除等に関すること」	2013. 11. 27-28	環境保全農業課
51	生産	中山秀貴	平成25年度農業適正使用アドバイザー認定研修	2013. 11. 28	環境保全農業課
52	生産	齋藤 隆	福島県農薬管理指導士の更新・認定研修	2013. 12. 5	環境保全農業課
53	生産	常盤秀夫	農薬管理指導士認定研修「福島県農作物病害虫防除指針に基づく病害虫の防除等に関すること」	2013. 12. 6	環境保全農業課
54	生産	佐藤睦人	JA新ふくしま土壌研修会	2013. 12. 10	JA新ふくしま
55	生産	宍戸邦明	キュウリホモブシス根腐病対策研修会	2013. 12. 18	県中農林事務所農業振興普及部
56	生産	佐藤睦人	中通地方普及指導員研修会	2013. 12. 18	県南農林事務所農業振興普及部
57	生産	岸 正広	平成25年度方部別専門研修「『天のつぶ』のカメムシ被害対策技術」	2014. 2. 10	県北農林事務所
58	生産	大越 聡	JAあいづキュウリ部会研修会	2014. 2. 13	JAあいづ

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
59	生産	荒川昭弘	IPM研修会	2014. 3. 12	県中農林事務所
60	生産	佐藤睦人	食品リサイクル研修会	2014. 3. 18	相馬市民生部
61	作物	竹内 恵	猪苗代大豆生産組合総会「高品質大豆栽培技術について」	2013. 4. 3	猪苗代大豆生産組合
62	作物	矢吹隆夫	営農指導員養成技術研修講座「花き栽培の基礎知識」について	2013. 5. 16	JA全農福島
63	作物	新妻和敏	平成25年度採種技術研修会	2013. 6. 5	福島県米改良協会
64	作物	矢吹隆夫	福島県鉢花生産者協議会H25第1回研修会資料	2013. 7. 16	福島県鉢花生産者協議会
65	作物	長澤 梓	第2回大豆・麦・そば安心安全対策セミナー「今後の技術対策について」	2013. 7. 12	水田畑作科
66	作物	長澤 梓	第3回大豆・麦・そば安心安全対策セミナー「現下の気象条件を踏まえた当面の技術対策について」	2013. 8. 5	水田畑作科
67	作物	佐藤 誠	新品種の現状	2013. 11. 21	郡山市あさかの学園大学
68	作物	佐藤 誠	米と野菜の品種改良の歩みと今後の研究	2013. 12. 3	二本松グレートアカデミー
69	作物	佐久間光子	let's try トルコギキョウ！ 有望品種と栽培上のアドバイス	2014. 1. 16	相双農林事務所 JAそうま
70	作物	新妻和敏・長澤梓	平成25年度採種技術研修会	2014. 2. 6	福島県米改良協会
71	作物	鈴木安和	「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」の概要および成果について	2014. 2. 24	JAそうま新地花卉部会
72	作物	古和田暎	ゆきちから栽培技術検討会	2014. 3. 18-19	喜多方市農業振興協議会
73	果樹	阿部和博	モモ着果管理研修会	2013. 6. 19	JA伊達みらい桑折
74	果樹	阿部和博	モモ「はつひめ」新品種栽培研修	2013. 7. 9	JA新ふくしまモモ部会
75	果樹	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種栽培研修	2013. 7. 16	JA伊達みらい東部広域
76	果樹	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種栽培研修	2013. 7. 18	JA伊達みらい梁川国見桑折
77	果樹	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種栽培研修	2013. 7. 23	伊達果実農協
78	果樹	柳沼久美子	平成25年度秋の営農応援資材フェアモモ講習会「せん孔細菌病の発生要因と防除対策について」	2013. 9. 14	JA伊達みらい
79	果樹	阿部和博	モモ秋季管理講習会	2013. 9. 3	JA新ふくしま飯坂
80	果樹	柳沼久美子	平成25年度農薬適正使用アドバイザー認定研修および認定試験	2013. 11. 27	環境保全農業課
81	果樹	佐々木正剛	農薬管理指導士更新・認定研修会	2013. 12. 6	環境保全農業課
82	果樹	阿部和博	モモ・オウトウ栽培管理研修会	2013. 12. 11	JA新ふくしま飯坂
83	果樹	斎藤祐一	JA果樹部会リングosen定研修	2013. 12. 17	JA新ふくしま
84	果樹	湯田美菜子	シャインマスカットせん定検討	2013. 12. 17	JA伊達みらい
85	果樹	阿部和博	モモ低樹高せん定研修会	2013. 12. 18	福島市農産振興協議会
86	果樹	額田光彦・阿部和博・斎藤祐一・湯田美菜子	せん定研修会	2014. 1. 10	園友会
87	果樹	阿部和博	オウトウせん定研修会	2014. 1. 15	福島市農産振興協議会
88	果樹	額田光彦・阿部和博・斎藤祐一・湯田美菜子	せん定研修会	2014. 1. 15	果樹経営者研究会

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
89	果樹	柳沼久美子	第25回福島県果樹経営者研究会研修会「平成25年度に話題になったリンゴ果実病害について」	2014. 1. 15	福島県果樹経営者研究会
90	果樹	阿部和博	モモ・リンゴ栽培反省研修会	2014. 1. 21	飯坂後継者モモ部会
91	果樹	斎藤祐一	新品種試作会リンゴせん定研修	2014. 1. 22	新品種試作会
92	果樹	佐々木正剛	ナシ病害虫について	2014. 1. 22	県北農業共済組合
93	果樹	阿部和博	NOSAI講演会「モモ栽培と品種構成」	2014. 1. 22-23	県北NOSAI
94	果樹	柳沼久美子	第44回福島りんご新品種試作会研修会「昨年問題となったリンゴの病害虫について」	2014. 2. 18	福島りんご新品種試作会
95	畜産	石川雄治	せり前ワンポイント講座「基幹種雄牛「高百合」について」	2013. 5. 14-16	全国農業協同組合連合会福島県本部
96	畜産	武藤健司	せり前ワンポイント講座「牧草地の更新における除染効果」	2013. 7. 9-10	福島県畜産振興協会
97	畜産	石川雄治	せり前ワンポイント講座「肉用牛の暑熱対策について」	2013. 8. 8-9	全国農業協同組合連合会福島県本部
98	畜産	小田康典	県酪農協県北支所組合員研修会「飼料用米と稲発酵粗飼料を活用した乳用牛の飼養管理技術について」	2013. 9. 19	福島県酪農授業協同組合県北支所
99	畜産	古閑文哉	若手技術者育成事業第3回研修会「高百合の成績と全共候補種雄牛について」	2013. 10. 3	全国和牛登録協会福島県支部
100	畜産	武藤健司	せり前ワンポイント講座「自給飼料生産における放射性物質吸収抑制対策」	2013. 10. 8-9	福島県畜産振興協会
101	畜産	小田康典	平成25年度家畜衛生講習会「福島県の畜産分野における放射性物質除去・低減、吸収抑制技術の開発研究」	2013. 11. 3	岩手県北家畜衛生協議会
102	畜産	佐藤茂次	平成25年度JICA集団研修「鶏飼養管理・生産技術及び鶏病対策コース（地鶏の普及について）」	2013. 11. 6	独立行政法人家畜改良センター
103	畜産	石川雄治	和牛改良講演会「県種雄牛の紹介」	2013. 11. 26	福島県畜産振興協会
104	畜産	古閑文哉	若人の会研修会「福島県基幹種雄牛の実績と活用」	2014. 1. 27	全国農業協同組合連合会福島県本部若人の会
105	畜産	齋藤美緒	乳用牛群検定研修会「牛群検定データと分娩前乳汁検査を併用することで乳房炎を効率よく予察できる」	2014. 2. 7	福島県
106	畜産	石川雄治	JAグループ繁殖農家全体研修会「福島県基幹種雄牛の実績と活用について」	2014. 2. 26	全国農業協同組合連合会福島県本部
107	畜産	石川雄治	平成25年度福島家畜人工授精協会研修会「喜多平茂産子枝肉研究会の成績について」	2014. 3. 5	福島家畜人工授精協会
108	会津	大竹真紀	HBカラー勉強会	2013. 6. 20	JAあいづ
109	会津	鈴木美枝	アスパラガス伏せ込み促成栽培等現地検討会	2013. 12. 12	会津地域研究所
110	会津	川島 寛	JA会津方部営農生活指導員協議会米穀部会全体会議（平成25年度水稻生育の特徴・問題点）	2014. 1. 23	JA全農福島会津営農事業所
111	会津	山内敏美	会津地方産米品質向上対策会議	2014. 2. 5	会津農林事務所
112	会津	山内敏美	水稻疎植栽培セミナー	2014. 2. 21、 26	斗セキ農機
113	浜	朽木靖之	水稻生育管理等指導講習会	2013. 7. 4	全国肥料商連合会福島県部会
114	浜	朽木靖之	平成25年度米適期刈取旗立指導	2013. 9. 11	相馬市産米改良協議会
115	浜	朽木靖之	東北地域施肥基準研究会	2014. 3. 7	全国農業協同組合連合会、東北肥料農業事業所

(2) 技術指導資料

No.	所属	担当者	掲載資料名	発行年月	発行
1	生産	岸正広	有機農業 実践の手引き	2013.5	(独) 中央農業研究センター
2	企画	木幡栄子	電気柵管理のチェックポイントチラシ (イノシシ・クマ対策用)	2013.8	福島県農業総合センター
3	生産	吉岡邦雄・丹治克男・関澤春仁	環境パラメータ・シリーズ4増補版 (2013年) 食品の調理・加工による放射性核種の除去率	2013.9 (12月改訂)	公益財団法人原子力環境整備・資金管理センター
4	作物	藤田智博	飼料用米の生産・給与技術マニュアル (2012年度版)	2013.12	全国肥料増産協議会
5	企画	大野光・青田聡	福島県稲作・畑作指針	2014.3	福島県農林水産部
6	作物	藤澤弥栄・藤田智博・新妻和敏・佐久間祐樹	福島県稲作・畑作指針	2014.3	福島県農林水産部
7	作物	藤澤弥栄・藤田智博・新妻和敏・佐久間祐樹	福島県水稲新品種「天のつぶ」栽培指針	2014.3	福島県農林水産部

(3) 技術相談対応件数

部 所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
安全農業推進部	3	5	4	5	9	7	3	4	0	0	2	2	44
有機農業推進室	3	3	13	6	9	7	3	9	3	4	2	2	64
企画経営部	2	3	4	6	4	6	7	6	1	3	2	1	45
生産環境部	38	65	52	62	48	54	57	33	27	19	17	19	491
作物園芸部	19	26	33	28	29	24	17	16	13	7	8	12	232
果樹研究所	14	14	19	23	13	19	19	11	11	11	11	5	170
畜産研究所	6	2	2	0	1	0	1	0	0	1	2	0	15
会津地域研究所	2	1	0	3	0	0	0	0	0	2	1	0	9
浜地域研究所	3	4	6	4	1	1	0	2	1	1	1	1	25
合計	90	123	133	137	114	118	107	81	56	48	46	42	1,095

相談件数は相談区分ごとの延べ件数

3 主要農作物種子生産実績

主要農作物種子法に基づき、原原種・原種ほを設置し、優良種子を生産することにより本県主要農作物の生産性と品質向上を図った。

(1) 担当者

所属	職	氏名	担当作物
事務部			
農場管理課	主任主査(兼)課長	黒津 賢治	—
作物園芸部	部長	渡辺 有策	—
稲作科	科長	藤澤 弥榮	水稲
	主任研究員	新妻 和敏	水稲
畑作科	科長	慶徳 庄司	小麦、大豆、なたね
	主任研究員	竹内 恵	小麦、大豆、なたね
	研究員	長澤 梓	小麦、大豆、なたね
	研究員	古和田 壘	小麦、大豆、なたね
会津地域研究所	所長	山内 敏美	—
	専門研究員	鵜浦 成子	水稲、小麦
	専門研究員	長谷川優子	水稲
	主任研究員	真部 武	小麦

(2) 原原種・原種ほ設置面積 (a)

項目	水稲	小麦	大麦	大豆	なたね
原原種 直営	36.4	12	0	16	0
原種 直営	590.8	0	0	72	2
原種 委託	0	0	0	18	0
合計	627.2	0	0	106	2

(3) 生産状況

ア 水稲

区分	品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原原種 直営	コシヒカリ	会津地域研究所	25.4	500
	天のつぶ	本 部	10	240
	夢の香	本 部	1	20
	合計		36.4	760
原種 直営	コシヒカリ	会津地域研究所	327.9	15,670
	ひとめぼれ	会津地域研究所	120	4,799
	天のつぶ	本 部	80	3,640
	あきたこまち	本 部	21.4	720
	まいひめ	本 部	8.4	200
	こがねもち	会津地域研究所	33.1	1,000
	合計		590.8	26,029

イ 小麦

区分	品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	ふくあかり	本 部	10	440
	ゆきちから	会津地域研究所	2	35
原種	きぬあずま	本 部	0	0
	ふくあかり	本 部	0	0

ウ なたね

区分	品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原種	アサカノナタネ	本部	2	12

エ 大豆

区分	品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)	
原原種	直営	コスズ	本部	5	2
		タチナガハ	本部	6	16
		あやこがね	本部	5	20
原種	直営	コスズ	本部	7	40
		タチナガハ	本部	40	240
		あやこがね	本部	15	120
		ふくいぶき	本部	10	40
		小計		72	440
	委託	タチナガハ	大玉村	18	324
	合計		106	802	

4 オリジナル品種の親株等の供給実績

育成オリジナル品種について、種苗増殖するための親株等を育成し、許諾先に供給した。

作物	品種名	規格	供給数量	供給先	生産地
イチゴ	ふくはる香	ウイルスフリー化苗	10株	JA全農福島	作物園芸部
イチゴ	ふくあや香	ウイルスフリー化苗	10株	JA全農福島	作物園芸部
果樹	ふくあかり	枝	0.8kg	株式会社福島天香園	福島市
果樹	会津あかね	枝	1.2kg	株式会社福島天香園	福島市
果樹	はつひめ	枝	0.7kg	株式会社福島天香園	福島市
ソバ	会津のかおり	原原種	159kg	会津のかおり種子協議会	会津地域研究所

5 家畜管理及び生産実績

(1) 畜産研究所本所

ア 家畜繋養実績

(ア) 種雄畜

(頭)

品 種	年度初頭数	受 入		払 出		年度末頭数
		購 入	組 替	廃用	その他	
黒 毛 和 種	8		1			9
ランドレース種	6			2		4
デュロック種	5		2	1		6
大ヨークシャー種	1			1		0

(イ) 基幹種雄牛(黒毛和種)

名 号	生年月日		産 地	血 統		育種価(H25.4評価)		
	登録番号			父	母の父	枝肉重量 (kg)	ロース芯 面積(cm ²)	脂肪交雑 基準値
高百合	20.8.21	黒原5303	福島県双葉郡川内村	百合茂	安福栄	77.465	16.275	2.833
勝隼茂	17.10.11	黒原4850	福島県石川郡石川町	平茂勝	第5隼福	42.069	14.431	2.167
福景桜	17.11.22	黒原4949	福島県耶麻郡猪苗代町	景 東	福 桜	56.878	8.624	2.543
喜多平茂	16.10.25	黒14188	福島県喜多方市	平茂勝	北国7の8	41.522	2.444	1.792
福福栄	16.10.13	黒14135	福島県伊達郡川俣町	福 栄	平茂勝	97.595	2.444	1.792
第1勝光	15.3.27	黒原4570	福島県本宮市	平茂勝	東平茂	97.595	15.964	2.136
隼平茂	14.6.19	黒原4440	福島県石川郡玉川村	第5隼福	東平茂	36.414	12.367	2.235
日本桜	11.11.21	黒13345	福島県双葉郡浪江町	北国7の8	糸清水	12.995	8.725	2.049
登美貴	10.8.20	黒原3937	福島県双葉郡浪江町	北国7の8	高 栄	33.169	5.756	1.837

(ウ)種雄豚

品種	名号 (登録番号)	生年月日	血統	
			父	母
ランドレー ス種 (フクシマ L2)	08フクシマエル2-108-155-329-1995 種第79945号	20. 9. 4	07フクシマエル2-8-134-186-145 種第79566号	06フクシマエル2-1-55-184-45 種第468555号
	09フクシマエル2-115-36-138-2884 種第79947号	21. 4. 2	05フクシマエル2-15-67-99-71846 種第78793号	03フクシマエル2-2-46-140-70370 種第459421号
	10フクシマエル2-4-226-47-2968 種第80307号	22. 1. 10	03フクシマエル2-7-57-153-70379 種第77997号	09フクシマエル2-110-126-49-2854 種第473492号
	10フクシマエル2-6-241-111-2976 種第80308号	22. 2. 13	03フクシマエル2-11-27-32-70315 種第77999号	08フクシマエル2-5-145-55-1918 種第471509号
デュロック 種 (フクシマ D桃太郎)	09フクシマテ [°] -モモタロウ-17-21-29-2874 種第42135号	21. 2. 14	07フクシマ3-7-38-153-1868 種第40807号	07フクシマ3-8-21-85-1839 種第80374号
	10フクシマテ [°] -モモタロウ-16-24-184-3599 種第43062号	22. 9. 7	07フクシマ3-6-32-129-1857 種第40806号	07フクシマ3-9-22-57-1828 種第80371号
	10フクシマテ [°] -モモタロウ-18-32-195-3600 種第43063号	22. 9. 9	07フクシマ3-8-21-89-1840 種第40805号	07フクシマ3-6-27-67-1832 種第80372号
	11フクシマテ [°] -モモタロウ-12-130-81-4211 種第43499号	23. 3. 13	07フクシマ3-5-37-172-1873 種第40808号	10フクシマテ [°] -モモタロウ-15-30-57-2997 種第83247号
	フクシマテ [°] -モモタロウ12 フクシマ 1 0063 証明番号DD07-A000020	24. 6. 12	フクシマテ [°] -モモタロウ-119-126-4-4192 11 証明番号DD07-Y500179	フクシマテ [°] -モモタロウ12-130-75-4209 11 証明番号DD07-Z500123
	フクシマテ [°] -モモタロウ11 フクシマ 1 0073 証明番号DD07-A000021	24. 6. 18	フクシマテ [°] -モモタロウ-119-126-4-4192 11 証明番号DD07-Y500179	フクシマテ [°] -モモタロウ11-31-88-4214 11 証明番号DD07-Z500125

イ 各家畜繋養状況

(ア) 乳用牛移動表

区 分	年度初 頭 数	増 加				減 少				年度末 頭 数
		生産	組替	購入	計	出荷	組替	その他	計	
成雌牛	32	0	9	0	9	5	0	4	9	32
育成牛	25	17	0	0	17	8	9	1	18	24
計	57	17	9	0	26	13	9	5	27	56

(イ) 肉用牛移動表

区 分	年度初 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数
		購 入	組 替	その他	計	出 荷	組 替	その他	計	
直接検定牛	18	0	0	0	0	6	2	0	8	10
待 機 牛	12	0	1	0	1	3	1	0	4	9
肥育試験牛	36	7	1	0	8	9	0	2	11	33
供 卵 牛	14	0	2	0	2	0	3	0	3	13
基幹種雄牛	8	0	1	0	1	0	0	0	0	9
計	88	7	5	0	12	18	6	2	26	74

(ウ) 豚移動表

区 分	年度初 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数	
		生産	導入	組替	計	出荷	組替	その他	計		
成豚 (雄)	デュロック	5	0	0	2	2	0	0	1	1	6
	大ヨークシャー	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	ランドレース	6	0	0	0	0	2	0	0	2	4
	その他	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2
成豚 (雌)	デュロック	10	0	0	5	5	1	0	0	1	14
	大ヨークシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ランドレース	18	0	0	1	1	0	1	2	3	16
	その他	9	0	0	4	4	2	0	1	3	10
試験豚		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査豚	デュロック	0	0	0	10	10	10	0	0	10	0
	ランドレース	0	0	0	10	10	10	0	0	10	0
	LWD	0	0	0	10	10	9	1	0	10	0
子豚	系統豚	79	209	0	0	209	42	129	21	192	96
	大ヨークシャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デュロック	32	163	0	0	163	32	108	20	160	35
	雑種	86	254	0	0	254	0	245	14	259	81
肥育豚		118	0	0	442	442	467	0	6	473	87
計		364	626	2	484	1,112	576	484	65	1,125	351

成豚（雄）及び（雌）の出荷には払下を含む。

ウ 各種生産実績

(ア) 生乳生産販売状況 (kg)

年 度	生産量	販売量	その他仕向け
12年度	191,120.4	184,350.3	6,770.1
13年度	215,699.9	210,806.0	4,893.9
14年度	241,805.0	237,625.0	4,180.0
15年度	214,549.0	210,274.0	4,274.0
16年度	210,418.0	207,885.0	2,632.0
17年度	216,934.2	214,372.3	2,561.9
18年度	224,926.0	222,483.3	2,442.7
19年度	251,066.1	241,242.0	9,824.1
20年度	254,555.8	249,000.0	5,555.8
21年度	244,116.2	229,463.0	14,653.2
22年度	282,271.7	252,208.0	30,063.7
23年度	272,346.2	241,905.0	30,441.2
24年度	213,863.0	197,742.0	16,121.0
25年度	202,830.0	194,079.0	8,751.0

(イ) 肉用牛精液生産実績

a 精液の生産及び払出

(本)

区 分	前年度繰越	生 産		払 出		廃 棄	年度末現在数
		生 産	その他	売 払	その他		
肉 用 牛	187,700	15,759	0	8,409	450	0	194,600

b 精液の月別生産状況

(本)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
肉 用 牛	1484	2051	1855	461	1276	1832	1811	1577	887	622	507	1275	15,759

c 精液払出状況

(本)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
肉用牛払出	538	577	572	1134	1074	1049	779	267	717	584	694	424	8,409
所内使用	50	0	0	30	60	0	100	150	30	0	0	30	450
現場検定用他 含む													

(ウ) 肉用牛検定実績

a 直接検定実績 (頭)

保留	検定中
4	0

b 現場後代検定実績 (頭)

対象種雄牛候補	1
---------	---

(エ) 牛受精卵生産実績

a 牛受精卵の生産及び受精卵払い下げ

採卵頭数	1頭当たり回収卵数	1頭当たり正常卵数	払い下げ卵数
15	10.6	5.1	39

(オ) 優良系統豚生産実績(フクシマL2)

a 維持頭数及び更新、配布状況(頭)

種雄豚数	4
種雌豚数	16
分娩腹数	31
生産子豚数(雄)	128
(雌)	116
子豚登記数(雄)	3
(雌)	10
自場更新数(雄)	0
(雌)	1
配布場所数	5
配布頭数(雄)	0
(雌)	9

b 繁殖成績

分娩種雌豚(頭)	生存産子	離乳頭数	育成率(%)
31	244	204	83.6

c と体形質

性頭	と体重		と体長		背腰長		と体幅		ロース		背脂肪の厚さ			大割肉片		
	と殺前	と冷	と冷	と冷	I	II	長さ	断面積	カタ	セ	コシ	カタ	ロース	モモ		
	(kg)	(kg)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm ²)	(cm)	(cm)	(cm)	(%)	(%)	(%)		
去勢5 (標準偏差)	109.1 4.6	68.4 2.5	91.1 2.6	77.1 2.1	66.6 2.1	34.1 0.7	56.7 2.0	18.4 2.7	4.0 0.4	2.2 0.4	3.5 0.5	28.6 1.2	42.2 1.2	29.2 1.0		
雌5 (標準偏差)	105.8 4.3	68.7 3.0	93.5 1.0	78.8 0.7	68.7 0.8	34.1 0.7	58.5 0.7	23.6 2.6	3.6 0.3	1.9 0.1	3.4 0.4	28.1 1.1	41.9 0.9	30.0 1.0		

(カ) デュロック種「フクシマD桃太郎」生産実績

a 維持頭数及び更新、配布状況(頭)

種雄豚数	6
種雌豚数	14
分娩腹数	23
生産子豚数(雄)	108
(雌)	117
子豚登記数(雄)	19
(雌)	1
自場更新数(雄)	2
(雌)	5
配布場所数	9
配布頭数(雄)	10
(雌)	1

b 繁殖成績

分娩種雌豚(頭)	生存産子	離乳頭数	育成率(%)
23	225	160	71.1

c と体形質

性 頭	生体重	と体重	と体長	背腰長		と体幅	ロース		背脂肪の厚さ			大割肉片		
	と殺前 (kg)	冷 (kg)	(cm)	I (cm)	II (cm)	(cm)	長さ (cm)	断面積 (cm ²)	カタ (cm)	セ (cm)	コシ (cm)	カタ (%)	ロース (%)	モモ (%)
去勢5 (標準偏差)	106.8 2.1	68.4 2.0	84.5 1.2	70.2 1.2	61.9 2.0	35.4 0.4	52.2 2.3	19.6 2.7	4.3 0.2	3.0 0.2	3.7 0.4	30.4 0.6	41.1 1.0	28.5 0.6
雌5 (標準偏差)	107.6 2.9	67.8 2.3	86.8 1.7	72.2 1.5	62.1 1.5	34.2 0.7	51.8 1.3	24.7 4.9	4.2 0.4	2.6 0.2	3.3 0.4	30.8 1.3	38.4 1.4	30.8 0.5

(キ) 飼料作物生産実績

a 牧乾草生産量(本所)

区分	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総収量	10a当り収量	総収量	10a当り収量
1番草	5/20 ~ 5/28	1,925	129,704	674	107,229	557
2番草	8/ 2 ~ 8/ 9	1,925	60,003	312	52,261	271
3番草	9/27 ~ 10/ 9	1,875	30,482	163	26,504	141
計	—	—	220,189	1,149	185,994	969

b トウモロコシサイレージ(本所)

圃場 No.	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総収量	10a当り収量	総収量	10a当り収量
4-1、5	9/ 6~9/13	610	199,682	3,273	64,318	1,054

収穫面積は、ほ場内枕地を除く実栽培面積。

(2) 養鶏分場

ア 鶏移動表(成鶏羽数)

区 分	年度初 羽 数	受 入				払 出				年度末 羽 数
		生産	導入	組替	計	出荷	組替	その他	計	
保存鶏	445	510	0	0	510	0	8	445	453	502
育種鶏	1,488	1,901	0	0	1,901	1,233	0	610	1,843	1,546
種 鶏	181	1,608	0	0	1,608	1,580	0	145	1,725	64
試験鶏	0	857	0	0	857	722	0	135	857	0
計	2,114	4,876	0	0	4,876	3,535	8	1,335	4,878	2,112

イ ふ化実績

区 分	入 卵 個 数	ふ 化 羽 数	分 類			
			育 雛	出荷	その他	計
保存鶏	1,646	1,333	633	0	700	1,333
育種鶏	5,152	3,811	2,730	0	1,081	3,811
種 鶏	11,721	8,881	3,546	1,800	5,335	8,881
試験鶏	5,317	4,102	2,357	1,675	1,727	4,102
計	23,836	18,127	5,809	3,475	8,843	18,127

ウ 卵の生産状況

月	産卵数 (個)	内 訳			
		正常卵	破損卵	種 卵	廃棄卵
4	32,431	26,068	485	4,363	1,515
5	33,981	27,619	767	3,504	2,091
6	31,798	24,732	814	4,177	2,075
7	15,110	12,671	311	1,408	720
8	7,639	6,191	107	1,045	296
9	13,829	12,726	127	120	856
10	24,540	22,780	312	240	1,208
11	37,131	31,455	455	3,486	1,735
12	39,617	31,141	502	6,319	1,655
1	34,815	31,406	419	1,706	1,130
2	29,139	22,505	363	5,189	1,082
3	32,301	25,415	424	5,359	1,103
計	332,331	274,709	5,086	36,916	15,466

(3) 沼尻分場

ア 肉用牛移動表

品種	区分	年度初 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数
			生産	組替	その他	計	出荷	組換	その他	計	
黒毛和種	成牛(雌)	118	0	4	0	4	16	0	3	19	103
黒毛和種	子牛	36	40	0	0	40	17	29	0	46	30
黒毛和種	肥育試験牛	16	0	25	0	25	16	0	1	17	24
	計	170	40	29	0	69	49	29	4	82	157

イ 産子成績

品種	分娩頭数	(死産)	(へい死)	生産頭数
黒毛和種	44頭	(4頭)	(0頭)	40頭

死産及びへい死は分娩頭数の内数。

ウ 繁殖成績

人工授精(受胎頭数/受胎牛授精回数)	受精卵移植(受胎頭数/全移植回数)
53% (53/100)	12.5% (3/24)

エ 牧草生産量(沼尻分場)

区分	刈取期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総収量	10a当り収量	総収量	10a当り収量
1番草	6/3-6/5	1,120	37,861	338	23,146	207
2番草	8/3-8/9	1,120	67,340	601	45,558	407
3番草	9/9-9/11	1,120	19,600	175	14,112	126
計	—	3,360	124,801	1,114	82,816	740

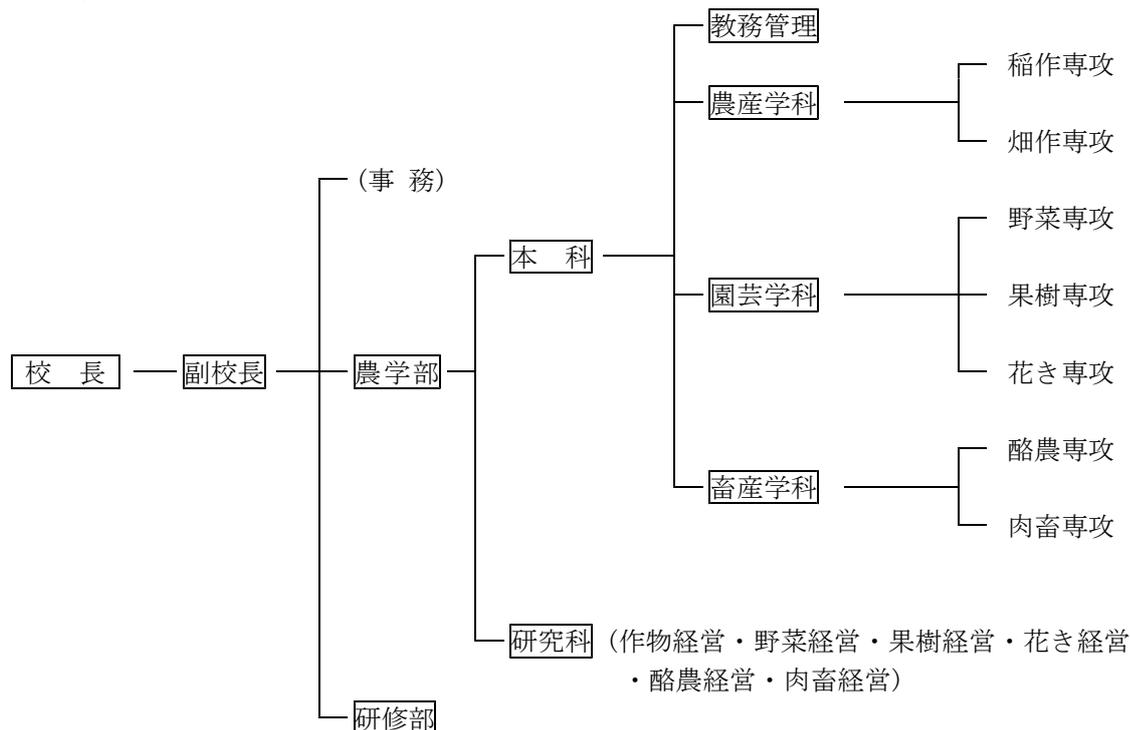
沼尻分場のある猪苗代町は国の通知に基づく永年生牧草の流通・利用を自粛する地域であるため、除染を実施しモニタリング検査で利用可能となった草地においてのみ収穫した。なお、利用ができない草地については維持管理のみを実施した。

IV 先進的農業者育成・支援

1 農業短期大学の業務実績

(1) 概要

ア 組織



イ 施設

区分	主な施設内容
教育施設	本館(教室、教養ホール、視聴覚教室、職員室、事務室、会議室、教育相談室、講師控室) 研究実験棟(各学科、専攻教室(ゼミ室)、実験演習室、研究室、無菌室、培養室) 多目的学習棟(図書室、情報処理演習室、学生ホール) 男子寮(けやき寮)、女子寮(せんだん寮)、食堂、体育館、運動場、テニスコート
実習教育施設	実習教育棟、作業棟(園芸、農産)、機械格納庫、果実選果場、養液栽培温室、育成栽培管理温室、パイプハウス、乳牛舎、肉牛舎、肥育牛舎、豚舎、畜産加工演習棟、堆肥舎
研修施設	研修棟 農業機械実習棟(整備実習室)、トラクタ運転練習コース 畜産加工技術センター(開発室、発酵加工室、高湿加工室、粉体加工室)

(2) 農学部の取り組み

次代を担う農業者及び地域農業指導者を養成するため、全寮制のもとに学生の自主性・協調性等を醸成しながら、農業に関する講義や実験・演習、実習をきめ細かく行った。

平成25年度も、農業総合センター農業短期大学の教育のあり方検討委員会により取りまとめられた「農業短期大学の機能強化に関する提言書」(平成19年2月)の実現に向け、「資格等の取得の充実」等各項目について取り組んできた。

ア 農業への意欲の高い人材育成のための教育内容の充実

(ア) 資格等の取得の充実

各種資格取得対策に積極的に取り組み、合格率は昨年度を上回ることができた。

大型特殊運転免許については、26名受験し、全員が取得した。

(イ) 専修学校化について

平成20年度より専修学校化し、専門士(農業専門課程)の称号が付与された者は37名であった。また、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金貸与者は1学年生8名、2学年生10名であった。

(ウ) 農業高校との連携について

農業高等学校の生徒及びPTAの研修や視察を本校において受け入れた他、農業高校に出向き、農業短

期大学の学校説明やPRを行った。また、福島県農業高等学校農業技術検定に参画し支援を行った。本年度は、農業高校以外の高校でも、農業に関する「出前講座」に出向き、本校のPRと農業への理解促進を図った。

イ 時代のニーズに対応した学科について

(ア) 農家、流通・市場等体験学習の充実

「先進農家等留学研修」を1学年時に15日間の宿泊研修として実施した。

また、2学年時には「企画研修」を個人ごとに実施し、学生個々の目的や目標に沿った研修を行った。

(イ) 経営・販売力向上のためのカリキュラムの充実

パソコンを活用した農業経営管理の演習や「マーケティング論」「農業情報処理Ⅱ」等により、農畜産物の付加価値を高め販売するための理論やインターネットを活用した農産物の直接販売など具体的な手法についての講義を行った。

(ウ) 新たな農業関連事業に関するカリキュラムについて

農業協同組合や農業共済組合について学ぶ「農業団体論」に加え、平成20年度より開講した「農業関連産業論」では、6次産業化や農業法人について学習した。この他、農産物の生産、流通、消費に関する産業の役割やシステムについて学習する校外研修を実施した。また、「環境保全と農業」等の科目で、除染や放射性物質関連の内容をとりあげた。再生可能エネルギーの利活用については、再生可能エネルギー先駆けの地アクションプランに基づき、「教養講座」等により実施した。

ウ 農業総合センターを活用した教育内容の充実

農業総合センターの研究員の指導のもと、本科では「有機農業」「生物工学Ⅰ・Ⅱ」等について授業を行った。研究科では「専攻各論」「卒業論文」など研究員による授業を実施した。

エ その他農学部の教育の内容と成果

(ア) 各種プロジェクト発表会等への参加

本年度は、以下の発表会に本校の代表が参加した。

- a 東日本農業大学校等プロジェクト発表・交換大会(岩手県 1/22~23)
4名参加(意見発表1名、プロジェクト発表3名)
- b 全国農業大学校等交換大会・プロジェクト発表会(東京都 2/18~20)
5名参加(プロジェクト発表1名)
- c 福島県農村青年会議プロジェクト発表大会(郡山市 2/7)
2名参加

(イ) 学生の生活指導

非常勤舎監6名を委嘱し、カウンセリングを随時実施するなど学生の生活指導に努めた。また、舎監会議を開催し、舎監業務の徹底を図るとともに、学生への対処法等について話し合い、学生の生活実態の把握と指導に努めた。

さらに、のべ48名の職員による舎監を充て、学生の寮生活指導にあたった。

(ウ) 就農促進、進路指導対策

就農率の向上及び地域農業指導者養成を目指した進路指導を実施した結果、3月31日現在就農率22.5%、指導者20.0%である。

また、進路内定率向上のため、進路指導会、小論文の添削・助言や模擬面接等を実施し、就職予定の学生に対する支援強化に努めるとともに、職員による農業団体や農業法人、農業関連会社等への積極的なアプローチを行い、求人の開拓を行った。これにより、3月31日現在では、95.0%の内定率となっている。

オ 学生数 (H26. 3現在)

(ア) 専攻別

1学年 (H25. 4入学)

(人)

学科	専攻	男子	女子	計
農産	稲作	4	2	6
	畑作	5	0	5
	計	9	2	11
園芸	野菜	8	5	13
	果樹	5	2	7
	花き	3	5	8
	計	16	12	28
畜産	酪農	3	0	3
	肉畜	2	1	3
	計	5	1	6
合 計		30	15	45

2学年 (H24. 4入学)

(人)

学科	専攻	男子	女子	計
農産	稲作	6	0	6
	畑作	4	0	4
	計	10	0	10
園芸	野菜	4	4	8
	果樹	4	2	6
	花き	2	4	6
	計	10	10	20
畜産	酪農	1	3	4
	肉畜	1	2	3
	計	2	5	7
合 計		22	15	37

研究科 (H25. 4入学)

(人)

学 科	男子	女子	計
作物経営	1	0	1
野菜経営	1	1	2
合 計	2	1	3

(イ) 農家、非農家別

(人)

	1学年		2学年		研究科		合計		
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合	
農家	専業	9	20.0%	8	21.6%	1	33.3%	18	21.2%
	兼業	20	44.4	16	43.2	2	66.6	38	44.7
	計	29	64.4	24	64.9	3	100	56	65.9
非農家	16	35.6	13	35.1	0	0.0	29	34.1	
計	45	100	37	100	3	100	85	100	

(ウ) 出身高校課程別

(人)

	1学年		2学年		研究科		合計	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
農業高校	23	51.1%	20	54.1%	0	0.0%	43	50.6%
普通高校	10	22.2	11	29.7	3	100	24	28.2
その他	12	26.7	6	16.2	0	0.0	18	21.2
計	45	100	37	100	3	100	85	100

カ 教育科目

(ア) 本科

a 教養・専門科目

区分	科 目	単位	時 間			1学年		2学年		備 考		
			講義	実演	実習	前期	後期	前期	後期			
教 養 科 目	各 科	小論文	1	15			15				2班編成(球技大会、スポーツ大会を含む)	
		生物	2	30			30					
		化学	2	30			30					
		数学	2	30			30					
		体育	2		60		28	12	14	6		
	教養講座	1	15			4	5		6			
	科 共	(選択)経済	1	15			15					
		(選択)法律	1	15			15					
		(選択)英会話	1	15			15					
		(選択)心理	1	15			15					
	目 通	必修科目	10	120	60		137	17	14	12		
		選択科目	4	60			60	0				
		計	14	180	60		197	17	14	12		3単位必須
	専 門 科 目	各 科	国際農業比較論	1	15			15				
生物工学 I			1	15				15				
簿記			2	30			30					
農学概論			2	30			30					
農業概論			2	30			30					
農業機械 I			2	30			30					
簿記演習			2		60		60					
基礎実習			2			90	90					
農畜産物加工			1	15				15				
農業情勢			1	15				15				
科 共		農業情報処理 I	1	15				15			作物園芸5回、畜産4回	
		農畜産物加工演習	1		30			30				
		生物工学 I 実験	1		30			15				
		土壌肥料実験	1		30			30				
		農業情報処理 I 演習	2		60			44	16			
		農業機械 I 実習	2			90	8	37	45			
		農産物流通	1	15					15			
		有機農業	1	15					15			
		環境保全と農業	2	30						30		
		土壌肥料概論	2	30					30			
目 通		卒業論文	4		120				60	60	3班編成 3班編成 3班編成 3班編成	
		マーケティング論	1	15						15		
		農業経営演習	1		30					30		
		農業経営	2	30						30		
		マナーゲーム										マナーゲーム16hr 含む
		農業経営										
		農業経営										
科 共	択 農業団体論	1	15				15			4班編成		
	一 農業関連産業論	1	15				15					
	択 農村調査法	1	15				15					
	一 簿記会計	1		30			30					
	(選択)生物工学 II	1	15					15				
	(選択)農業機械 II 実習	1			45			45				
	(選択)農業気象	1	15						15			
	(選択)農業情報処理 II	1	15						15			
	(選択)食用きのこ論	1	15						15			
	(選択)農業土木概論	1	15						15			
目 通	必修科目	38	330	360	180	293	231	181	165			
	選択科目	10	120	30	45		75	60	60			
	計	48	450	390	225	293	306	241	225	6単位必須		

b 専攻科目

区分	科目	単位	時間			1学年		2学年		備考	
			講義	実演	実習	前期	後期	前期	後期		
専攻	農 共通	植物病理	1	15			15			2班編成(病理4回、昆虫3回)	
		応用昆虫	1	15				15			
		植物病理昆虫実験	1		30				30		
		植物育種	2	30					30		
		植物生理	2	30					30		
	産 稲作	稲作各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		稲作各論研修	2			90	8	28	46		
		稲作各論実習	18			810	162	243	270		
		稲作各論Ⅰ	2	30				30			
		稲作各論Ⅱ	2	30					30		
		稲作各論Ⅲ	2	30					30		
		稲作各論Ⅳ	2	30					30		
	科 畑作	畑作各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		畑作各論研修	2			90	8	28	46		
		畑作各論実習	18			810	162	243	270		
畑作各論Ⅰ		2	30				30				
畑作各論Ⅱ		2	30					30			
畑作各論Ⅲ		2	30					30			
畑作各論Ⅳ		2	30					30			
農産学科共通専攻科目計		38	180	30	1125	395	331	436	173		
攻	園 共通	植物病理	1	15				15		2班編成(病理4回、昆虫3回)	
		応用昆虫	1	15				15			
		植物病理昆虫実験	1		30				30		
		植物育種	2	30					30		
		植物生理	2	30					30		
	芸 野菜	野菜各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		野菜各論研修	2			90	8	28	46		
		野菜各論実習	18			810	162	243	270		
		野菜各論Ⅰ	2	30				30			
		野菜各論Ⅱ	2	30					30		
		野菜各論Ⅲ	2	30					30		
		野菜各論Ⅳ	2	30					30		
	学 果樹	果樹各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		果樹各論研修	2			90	8	28	46		
		果樹各論実習	18			810	162	243	270		
果樹各論Ⅰ		2	30				30				
果樹各論Ⅱ		2	30					30			
果樹各論Ⅲ		2	30					30			
果樹各論Ⅳ		2	30					30			
園芸学科共通専攻科目計		38	180	30	1125	395	331	436	173		
科	花き	花き各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		花き各論研修	2			90	8	28	46		
		花き各論実習	18			810	162	243	270		
		花き各論Ⅰ	2	30				30			
		花き各論Ⅱ	2	30					30		
		花き各論Ⅲ	2	30					30		
		花き各論Ⅳ	2	30					30		
	園芸学科共通専攻科目計		38	180	30	1125	395	331	436	173	
	目	畜 共通	家畜育種	1	15				15		
			家畜解剖	1	15				15		
			家畜繁殖	1	15					15	
			家畜衛生	1	15					15	
			家畜解剖実験	1		30				30	
			家畜飼養	2	30					30	
		産 酪農	酪農各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修
酪農各論研修			2			90	8	28	46		
酪農各論実習			18			810	162	243	270		
酪農各論Ⅰ			2	30				30			
酪農各論Ⅱ			2	30					30		
酪農各論Ⅲ			2	30					30		
酪農各論Ⅳ			2	30					30		
学 肉畜		肉畜各論先進農家等留学研修	5			225	225			県内研修、県外研修、企画研修	
		肉畜各論研修	2			90	8	28	46		
	肉畜各論実習	18			810	162	243	270			
	肉畜各論Ⅰ	2	30				30				
	肉畜各論Ⅱ	2	30					30			
	肉畜各論Ⅲ	2	30					30			
	肉畜各論Ⅳ	2	30					30			
畜産学科共通専攻科目計		38	180	30	1125	395	331	436	173		
必修科目合計	農産学科	86	630	450	1305	825	579	631	350		
	園芸学科	86	630	450	1305	825	579	631	350		
	畜産学科	86	630	450	1305	825	579	631	350		
選択科目合計		9	135			135			講義9科目9単位選択の場合		
学校行事			180			180					
合計		95	2700			2700					

(イ) 研究科

a 共通・専攻科目

区分	科 目	単位数	時 間			前期	後期	備 考	
			講義	実・演	実習				
共 通 科 目	農業経営	2	30			30			
	農業法規	2	30			20	10		
	情報処理	1	15			15			
	情報処理演習	1		30		30			
	農産物流通	1	15				15		
	財務会計	1	15			15			
	財務会計演習	1		30		30			
	経営工学	1	15				15		
	税法	1	15			15			
	農政時事	1	15				15		
	マーケティング	1	15			15			
	マーケティング演習	1		30		22	8		
	環境保全型農業論	1	15			8	7		
	国際農業	1	15			8	7		
国際農業実習	2			90		90			
小 計		18	195	90	90	208	167		
専 攻 科 目	共通	卒業論文(研究プロジェクト)演習	5		150		24	126	
		卒業論文(研究プロジェクト)実習	12			540	300	240	
	作物	作物各論	4	60			30	30	
	経営	作物各論実習	3			135	70	65	
	野菜	野菜各論	4	60			30	30	
	経営	野菜各論実習	3			135	70	65	
小 計		24	60	150	675	424	461		
計		42	255	240	765	632	628		
学 校 行 事					40	20	20		
合 計					1300	652	648		

b 卒業論文(研究プロジェクト)

学生氏名	専攻	課題名	指導担当職員
佐藤 和喜	野菜経営	葉菜類における養液栽培の栽培コストと有望品目の選定	新野美佐子(野菜科)
矢部 誠	作物経営	高冷地におけるバレイショ栽培の平坦地との比較優位性の実証と導入予定品種の適応性の検証	浅沼 颯(有機農業推進室)
渡邊 咲紀子	野菜経営	我が家のハダニ類に対する防除方法の検討と改善	荒川昭弘(作物保護科)

キ 非常勤講師一覧

(ア) 本科

	科 目	講師名	所属・職・機関
教 養 科 目	小論文	成田章江	第一学習社小論文講師
	化学	柳沼力夫	元日本大学工学部非常勤講師
	(選択)経済	藤原一哉	福島大学経済経営学類教授
	(選択)法律	吉川幸雄	吉川幸雄法律事務所長
	(選択)英会話	担当職員	英会話スクール
	(選択)心理	玄永牧子	元福島学院大学専任講師
教養講座(救急救命講座)	担当職員	矢吹消防署	
教養講座(農業分野における国際協力について)	大内伸代・伊東和希子	(独)国際協力機構	
教養講座(再生可能エネルギー(太陽光)の基礎知識)	武田光生・鈴木康則	パナソニック株式会社エコソリューションズ社	
教養講座(卒業記念講演「福島で農に生きる」)	藤田浩志	農民、ふくしま新発売情報通信員	
専 門 科 目	国際農業比較論、農産物流通	玉城昌幸	宇都宮大学名誉教授
	農薬概論(劇毒物の解説)	柳沼力夫	元日本大学工学部非常勤講師
	農畜産物加工	鉦野信子	郡山女子大学短期大学部准教授
	農業情報処理 I	担当職員	パソネットワールド
	農畜産物加工演習(園芸(花き専攻))	中村良美	フラワースタジオ ポコアポア主宰
	生物工学 I 実験(動物)	担当職員	農業総合センター畜産研究所
	有機農業	担当職員	農業総合センター
	マーケティング論	西元良行	福島大学名誉教授
	農業経営演習	担当職員	株式会社はらき総合会計
	農業経営	津谷好人	宇都宮大学農学部教授

科 目		講師名	所属・職・機関
専 門 科 目	(選択) 農業団体論(農協論)	担当職員	福島県農業協同組合中央会
	(選択) 農業団体論(共済論)	担当職員	福島県農業共済組合連合会
	(選択) 農村調査法	安倍秀雄	元東北農政局統計情報部長
	(選択) 生物工学Ⅱ(動物)	担当職員	農業総合センター畜産研究所
	(選択) 農業気象	新井俊男	元福島気象台予報官
	(選択) 農業情報処理Ⅱ	担当職員	パソネットワールド
	(選択) 食用きのこ論	担当職員	森林林業総室
専攻 科目	(選択) 農業土木概論	担当職員	農村整備総室
	植物育種	松川裕	元県農林水産部次長
	家畜解剖実験 家畜衛生	担当職員 担当職員	県中家畜保健衛生所 県南家畜保健衛生所

(イ) 研究科

科 目		講師名	所属・職・機関
共 通 科 目	農業経営	担当職員	農業総合センター
	農業法規	担当職員	農村計画課、農業総合センター
	情報処理及び同演習	担当職員	パソネットワールド
	農産物流通及び国際農業	玉城昌幸	宇都宮大学名誉教授
	経営工学	担当職員	農業総合センター
	税法	板倉雄一郎	税理士法人寺田共同会計事務所(税理士)
	マーケティング及び同演習	西元良行	福島大学名誉教授
	環境保全型農業論	館川洋	開発肥料販売株式会社特別技術参与
	国際農業	玉城昌幸	宇都宮大学名誉教授
	専攻 科目	共通 卒業論文演習及び実習	担当職員
野菜経営 野菜各論及び実習		担当職員	農業総合センター
作物経営 作物各論及び実習		担当職員	農業総合センター

ク 教育行事経過

月 日	行 事 名
平成25年 4月 8日 10日 16日 18日	始業式
	入校式
	健康診断
	防火避難訓練
5月 15日 24日 30日～31日	植付け祭、スポーツ大会(学生自治会主催)
	卒業論文設計発表会(本科)
	東日本農業大学校等親善球技大会(福島県)
6月19日～7月3日	先進農家等留学研修(前期)
7月15日	学校記念日(休業日)
8月 8日～18日 22日～9月5日 27日	夏期休業
	先進農家等留学研修(後期)
	毒物劇物取扱者資格試験
9月 10日 24日～30日	先輩と語る会(1学年)
	前期試験
10月 20日 24日～25日	樺隆祭(樺隆祭実行委員会主催)
	県外研修(1学年)
11月 8日 17日 29日	意見発表会選考会(1学年)
	第135回日商簿記検定試験
	収穫祭、球技大会(学生寮自治会主催)
12月 4日 9日～11日 10日 18日 20日～1月13日	防火避難訓練
	学科内卒業論文発表会
	卒業論文発表会(研究科)
	卒業論文発表会(全体)
	冬期休業
平成26年 1月 22日～23日 27日～30日 28日～3月4日 30日	東日本農業大学校等プロジェクト発表・交換大会(岩手県)
	後期試験
	家畜人工授精に関する講習会
	就農予定学生と県農林水産部長との懇談会
2月 7日 18日～20日 23日 26日	県農村青年会議プロジェクト発表会(郡山市)
	全国農業大学校等プロジェクト発表会・交換大会(東京都)
	第136回日商簿記検定試験
	卒業記念講演
3月 6日 7日 11日～	終業式
	卒業式
	春期休業

ケ 各種資格取得状況

免許・資格	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
大型特殊(農耕車に限る)	26(43)	26(41)	100.0(95.3)
けん引(農耕車に限る)	31(39)	27(31)	87.1(79.5)
毒物劇物取扱者(一般・農薬用品目)	50(50)	7(5)	14.0(10.0)
日商簿記検定(3級)	30(30)	4(0)	13.3(0.0)
家畜人工授精師	7(9)	7(9)	100.0(100.0)

()内は平成24年度実績

コ 卒業生の進路状況

進路		本科	研究科
就農	自家	2	1
	法人	4	0
	研修	2	0
	計	8	1
非就農	臨時職員(本校等)	2	0
	公務員	0	1
	農協	8	0
	農業関連団体	0	0
	農業関連産業	10	1
	他産業	5	0
	進学	1	0
	その他	1	0
未定	2	0	
合計	37	3	

(3) 研修部の取り組み

ア 研修実施状況

平成25年度の研修は、震災や原発事故の影響がまだ続いており、昨年度に引き続き受講者が定員に満たない状況となっている。

研修の内容は、本県への積極的な就農を推進するための就農研修、地域産業6次化を推進するための農産加工研修及び農業機械の安全操作と多発する農作業の事故を未然に防止するための農業機械研修とし、各研修とも放射性物質に関する基礎的な知識や除染対策などについても学べる内容とした。

イ 研修実績

(ア) 就農研修

a 就農準備研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a) 春コース	〔講義〕 ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 〔実習〕 ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習	就農予定(希望)者	5～8月(日曜日開催、7日)	13名
(b) 秋コース	〔講義〕 ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 〔実習〕 ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習	就農予定(希望)者	9～11月(平日開催、7日)	8名
(c) 冬コース	〔講義〕 ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識	就農予定(希望)者	1～2月(平日開催、4日)	7名
計				28名

b 新規就農研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a) 基礎コース	〔講義、演習、見学〕 共通科目：農薬適正使用、土壌肥料、農業気象、放射性物質対策、農業機械 専門科目：水稻、野菜、果樹、花き、有機農業、農業経営 トラクタ耕耘 トラクタ免許取得	就農3年以内で農林事務所が受講を勧める農業者	5～11月(平日開催、35日)	9名
(b) 専門コース	〔講義科目〕 土壌肥料、水稻、野菜、果樹、花き、有機農業、農業経営 トラクタ免許取得 ※講義科目の中から1科目以上選択して受講した。	農業生産法人等に就農した農業者で農林事務所が受講を勧める農業者	5～11月(平日開催、1科目5日程度)	8名
計				17名

(イ) 女性農業経営者育成研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
女性農業経営者育成研修	<p>〔講義、演習、見学〕</p> <p>共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県農業の復興に向けて <ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業振興計画の概要 ◇ 農地の有効活用 ・ 安全安心な農作物栽培 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 放射性物質対策 ◇ 病虫害防除 ◇ 土壌肥料 ・ 農業機械の導入利用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業機械の基礎知識 ◇ 農作業の安全管理 ・ マーケティング研修 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 風評対策 ◇ 直売所経営のノウハウ ◇ 消費者が求める商品と売り場づくり ◇ 直売所の現地視察 ・ 女性農業経営者先進事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 現地視察 <p>選択科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農作物栽培の専門技術 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 稲作 ◇ 野菜 ◇ 果樹 ◇ 花き ◇ 有機農業 ・ 農産加工に係る基礎及び商品化 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 素材の活用 ◇ 保存技術 ◇ 商品化知識 ・ 大型農業機械の免許取得及び操作技術 <ul style="list-style-type: none"> ◇ トラクタ運転免許取得 ◇ トラクタ操作技術 ・ 稲作用機械の点検整備 <ul style="list-style-type: none"> ◇ コンバインの点検整備 ◇ 田植機の点検整備 	農業経営者を目指す農村女性 農林事務所が受講を勧める農村女性	5～11月(7日)	8名

(ウ) 農産加工研修

a 放射性物質に関する基礎研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
放射性物質の基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物の加工による放射性物質の変化について ・ 研究開発情報 	農産物加工の農業者	5月15日(1日)	59名

b 加工初心者基礎研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
農産物加工活動の基礎	農産物加工に取り組むために必要な基礎知識を講義した。 ①加工品販売と食品営業許可、J A S表示等 ②施設運営の基礎等 ③加工に必要な施設・器具・機材等	今後、農産物加工活動を始め予定の農業者	第1回 5月22日(1日)	30名
			第2回 12月4日(1日)	14名
計				44名

c 6次化推進研修

米粉の知識、農産加工品の保存技術及び商品化のための知識を習得する。

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a) 素材活用研修		農産物加工販売者若しくは予定者		
i 麴の活用	麴の作り方と利用方法		6月5日(1日)	33名
ii 米粉の菓子	米粉を使った和菓子等の作り方		6月19日(1日)	28名
iii 夏野菜を使った加工	きゅうりやナス、トマトの活用方法		8月7日(1日)	30名
(b) 保存技術研修		農産物加工販売者若しくは予定者		
i 総菜の保存	総菜の作り方と保存方法		7月17、31日(2日)	24、30名
ii 果物の保存	モモのコンポート・ゼリーの作り方と保存方法		8月21日(1日)	23名
iii 漬物の保存	野菜の2次加工		11月6日(1日)	43名
(c) 商品化研修		農産物加工販売者若しくは予定者		
i 商品のPR	ポップ作成・商品のディスプレイ		9月4日(1日)	29名
ii 一歩踏み出す商品づくり	商標登録・販路開拓		9月18日(1日)	29名
計				269名

(エ) 農業機械研修

a 運転免許取得研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a) トラクタ運転免許取得	大型特殊免許(農耕車限定)取得のための運転練習等			
i 第1回	①運転練習	農業者等(60歳未満)	5月28～31日(4日)	8名
ii 第2回	②作業点検	農業者等(60歳未満)	6月4～7日(4日)	9名
iii 第3回	③農作業安全知識	農業者等(60歳以上)	10月28日～11月1日(5日)	4名
iv 第4回		農業者等(60歳未満)	11月5～8日(4日)	9名
(b) トラクタけん引免許取得	けん引免許(農耕用)取得のための運転練習	農業者等		
i 第1回	①運転練習		6月18～21日(4日)	10名
ii 第2回	②作業点検		6月25～28日(4日)	9名
iii 第3回	③農作業安全知識		11月12日～15日(4日)	10名
iv 第4回			3月17日～20日(4日)	11名
計				70名

b 農業機械技術研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a)初めての刈払機	刈払機の基礎知識、基本操作法の習得	農業に従事している者		8名
i 第1回			6月14日(1日)	5名
ii 第2回			8月 2日(1日)	
(b)刈払機の資格取得	刈払機取扱作業安全衛生教育修了証取得のための刈払機の安全操作習得	農業に従事している者	6月15日(1日)	20名
(c)コンバインの整備点検	コンバインの保守点検整備技術習得 ・各部の分解、点検、調整方法	農業に従事している者	7月2～3日(2日)	10名
(d)田植機の整備点検	田植機の保守点検整備技術習得 ・各部の分解、点検、調整方法	農業に従事している者	12月10～11日(2日)	6名
(e)トラクタの操作技術向上	トラクタ操作に係る基本技術習得 ・農業機械の基礎知識、効率利用 ・トラクタと作業機の構造と機能、点検整備 ・耕耘作業の実習 ・農地の除染・応急措置	農業に従事している者	11月25～29日(5日)	9名
計				58名

c 農作業安全推進研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
(a)推進者育成研修	①農業機械の構造と事故発生のメカニズム ②トラクタ、管理機、刈払機の安全な取り扱い ③トラクタの転倒事故体験	市町村職員、JA職員、普及指導員等	7月24～25日(2日)	8名
(b)現地で学ぶ農作業安全	①農作業安全に係る留意点 ②農業機械の安全操作	JA農協中央会 JAあぶくま石川	12月18日(1日) 3月18日(1日)	48名 55名
計				111名

(オ)施設利用研修

a 農産加工研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
施設利用	①人参ジュースの加工	いわき農林事務所	4月18日(1日)	3名
	②りんごジュースの加工	磐梯熱海ファーム倶楽部	4月25日(1日)	2名
	③米粉の菓子加工	JAみちのく安達加工研究会	5月30日(1日)	12名
	④オリジナル商品の試食及び販売検討会	うつくしま福島畜産マザーズクラブイーエン	6月21日(1日)	20名
	⑤お茶加工	桜乳業(株)アグリ事業部	7月31日(1日)	2名
	⑥お茶加工	桜乳業(株)アグリ事業部	8月 7日(1日)	1名
	⑦お茶加工	桜乳業(株)アグリ事業部	8月21日(1日)	1名
	⑧トマトジュースの加工技術	JA新ふくしま女性部	9月 9日(1日)	1名
	⑨新商品開発のための試作	農産加工者協議会	9月 9日(1日)	7名
	⑩お茶加工	桜乳業(株)アグリ事業部	9月18日(1日)	1名
	⑪新商品開発のための試作	農産加工者協議会	9月18日(1日)	20名
	⑫トマトジュースの加工技術	JA新ふくしま女性部	9月25日(1日)	12名
	⑬いちじくの乾燥	桜ファーム(郡山市)	10月16～24日(9日)	1名

施設利用	⑭ギンナンの水煮加工	大畑屋食品（田村市）	10月24日（1日）	3名
	⑮新商品開発のための試作	農産加工者協議会	11月13日（1日）	7名
	⑯新商品開発のための試作	農産加工者協議会	11月27日（1日）	10名
	⑰新商品開発のための試作	農産加工者協議会	12月 6日（1日）	9名
	⑱新商品開発のための試作	農産加工者協議会	12月18日（1日）	12名
	⑲米粉麵の加工技術	植木農場（福島市）	12月19日（1日）	1名
	⑳パンの加工技術	6次化創業塾	12月20日（1日）	20名
	㉑新商品開発のための試作	農産加工者協議会	1月16日（1日）	7名
	㉒ジャムの加工技術	6次化創業塾	1月17日（1日）	16名
	㉓ソースの保存技術	農園cafeやい子ばあちゃん	2月 7日（1日）	1名
	㉔ソースの保存技術	農園cafeやい子ばあちゃん	2月21日（1日）	1名
	㉕新商品開発のための試作	農産加工者協議会	2月27日（1日）	3名
	㉖米粉麵・菓子の加工技術	天栄商工会	3月 4日（1日）	7名
	㉗柿ジュースの試作	酒井正太（梁川町）	3月28日（1日）	1名
計				181名

b 農業機械研修

名 称	主な内容	対象者	開催期間(日数)	受講者数
施設利用	①農作業安全研修	JA東西しらかわファームサ ポート	2月19日（1日）	3名
	②コンバイン等整備点検	JA東西しらかわファームサ ポート	2月24日（1日）	1名
計				4名

2 研修生・講習生の受け入れ

福島県農林水産試験場等研修生受入れ要綱、福島県農業総合センター講習生受入れ要綱及び福島県インターンシップ実施要綱に従い研修生等の受け入れを行った。

(1) 福島県農林水産試験場等研修生の受け入れ

受入部所	氏名	期間	派遣研修団体
生産環境部	相良昌寛	8月19日～8月30日	新潟大学（農学部）

(2) 福島県農業総合センター講習生の受け入れ

受入部所	氏名	期間
果樹研究所	北條仁志	4月9日～3月13日
果樹研究所	北條梨恵	4月9日～3月13日
作物園芸部	宮崎和志	7月4日（無菌播種及び胚培養について）

果樹研究所講習生は5名入所し2名修了。

(3) 福島県インターンシップの受け入れ

受け入れなし

V 食の安全・環境にやさしい農業支援

1 安全農業推進部の業務実績

(1) 指導・有機認証課の業務

ア 農薬に関する業務

(ア) 農薬販売届の受理（平成26年3月31日現在）

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
24	185	26	1,176

(イ) 農薬販売者立入検査（平成26年3月31日現在）

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数						改善済み 実件数
	販売の制 限、禁止	虚偽宣伝 等の禁止	販売所の 届出	帳簿の備 え付け	指導延べ 件数計		
353	55	0	0	18	37	55	55

(ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	対象者数
7月25日	農薬危害防止中央講習会	172
7月31日	〃	185
11月27、28日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	153
12月5、6日	農薬管理指導士認定・更新研修	43
2月24日	農薬販売協会・農薬適正使用講習会	24
2月27日	農薬工業会東北支部福島県担会五葉会研修会	19
3月 4日	ゴルフ場農薬安全使用責任者講習会	63

(エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	48（13件は休業）
内、指導した件数（延べ数）	53（農薬使用基準遵守）
立入検査の実施件数	6

(オ) 航空防除（無人ヘリコプター）に関する指導

防除実施面積	8,108ha（水稻7,209ha（放射性セシウム吸収抑制用資材散布を含む）、大豆787ha、麦112ha）
事故発生状況	1件（8/13 県南地方）
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページに情報を掲載した。

(カ) 病害虫防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	12 回
防除指針掲載農薬の使用制限に関する情報	5 回

(キ) 農薬流通量調査

平成24年10月から平成25年9月までの期間（平成25農薬年度）を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分 類	農薬流通品目数	流通量（t、kl）
殺菌剤	296	1,574
殺虫剤	358	1,706
殺虫殺菌剤	102	718
除草剤	346	2,151
その他	89	403
合 計	1,191	6,552

イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ

総被害面積 (ha)	626.14 (鳥害258.70、獣害367.44)
総被害金額 (千円)	164,973 (鳥害39,200、獣害125,773)

ウ 肥料に関する業務

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出
1	9	6	1

(イ) 指定配合肥料届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出
0	5	3

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理

生産業者届出	変更届出	廃止届出
100	23	45

(エ) 肥料販売業務開始届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
111	58	44	1,504

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
83	20	表示票、譲渡記録、届出内容、重量検査 (製造業者)、内容成分 (収去肥料)

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間は、平成24年6月から平成25年5月までとした。
 総入荷量は95,601 t で、ほぼ前年並であった。肥料の種類ごとの入荷量は以下のとおり。

(t)

窒素質	リン酸質	カリ質	複 合	石灰質	有機質	その他
5,137	6,011	16,431	51,767	13,173	2,408	674

石灰質はケイ酸質肥料を含む。

(キ) 肥料生産数量調査

平成25年1月から12月までの1年間を対象に特殊肥料等の生産数量を調査し取りまとめた。

項 目	知事登録肥料	指定配合肥料	特殊肥料	特殊輸入肥料
事業者数	31 (18)	10 (6)	776 (473)	9 (3)
銘柄数	48 (21)	62 (16)	876 (529)	18 (3)
生産数量 (t)	70,514	1,278	195,882	135

()内は生産実績があるもの。

(ク) たい肥の放射性セシウムの検査

東京電力福島第一原発事故に伴い、たい肥の放射性セシウムの検査を行った。検査は (独) 農林水産消費安全技術センター及び環境リサーチ (株) に依頼した。検査結果は以下のとおり。

項 目	牛ふんたい肥
400Bq/kg超 (出荷・施用自粛)	24 (8%)
400Bq/kg以下 (出荷・施用可)	264 (92%)
計	288

エ 飼料に関する業務

(ア) 飼料販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
0	18	5	123

(イ) 飼料添加物販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
0	8	1	32

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
34	1	<ul style="list-style-type: none"> ・表示票、帳簿 ・BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン及び食品残渣ガイドラインの策定及び遵守状況 ・栄養性及び安全性（収去飼料）

オ 有機認定に関する業務

(ア) 業務経過

月 日	内 容
7月24日	第一回認定業務講習会（受講者10名）
7月29日	第一回公平性委員会
9月25日	格付実績及び面積報告（農水省へ）
10月 1日	認定証交付式、研修会（認定者2名）
11～12月	FAMICによる実地調査の立会対応（11/14、11/15、12/19、計3回）
12月16日	第二回公平性委員会
1月16日	登録認定機関内部監査
1月30日	第二回認定業務講習会（受講者31名）
2月25、26日	FAMICによる登録認定機関定期的調査
3月 4、7日	認定生産行程管理者全体研修会（参加者70名）
3月18日	第三回公平性委員会

(イ) 認定状況（平成26年3月31日現在）

申請受理件数	2 (94)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 (2)	
認定生産行程管理者数	2 (86)	
認定しなかった件数	0 (6)	
認定を取り消した件数	0 (1)	
認定を自ら取り下げた件数	5 (30)	
認定事業者数	55 (86)	個人49、組織6、農家総数78
認定ほ場面積 (a)	9,559.1	水田7,246.6、畑2,042.5、その他270.0

() 内は業務開始からの累計。

(ウ) 平成24年度有機農産物格付実績

(kg)

野菜	29,272.9
果樹	745.0
米	126,011.0
小麦	0.0
そば	1,327.5
大豆	1.0
雑穀	0.0
きのこ類	0.0
香辛料 (ハーブ)	1.0
計	157,358.4

平成25年9月に農林水産大臣へ報告。

(2) 発生予察課の業務

ア 病害虫発生予察事業

(ア) 普通作物

水稲は定点3か所、巡回615ほ場、麦類は定点1か所、巡回24ほ場、ダイズは定点1か所、巡回15ほ場において病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯3か所、フェロモントラップ等12か所で害虫の発生消長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点8か所、巡回26ほ場、モモで定点3か所、巡回15ほ場、ナシで定点5か所、巡回24ほ場、カキは巡回7ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ等29か所、カメムシ越冬量調査6か所で害虫の発生消長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

キュウリで定点3か所、巡回17か所、トマトで定点4か所、巡回7か所、イチゴで定点5か所、巡回16か所、キクで定点2か所、巡回8か所で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ16か所（センター1を含む）で害虫の発生消長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ14回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、モモせん孔細菌病1回、ナシ黒星病1回、斑点米カメムシ類1回、穂いもち1回の注意報を発表した。さらにクロメンガタスズメ、トマト黄化病の特殊報を発表した。

ホームページに各作物の病害虫発生状況延べ42回や防除対策情報延べ23回、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告（14回）、ウンカ類発生現況報告（随時）、各農作物病害虫発生面積報告（10月、3月）、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家、農協職員74名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。また、病害虫防除員の資質向上のため平成26年2月17日に病害虫防除員研修会を開催し、併せて農林水産省消費・安全局 農産安全管理課農薬対策室 課長補佐 伊澤航氏による演題「住宅地等における農薬使用について」、さらに日本植物防疫協会 技術顧問 農学博士 上路雅子氏による演題「農薬の飛散防止対策と現地混用等について」の2つの講演による公開セミナーを開催した。

イ 病害虫診断同定

平成25年（1月1日～12月31日）の依頼件数は83件で前年より多かった。

診断・同定の結果：

病害42件（糸状菌病19件、細菌病8件、ウイルス病15件）

虫害12件（昆虫類11件、ダニ類1件）

生理障害1件、その他8件（薬害等）、原因不明20件

ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業

諸外国から侵入の危険性の高い病害虫、チチュウカイミバエ・火傷病5か所、コドリリング2か所でフェロモントラップ等により侵入状況を調査した。チチュウカイミバエ及びコドリリングは、誘殺されなかった。火傷病については、リンゴ、ナシにおいて、いずれの地点においても疑わしい症状が認められなかった。

エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査

東京都のウメにおいて国内初確認されたウメ輪紋ウイルスによる病害(平成21年4月8日、東京都病害虫防除所発表)について、本県で生産されている核果類での発生状況を調査した。

調査区域は県内30か所とし、調査対象植物の栽培面積などから農林事務所ごとに調査数を設定した。ほ場における調査は目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず1か所あたり5樹を選定し、1樹から成葉5枚以上を採取し、横浜植物防疫所に送付しウイルス検定を受けた。なお、調査にあたっては、各農林事務所農業振興普及部及び農業普及所、農業総合センター果樹研究所、農業協同組合の協力を得て行った。

ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) による病害は、目視調査では一部の樹体で退緑症状が確認されたものの、すべての検体でウイルス検定は陰性であり、県内での発生は確認されなかった。

オ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稻

a いもち病

本田移植株の病斑は7月1半旬から見られたが、発生ほ場割合および発生程度は平年より低かった。7月下旬に、中通り及び会津の一部で、病勢の進んだほ場が見られたため、県内全域に穂いもちを対象として病害虫発生予察情報・注意報第4号(7月31日付け)を発表した。8月上旬の上位葉での発生ほ場割合は、中通りで平年より少なく、会津でやや多く、浜通りで平年並であった。上位葉での発生ほ場割合は、各地方とも平年よりやや少なかった。県全体の発生面積は平年よりやや少なく、発生ほ場の多くは少発生程度であった。

穂いもちの初発時期は平年並で、葉いもちが発生したほ場を中心に穂いもちの発生が見られたが、微発生程度のほ場割合が平年より多く、少発生以上のほ場割合は平年より低かった。以後の病勢進展は少なく、9月上旬には微発生程度のほ場割合が増加したが、少発生以上の発生ほ場割合は平年より低かった。

b 紋枯病

初発生は中通り、会津で7月4半旬頃であった。8月下旬の下位葉鞘での発生ほ場割合は平年並であった。9月上旬には、中通り南部や会津で、病斑の水平および垂直進展が見られた。浜通りでは平年に比べ、発生ほ場割合は低かった。病斑が止葉葉鞘に進展したほ場も散見されたが、穂枯れ症状は少なかった。

c 稲こうじ病

8月下旬から発生が見られ、9月上旬には微～少発生程度のほ場が散見され、中発生程度以上のほ場割合も平年よりやや多かった。

d ごま葉枯病

葉の病斑は8月以降、県内全域で見られた。9月上旬には中通り南部や浜通りの常発地で、上位葉に病斑の目立つほ場が見られたが、大半は微～少発生程度であった。

e イネドロオウムシ (イネクビソウムシ)

越冬成虫の本田侵入の初確認は5月5半旬で平年並であり、幼虫の加害の初確認は6月3半旬で平年並であった。6月下旬の発生ほ場割合は、平年に比べ中通り及び浜通りで低く、会津は高く、全般的にはやや少なかったが、一部で多発するほ場が見られた。

f ニカメイガ (ニカメイチュウ)

幼虫による被害は、中通りの一部で第二世代幼虫の被害が見られ、会津の一部地域では局所的に多発ほ場が見られた。

g フタオビコヤガ (イネアオムシ)

7月上旬に各地で幼虫による食害が目立った。

8月上旬の幼虫の本田すくい取り頭数は中通りで平年並、会津で例年よりもやや多く、浜通りでは少なかった。

h イナゴ類

6月下旬の幼虫による本田食害ほ場割合は、各地方とも例年より高かった。

8月上旬のすくい取り調査では、中通り及び会津では例年より少なく、浜通りで多かった。

i 斑点米カメムシ類

6月下旬の畦畔雑草すくい取り調査では、中通り及び会津でカスミカメムシ類を中心にすくい取り頭数及び発生地点割合とも平年より高かったことから、県内全域を対象に病害虫発生予察情報・注意報第3号(6月28日付け)を発表した。7月下旬の畦畔雑草すくい取り調査では、カスミカメムシ類を中心にすくい取り頭数及び発生地点割合とも平年より高かった。特にアカスジカスミカメのすくい取り頭数が多かった。8月上旬、9月上旬の水田内のすくい取り調査でも発生地点割合は平年より高かった。

定点調査ほ場(15点)における斑点米は、中通りで混入率0.1%～0.3%が2割、0.3～0.7%が2割で0.1%未満は6割であった。会津では混入率0.1%～0.3%が2割、0.1%未満が8割であった。

浜通りでは混入率0.3～0.7%が2割、0.1%未満が8割であった。

j イチモンジセセリ (イネツトムシ)

浜通りの青色粘着トラップ調査では、平年並の7月上旬から誘殺され、中旬には誘殺数が急増した。8月上旬の巡回調査では、各地方とも発生ほ場割合は平年より高かった。

(イ) ムギ類 (平成25年産)

a 赤かび病

6月中旬の調査では、浜通りを中心に発生が見られたが、発病穂率は平年より低かった。中通り及び会津での発生はほとんど見られなかった。

b 雪腐病

会津の山沿い地域の小麦において、雪腐褐色小粒菌核病の発生が見られた。発生ほ場では葉先枯れが見られたが、株の枯死・消失はわずかだった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

子実調査による被害ほ場割合は平年並であったが、発生程度は平年よりも低かった。

b 吸実性カメムシ類

8月中旬及び9月中旬の調査で、中通りで、イチモンジカメムシ、アオクサカメムシなどの寄生頭数が例年より多かったが、会津及び中通りでは寄生は見られなかった。カメムシによる子実の被害ほ場割合は平年よりも高かった。

c フタスジヒメハムシ

8月中旬の株の払い落とし調査でわずかに寄生が見られたが、9月中旬の調査では多発ほ場が見られ、子実被害ほ場割合は平年よりも高かった。

d マメシクイガ

子実の被害ほ場割合及び被害程度は平年より高かった。

e ウコンノメイガ

8月中旬調査において、中通り及び会津において幼虫による葉巻の目立つほ場が見られた。

f アブラムシ類

8月中旬の調査では、中通りの調査地点で葉への寄生頭数が多かったが、落葉などの被害は見られなかった。会津及び浜通りでの発生ほ場割合は平年より低かった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

中通り、会津とも6月下旬から発生が確認され、それ以降はほぼ平年並の発生ほ場割合で推移した。発生程度はほぼ少発生で推移したが、9～10月に会津の一部のほ場で多発生のは場がみられた。

b 褐斑病

新梢葉での発生は中通りで8月下旬、会津では9月上旬から確認された。発生ほ場割合は、各地方とも平年より低かったが、中通り南部では多発生のは場が確認された。

果実での発生は、調査ほ場では確認されなかった。

c 腐らん病

中通りの発生ほ場割合は平年よりやや低く、会津の発生ほ場割合は平年並であった。

中通りでは発生ほ場の半分以上が中発生で、特に中通り南部では枝腐らんの発生が目立っていた。会津では少発生のみで、発生程度は低かった。

d 輪紋病

中通り北部では、9月に発生が確認されて以降、発生ほ場割合は平年よりやや低～並で推移し、発生程度は少であった。

中通り南部では、10月に発生が確認され、11月には平年より高い発生ほ場割合となった。発生程度は中発生のは場が目立ち、平年より高かった。

会津では、9月に一部で確認され、11月には平年並の発生ほ場割合となった。発生程度は一部で多発生のは場もみられた。

e 炭疽病

中通り、会津とも10～11月に発生が確認され、特に中通り北部では平年よりやや高い発生ほ場割合となった。

f シンクイムシ類

モモシンクイガによる果実被害は、中通り北部で10月、会津で9月に確認された。

スモモヒメシンクイによる果実被害は、中通り北部で9月と11月に確認された

(オ) モモ

a せん孔細菌病

春型枝病斑の発生は、福島地域では5月上旬に確認され、発生ほ場割合は平年より高く、中発生ほ場も確認され、前年よりもやや高い発病程度であった。伊達地域でも5月上旬に確認され、発生ほ場割合は平年より高かった。このため、中通りを対象に病害虫発生予察情報・注意報第1号(5月10日付け)を発表した。

新梢葉での発生は、福島地域では6月上旬から確認され、7月までは増加することなく推移した。8月以降に発生ほ場割合がわずかに増加し、一部では発生程度が高まったが、最終的な発生ほ場割合は平年よりやや低かった。伊達地域では平年より早い5月下旬から発生が確認され、6月以降発生ほ場割合が増加していったが、「あかつき」収穫期の8月上旬までは発生程度はほぼ少発生で推移した。その後は発生程度が高まっていき、多発生ほ場も確認された。

果実での発生は、福島地域では8月上旬にわずかに少発生ほ場が確認され、8月下旬に晩生種で中発生ほ場がみられた。伊達地域では6月下旬以降に発生が確認され、発生ほ場割合は初期は平年よりもやや高く推移したが、7～8月にはほぼ平年並となった。発生程度は「あかつき」収穫期の8月上旬まではほぼ少発生で推移し、前年のような大きな被害とはならなかった。

b シンクイムシ類

ナシヒメシンクイによる新梢被害は7月以降に確認され、発生ほ場割合は平年より高く推移し、9月には発生程度も高まったが、果実被害は確認されなかった。

c ハダニ類

ハダニ類の発生は、7～9月に確認され、発生ほ場割合は、福島地域では平年よりやや低く、伊達地域ではほぼ平年並であった。

優占していたのはクワオオハダニであり、伊達地域ではナミハダニの発生もみられた。リングハダニについては両地域ともに確認されなかった。

(カ) ナシ

a 黒星病

鱗片病斑の発生は、各地方とも発生ほ場割合が平年より高く、中通り北部と浜通りでは発生程度が高いほ場もみられた。果そう基部での発生は、中通りは平年並であったが、浜通りでは発生ほ場割合が平年より高く、発生程度も高かった。このため、浜通りを対象に病害虫発生予察情報・注意報第2号(5月31日付け)を発表した。

新梢葉での発生は、中通り北部で10月に一部のほ場でみられたが、発生程度は低かった。中通り南部では6月から一部のほ場で発生がみられたが、発生程度は低かった。浜通りでは6月から発生がみられ、7～8月に平年より高い発生ほ場割合となったが、9月からは平年並で推移した。発生程度は、ほぼ平年並であった。

果実での発生は、中通り北部では確認されなかった。中通り南部では7月に一部のほ場で発生がみられたが、発生程度は低かった。浜通りでは6月から発生がみられ、発生ほ場割合は平年並であったが、発生程度は平年よりやや高かった

b 黒斑病

新梢葉での発生は平年よりも遅い6月からみられた。発生ほ場割合は平年並からやや低く推移し、発病程度は平年より低かった。

幼果の発生ほ場割合は平年より低かったが、発生程度は高かった。収穫果の発生ほ場割合は平年より低く、発病程度も低かった

c アブラムシ類

中通り南部、浜通りでは5月から発生がみられた。発生ほ場割合は平年並から少なく、一部のほ場で発生程度が高かった。中通り北部では6月に発生がみられ、発生ほ場割合は平年並であっ

たが、発生程度は中発生以上と高かった

d クワコナカイガラムシ

主枝での発生ほ場割合は、浜通りでは平年より高く、中発生のは場が多かった。果実被害は、各地方とも確認されなかった。

e ハダニ類

中通り北部では、6月と9月に発生がみられ、発生ほ場割合は平年よりも高かったが、寄生程度は低かった。浜通りでは、6月から発生がみられ、発生ほ場割合は8月を除いて平年よりも高かった。寄生程度は7月と8月に一部のほ場で高くなったが、概ね低かった。

(キ) カキ

a 円星落葉病

発生ほ場割合は平年並であり、発生程度は平年より低かった。発生には地域間差があり、会津美里町では発生程度の高いほ場がみられた

(ク) 夏秋トマト

a 青枯病

一部の常発ほ場で8月頃から発生が確認された。また、診断依頼では、抵抗性台木を使用していないほ場での発生が確認された。

b 葉かび病

栽培期間を通して、発生ほ場割合は平年より低かったが、一部で発生程度の高いほ場が認められた。

c オオタバコガ

7月の巡回調査において、平年より早く被害果の発生が確認され、発生ほ場率は高かった。その後は、平年並からやや少ない被害果率で推移した。

(ケ) 夏秋キュウリ

a ベと病

6月から発生が確認され、発生量はほぼ平年並に推移した。

b うどんこ病

6月から発生が確認され、発生量はほぼ平年並に推移した。

c 褐斑病

7月から発生が確認され、発生ほ場割合は高かったが、発生程度は低く発生量はほぼ平年並であった。

d モザイク病

6月の調査では明瞭な病徴は確認されなかったが、7月には広範に発生が認められ、発病程度の高いほ場も認められた。

e アブラムシ類

定植後から発生が見られ、6月には多発ほ場も認められた。

(コ) 冬春キュウリ (平成24年冬作)

a ベと病

5月頃から発生が確認され、発生量は平年よりやや少なかった。

b うどんこ病

4月頃から発生が確認されたが、発生量は平年よりやや少なかった。

c ハダニ類

3月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並であった。

d アザミウマ類

2月から寄生が確認され、発生量は平年並であった。

(サ) イチゴ (平成24年冬作)

a 灰色かび病

被害果は1月から確認され、発生量は平年よりやや少なかった。

b うどんこ病

12月から被害果の発生が確認され、発生量は平年並であった。

c 炭疽病

定植直後から複数ほ場で確認された。近年、萎黄病と共に発生が増加傾向にある。定植直後に発病しており、育苗管理で発生が広がっていると考えられる。

d アザミウマ類

1月から花への寄生が確認され、発生量は平年並であった。特に、4～5月は寄生花率の高いほ場が見られ、果実被害も認められた。

e ハダニ類

10月から寄生が確認され、発生量は平年よりやや多く、5月には寄生程度の高いほ場が見られた。

f ハスモンヨトウ

10月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや高かった。

(シ) キク

a 白さび病

5月から発生が確認され、発生量は平年よりやや少なかった。

b アブラムシ類

5月から寄生が確認され、発生量は平年よりやや多かった。

c ハダニ類

5月から寄生が確認され、発生量は平年よりやや多かった。

d オオタバコガ

6月から寄生が確認され、発生量は平年よりやや多かった。また、被害茎率の高いほ場害が見られた。

e アザミウマ類

5月から寄生が確認され、発生量は平年並であった。

(3)分析課の業務

ア 分析課の体制

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施するため、平成23年9月1日に安全農業推進部内に分析課が設置された。

平成25年度は前年度に引き続き、課長以下16名体制でゲルマニウム半導体検出器10台を稼働しモニタリング検査を実施した。

イ 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。分析課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき農林事務所等が採取した試料の放射能(放射性セシウム)を分析し、検査結果をオフサイトセンター及び環境保全農業課を通して主務課に報告した。環境保全農業課が発表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況は表1のとおりである。

表1 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況(平成25年度)

平成26年3月31日現在
福島県環境保全農業課

食品群	品目数	検査件数												合計	基準値(※)	基準値(※)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		(100Bq/kg) 超過件数	(100Bq/kg) 以下件数
玄米	1	0	0	0	0	0	0	406	23	199	0	1	0	629	28	601
穀類(玄米除く)	8	0	0	360	209	679	112	371	483	811	645	532	281	4,483	55	4,428
野菜・果実	232	272	443	871	983	781	693	822	432	297	104	36	72	5,806	0	5,806
原乳	1	32	40	32	40	31	39	32	32	32	31	24	40	405	0	405
肉類	5	455	488	406	470	438	376	397	557	321	332	310	338	4,888	0	4,888
鶏卵	1	11	11	11	12	11	11	11	11	11	11	11	11	133	0	133
牧草・飼料作物	-	2	202	684	603	152	209	285	150	78	21	1	0	2,387	19	2,368
水産物	146	642	777	684	852	593	703	835	708	636	622	624	843	8,519	237	8,282
山菜・きのこ	64	142	437	151	42	25	163	274	128	33	12	25	25	1,457	80	1,377
その他	3	0	5	30	3	0	4	10	9	1	1	0	0	63	0	63
合計	461	1,556	2,403	3,229	3,214	2,710	2,310	3,443	2,533	2,419	1,779	1,564	1,610	28,770	419	28,351

(※) 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値)
(一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg
(※) 海藻の取扱い：平成24年度以降は品目別試料採取基準に従い水産物として集計した。

ウ その他

農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査以外の検査を表2のとおり実施した。

表2 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査以外の検査の実施状況(平成25年度)

食品群	検査件数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
玄米	0	0	0	30	260	0	58	1	0	108	0	0	457
穀類(玄米除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
野菜・果実	99	84	365	179	34	119	351	256	177	87	21	14	1,786
原乳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鶏卵	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牧草・飼料作物	22	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	29
水産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山菜・きのこ	3	117	11	7	0	14	31	13	0	0	24	3	223
その他	1	1	0	1	1	0	1	7	2	1	0	2	17
合計	125	202	376	217	295	133	441	284	184	196	45	19	2,517

2 有機農業推進室の業務実績

(1) 有機推進担当連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とした各方部有機推進担当者による連携会議を4回開催し、技術実証ほの運営及び有機農業に寄与する研修会等の推進戦略を検討した。

第1回(4月10日) 平成25年度の事業予算内容、実証ほ設置計画、オーガニック通信発行計画について協議した。

第2回(7月3日) 実証ほ設置計画、販路拡大に向けた商談会や消費者との交流会の開催、オーガニック通信の発行に関する検討等をおこなった。

第3回(8月26日) 実証ほ設置計画及び商談会や交流会の進捗状況の検討、県内有機農業者の状況についての情報交換を行った。

第4回(10月10日) 実証ほや商談会、交流会の進捗状況の検討及び各方部の有機普及課題の中間報告について情報交換を行った。

(2) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する現地研修会や6次産業化に向けた研修会等を開催して有機農業者の技術向上及び販路拡大活動に対する支援を行った。

ア 会津方部水稲有機栽培現地研修会(7月23日 14名参加 会津若松市、喜多方市、会津美里町、会津坂下町)

内容: 耕作者から雑草防除方法等、栽培管理に関する説明を受けた後、残草程度や生育状況、病害虫の発生状況について調査、検討した。

イ 「福島県産オーガニックの6次産業化に向けた勉強会」(1月29日 82名参加 農業総合センター)

内容: 有機農業者、各種事業者、市町村、県関係機関が参集し、福島県オーガニックブランドの確立と有機農業分野における6次産業化に向けた勉強会を実施した。

ウ 「有機農業フォーラム」(3月7日 49名参加 農業総合センター)

内容: 本県有機農産物の新たな販売体制の確立や、販路を開拓する方針を検討するための勉強会を実施した。

(3) 有機農業者組織への活動支援

ア オーガニックふくしま安達の活動に対する支援

5月18日 棉苗定植作業体験、7月26日 現地ほ場巡回(目揃い会)、11月10日 綿を活用した加工品開発消費者交流会、2月16日 会津自然塾とオーガニックふくしま安達交流会、2月17日 (株)大印(会津若松市)現地見学会、2月28日 平成25年度総会

イ 福島県有機農業ネットワーク主催の各種研修会等に対する開催支援

11月23日 「ふくしまオーガニックフェスタ2013」(ビックパレットふくしま)

3月1日~2日 「第9回農を変えたい!東北集会inふくしま」(相馬市、南相馬市、新地町)

ウ 二本松有機農業研究会の活動に対する支援

3月21日 日独再生可能エネルギー懇親会(二本松市市民交流センター)

(4) 講演会、視察対応

ア 第6回有機農業試験研究交流会(6月30日~7月1日 山形県)ポスター発表「福島県における有機農業の技術開発と普及推進の現状」

イ 神奈川県米麦改良協会研修対応「福島県における有機栽培、特別栽培の取り組みについて」

(11月20日 農業総合センター)

(5) 農業短期大学校における対応

ア 農学部 本科(2学年)専門科目「有機農業」

イ 〃 研究科「卒業論文」

ウ 研修部 新規就農研修「有機農業」、女性農業経営者育成研修「有機農業」

(6)有機農産物販売促進支援

ア 有機農産物販売促進活動を農業総合センターまつり(有機農産物販売)と東京方面(4月20日 東京都 Earth Day Tokyo 2013、11月12日 東京都 産業労使秋祭り)で実施した。

イ オーガニックEXPO2013 (10月31日～11月2日 東京都)

ウ 有機農業交流バスツアー(首都圏からの参加者20名 11月9日 会津美里町)

エ「ふくしまオーガニックフェスタ2013」(入場者3,000名 11月23日 ビックパレットふくしま)

(7)広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を5回発行した。

第1号(5月27日発行) 200部

第2号(8月19日発行) 200部

第3号(10月29日発行) 200部

第4号(12月13日発行) 210部

第5号(3月20日発行) 210部

VI 県民との交流・情報発信

1 交流事業

(1) 第8回福島県農業総合センターまつり

会場	開催月日	入場者数	主な内容
本部	9月7日(土)～ 8日(日)	2,162人 (1,253人(7日)、 909人(8日))	試験研究成果展(放射線対策・一般試験研究等)、放射性物質に関する講演会、研究成果セミナー、農業技術相談、生産物直売展、地域6次化推進(試食)・体験コーナー、地産地消直売展他
果樹研究所	10月19日(土)	424人	成果展示展、相談コーナー、ほ場案内、試食コーナー

(2) 各種セミナー

ア 農的楽しみセミナー

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により開催を見合わせた(平成23年度より継続中)。

イ 子どもアグリ科学教室

回	月日	内 容	講 師	参加人数
1	7月24日(水)	放射能について正しく学ぼう!	武地誠一他	21
2	7月31日(水)	身近な昆虫の生態を観察しよう!	横井直人他	30
3	8月7日(水)	オリジナルハンカチを作ろう!	大越清美(spff会員)他	32

(3) 田んぼの学校

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により開催を見合わせた。

(4) 視察見学者の受け入れ状況

月	本 部				果樹研究所				畜産研究所				会津地域研究所				浜地域研究所								
	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数					
	県内	県外 国内	国外		県内	県外 国内	国外		県内	県外 国内	国外		県内	県外 国内	国外		県内	県外 国内	国外		県内	県外 国内	国外		
4	5	2	1	8	94	0	1	0	1	13	0	0	0	0	0	1	0	0	1	8	0	0	0	0	0
5	4	2	0	6	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	0	0	0	0	0
6	10	4	1	15	332	1	2	0	3	40	0	0	0	0	0	1	0	0	1	20	0	0	0	0	0
7	18	10	1	29	511	8	8	0	16	342	1	0	0	1	40	0	1	0	1	29	0	0	0	0	0
8	7	7	1	15	305	1	8	0	9	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
9	13	11	1	25	408	5	1	0	6	31	1	0	0	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	9	12	1	22	435	1	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	11	22	6	39	959	0	1	0	1	11	0	1	0	1	11	0	1	0	1	28	1	0	0	1	14
12	6	4	0	10	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	1	0	0	1	1
1	5	2	1	8	95	0	1	0	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	6	4	3	13	305	0	1	0	1	8	1	1	0	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	2	4	5	11	106	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
計	96	84	21	201	3,837	16	24	0	40	606	3	2	0	5	102	5	2	0	7	100	3	0	0	3	18

人数は個人見学者と団体見学者の合計。

畜産研究所は養鶏分場、沼尻分場を含む。

2 施設の利用状況

(1) 多目的ホール、大会議室

ア 件数及び利用者数

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	7	723	9	630	14	1,185	30	2,538
5月	11	1,150	14	1,555	11	780	36	3,485
6月	11	1,320	22	1,782	3	220	36	3,322

7月	9	635	17	1,554	13	1,210	39	3,399
8月	5	410	8	1,120	9	1,020	22	2,550
9月	5	610	14	1,530	2	350	21	2,490
10月	7	1,000	25	1,920	6	420	38	3,340
11月	8	845	16	1,383	9	785	33	3,013
12月	4	200	14	1,370	10	563	28	2,133
1月	5	455	5	750	6	440	16	1,645
2月	7	710	11	845	10	655	28	2,210
3月	6	450	11	960	6	415	23	1,825
合計	85	8,508	166	15,399	99	8,043	350	31,950

イ 会場別（多目的ホール）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	5	630	3	350	8	960	16	1,940
5月	7	950	8	1,100	4	450	19	2,500
6月	7	1,160	12	1,260	2	180	21	2,600
7月	5	450	8	1,040	7	910	20	2,400
8月	3	350	6	970	5	810	14	2,130
9月	5	610	8	1,100	2	350	15	2,060
10月	7	1,000	13	1,440	4	350	24	2,790
11月	7	805	8	945	5	600	20	2,350
12月	0	0	9	930	4	320	13	1,250
1月	3	320	4	700	2	140	9	1,160
2月	5	630	5	545	6	460	16	1,635
3月	3	240	7	760	2	300	12	1,300
合計	57	7,145	91	11,140	51	5,830	199	24,115

ウ 会場別（大会議室）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	2	93	6	280	6	225	14	598
5月	4	200	6	455	7	330	17	985
6月	4	160	10	522	1	40	15	722
7月	4	185	9	514	6	300	19	999
8月	2	60	2	150	4	210	8	420
9月	0	0	6	430	0	0	6	430
10月	0	0	12	480	2	70	14	550
11月	1	40	8	438	4	185	13	663
12月	4	200	5	440	6	243	15	883
1月	2	135	1	50	4	300	7	485
2月	2	80	6	300	4	195	12	575
3月	3	210	4	200	4	115	11	525
合計	28	1,363	75	4,259	48	2,213	151	7,835

(2) 開放実験室

(利用申請件数)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	1	0	0	1	22	29	24	6	6	3	93

(3) 図書室

ア 受入れ書籍類

項目	冊数
図書類	74冊
雑誌類	175冊
資料類	247冊

イ 県民貸出冊数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出者数	18	18	7	6	8	10	15	7	10	4	12	14	129
貸出冊数	58	41	18	24	20	16	52	21	54	9	31	40	384

ウ 県民開架室入室者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入室者数	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	7

3 農業総合センター研究成果発表会

区分	日時	場所	参加者数	内容		
				口頭発表	ポスター発表	その他
				発表課題数（一般課題、放射性物質対策課題、営農再開実証課題）		
本部	3月13日 10:00～15:30	多目的ホール	118名	11(7、4、-)	85(36、37、12)	
果樹 研究所	3月11日 9:30～16:00	福島県青少年会館 大研修室	60名	11(9、2、-)	37(20、17、-)	講演*
畜産 研究所	3月7日 10:00～15:00	ふくしま自治研修 センター講堂	76名	14(6、8、-)	36(16、8、12)	
会津地域 研究所	3月18日 13:00～15:35	会津自然の家 第1研修室	60名	8(7、1、-)	27(18、9、-)	
浜地域 研究所	3月20日 13:00～16:10	福島県テクノアカ デミー浜101教室	42名	10(5、2、3)	40(21、7、12)	
双葉・いわき 方部	3月17日 13:00～16:10	広野町公民館 大会議室	48名	11(6、2、3)	42(23、7、12)	

参集範囲：生産者、生産団体、消費者、民間企業、関係機関等

講演* ①「放射性物質の環境の中での分布と植物・キノコへの移行－3年間の研究から見えてきたこと」

講師：学習院大学 村松康行教授

②「果樹園の汚染の現状と課題」講師：佐藤 守 専門研究員

4 農業分野における放射性物質試験研究成果説明会

ア 日時 平成26年2月20日 10:00～15:30

イ 場所 農業総合センター 多目的ホール 成果展示室

ウ 参集範囲 市町村、農業団体、県庁関係課、農林事務所、家畜保健衛生所、独立行政法人研究機関等

エ 参加者数 115名

オ 内容

(ア)口頭発表 16課題

(イ)ポスター発表 72課題

5 研究成果の発表

(1) 学会等研究発表

No.	所属	発表者	課題名	学会名等	年月
1	有機	菅野弘一・浅沼 颯・佐藤雄一・松下浩二	東日本大震災及び原子力発電所事故が福島県の有機栽培実践農家に及ぼした影響	日本作物学会東北支部会	2013. 8
2	企画	青田 聡	スマートフォンを使ったトラクタ転倒通報システムの開発	農業食料工学会東北支部研究発表会	2013. 8
3	企画	佐藤輝幸	重粘土水田における FOEAS の大豆増収効果	農業農村工学会東北支部発表会	2013. 10
4	生産	丹治克男・関澤春仁	あんぽ柿加工時の放射性セシウムによる二次汚染の可能性	東北農業試験研究発表会	2013. 7
5	生産	関澤春仁・生田和史・錫谷達夫	ナツハゼに含まれるインフルエンザウイルス吸着阻害活性成分の探索	東北農業試験研究発表会	2013. 7
6	生産	関澤春仁・山下慎司・丹治克男	果実の加工と放射性セシウムの動態	東北農業試験研究発表会	2013. 7
7	生産	中山秀貴	小型カリウムイオンメーターを用いた土壌交換性カリ含量の簡易測定法の開発	日本土壌肥料学会 (ポスター発表)	2013. 7
8	生産	齋藤 隆・高橋和平・牧野知之・太田 健・吉岡邦雄	福島県内の現地ほ場における玄米中の放射性セシウム吸収抑制技術の開発(第2報)-土壌溶液および土壌中の水溶性カリウムイオン濃度に基づく玄米中放射性セシウム濃度の予測-	日本土壌肥料学会 東北支部大会	2013. 7
9	生産	関澤春仁・生田和史・錫谷達夫	ナツハゼ果実におけるインフルエンザウイルス吸着阻害活性成分の探索	日本食品科学工学会	2013. 8
10	生産	Takashi Saito, Kazuhira Takahashi, Tomoyuki Makino, Hirofumi Tsukada, Mutsuto Sato, Kunio Yoshioka	Effect of Application Timing Potassium Fertilizer on Root Uptake of ¹³⁷ Cs in Brown Rice	5th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry (APSORC' 13) at Kanazawa, Japan	2013. 9
11	生産	齋藤 隆・高橋和平・吉岡邦雄・牧野知之・太田 健	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第11報)-各種吸着資材施用による玄米中放射性セシウムの吸収抑制効果-	日本土壌肥料学会	2013. 9
12	生産	齋藤正明・根本知明・齋藤 隆・岩淵幸治・大越 聡・佐藤睦人・木方展治	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第15報)-福島県内広域水田における土壌理化学性が玄米の放射性セシウム移行係数に及ぼす影響-	日本土壌肥料学会 (ポスター発表)	2013. 9
13	生産	荒川昭弘・山内富士男	サイインゲンのアズキノメイガの効率的防除	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
14	生産	山内富士男・荒川昭弘・常盤秀夫・山田 真・石渡正紀	イチゴへの UV-B 照射がアザミウマ類の寄生に及ぼす影響	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
15	生産	清田裕司	福島県内から分離されたイネもみ枯細菌病とイネ苗立枯細菌病のオキシリニック酸感受性検定	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
16	生産	岸 正広	過去の防除試験事例による斑点米カメムシ類に対する防除効果の解析	北日本病害虫研究発表会	2014. 2

17	生産	宍戸邦明・荒川昭弘・畑 有季・中村 淳・夏秋知英	福島県におけるトマト黄化病の発生について	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
18	生産	畑 有季・鈴木洋平・宍戸邦明	アスパラガス茎枯病に対する各種薬剤の効果と体系防除	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
19	生産	関澤春仁・丹治克男	梅漬けに含まれる放射性セシウムの低減方法の検討	園芸学会	2014. 3
20	生産	荒川昭弘・山内富士男・岸 正広	ハクサイダニのカーバムナトリウム塩くん蒸による休眠期防除	日本応用動物昆虫学会	2014. 3
21	作物	新野美佐子	有機質肥料活用型養液栽培における葉菜類栽培技術の開発	東北農業試験研究発表会	2013. 7
22	作物	佐久間祐樹	水稲におけるゼオライトとカリ資材の放射性セシウム吸収抑制対策	東北農業試験研究発表会	2013. 7
23	作物	平山 孝・慶徳庄司・関澤春仁	エゴマにおける土壌の放射性セシウムの吸収動態と油への移行について	東北農業試験研究発表会	2013. 7
24	作物	鈴木安和・矢吹隆夫・佐藤睦人・吉岡邦雄・犬伏和之	灌漑水に含まれる溶存態放射性 Cs のヒマワリへの吸収	日本土壌肥料学会東北支部大会	2013. 7
25	作物	佐藤 誠・鈴木幸雄・齋藤 隆・佐久間祐樹	水稲における部位別放射性セシウムとカリの解析	日本作物学会東北支部会	2013. 8
26	作物	Yasukazu Suzuki, Hiroyuki Munakata, Yutaka Yajima, Yoshihiro Tooyama, Hirokazu Suzuki, Hirofumi Tsukada, Kazuyuki Inubushi	Transfer of Radiocesium from Soil to Cut Flowers	5th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry (APSORC' 13) at Kanazawa, Japan	2013. 9
27	作物	新野美佐子	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 14 報) -養液栽培における培養液中の放射性 Cs 濃度がミズナの放射性 Cs 濃度に及ぼす影響-	日本土壌肥料学会	2013. 9
28	作物	原 有	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 13 報) -溶存態放射性セシウムの葉面散布がコマツナに及ぼす影響-	日本土壌肥料学会	2013. 9
29	作物	鈴木安和・保高徹生・藤村恵人・矢吹隆夫・佐藤睦人・吉岡邦雄・犬伏和之	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 12 報) -灌漑水中の溶存態放射性セシウム濃度が玄米の放射性セシウム濃度に及ぼす影響-	日本土壌肥料学会	2013. 9
30	作物	小野勇治・佐藤弘一	水稲品種における土壌の放射性セシウムに対するファイトレメディエーション効果の検定	日本育種学会秋季大会	2013. 10
31	作物	小林智之	UV-B 照射条件の違いがイチゴうどんこ病の防除効果に及ぼす影響	北日本病害虫研究発表会	2014. 2
32	果樹	佐々木正剛・星 博綱・瀧田克典	リンゴ園における薬剤系統の異なる殺虫剤がカブリダニおよびハダニの発生に及ぼす影響	東北農業試験研究発表会	2013. 8
33	果樹	佐々木正剛・岩野英一・木村秀樹・畠 良七	原発事故により栽培管理できないナシ園における病害虫の発生	北日本病害虫研究発表会	2014. 2

34	果樹	星 博綱・佐々木正剛 ・瀧田克典	リンゴのヒメボクトウ防除対策とその効果	北日本病害虫研究 発表会	2014. 2
35	果樹	佐野真知子・柳沼久美 子・佐々木正剛・七海 隆之	モモせん孔細菌病菌の抗生物質に対する感受性	北日本病害虫研究 発表会	2014. 2
36	果樹	阿部和博・佐藤 守	カキ蜂屋のは、果実及び樹皮中 137Cs 濃度の経年変化推移に及ぼす除染の影響	園芸学会	2014. 3
37	果樹	湯田美菜子・佐藤 守	果樹の葉及び果実中の 137Cs 濃度の経 年推移のモデル化	園芸学会	2014. 3
38	果樹	佐藤 守・滝田雄基・	蒞培養由来倍加半数体'リンゴ中間母本 '95P6'の交雑F1集団の果実形質	園芸学会	2014. 3
39	果樹	星 博綱・佐々木正剛 ・瀧田克典	ヒメボクトウに対する性フェロモン剤 の樹冠上部における交信かく乱効果	日本応用動物昆虫 学会	2014. 3
40	畜産	遠藤幸洋・松澤 保・ 吉田安宏・片倉真沙美 ・武藤健司	芝刈り用機械を活用したリター除去及 び土壌攪拌処理による牧草への放射性 セシウムの移行低減	東北農業試験研究 発表会	2013. 7
41	畜産	鈴木庄一	黒毛和種の離乳から出荷までの肥育一 貫体系における圧ペン靱の代替給与技 術	東北農業試験研究 発表会	2013. 7
42	畜産	内田守譜・石川雄治・ 古閑文哉・高瀬つぎ子 ・大槻勤	肉用牛の筋肉中放射性セシウム濃度の 尿からの推定	福島県獣医畜産技 術総合研究発表会	2013. 7
43	畜産	齋藤美緒・山本みどり ・矢内清恭・小田康典	牛群検定データを活用した分娩前乳汁 検査による乳房炎予察	東北畜産学会大会	2013. 8
44	畜産	内田守譜・石川雄治・ 古閑文哉・高瀬つぎ子 ・大槻 勤	肉用牛の筋肉中放射性セシウム濃度の 尿からの推定	日本産業動物獣医 学会（東北）	2013. 10
45	畜産	京谷隆侍・若井菜の子 ・門屋義勝	粳米の給与期間の違いが肥育豚の生産 性と肉質に及ぼす影響	日本養豚学会大会	2013. 10
46	畜産	内田守譜・石川雄治・ 古閑文哉・高瀬つぎ子 ・大槻 勤	肉用牛の筋肉中放射性セシウム濃度の 尿からの推定	日本獣医師会獣医 学術学会年次大会	2014. 2
47	会津	大竹真紀	シュッコンカスミソウの夏秋期出荷作 型における摘心方法と採花本数	東北農業試験研究 発表会	2013. 7
48	浜研	斎藤幸平・渡邊仁司	土壌および用水の塩分がイチゴの生育 に及ぼす影響	東北農業試験研究 発表会	2013. 7
49	浜研	朽木靖之・濱名健雄	福島県浜通りにおける水稻特別栽培で の疎植適性	農業機械学会東北 支部大会	2013. 8
50	浜研	朽木靖之	福島県浜通り地方における「ひとめぼ れ」での低成分肥料を用いた効率的施 肥法	東北地域施肥基準 研究会	2014. 3

(2) シンポジウム等講演

No.	所属	講演者	演 題	シンポジウム等	年月
1	有機	佐藤雄一	福島県における有機農業の技 術開発と普及推進の現状（ポ スター発表）	第6回有機農業試験研究交流会	2013. 6

2	生産	齋藤 隆	福島県の農地における放射性セシウム対策-水稲および大豆における放射性セシウム対策-	日本土壌肥料学会名古屋大会ミニシンポジウム	2013. 9
3	生産	関澤春仁	流通・加工・機能性研究と 6次産業化	東北農業試験研究推進会議・農業生産基盤推進部会	2013. 11
4	生産	関澤春仁	農産物の加工と放射性物質の動態に関する調査	すかいらくフードサイエンス研究所 第 25 回学術助成金による研究成果発表会	2013. 11
5	生産	齋藤 隆	福島県内の農地における放射性セシウムに関する研究-農作物の放射性セシウム収抑制対策-	第 240 回生存圏シンポジウム (第 3 回) 東日本大震災以後の福島県の状況及び支援の取り組みについて	2013. 12
6	生産	宍戸邦明	福島県須賀川地域の露地キュウリ産地における発生状況とこれまでの対策	平成 25 年度東北地域マッチングフォーラム「忍び寄る脅威から産地を守る-ウリ科野菜ホモプシス根腐病の総合防除対策-	2013. 12
7	生産	丹治克男	農業総合センターにおける流通加工研究と 6 次化支援について	福島県食品産業協議会 産学官交流会	2013. 12
8	生産	関澤春仁	ベリー類のインフルエンザウイルス吸着阻害活性	日本生物工学会北日本支部仙台シンポジウム	2014. 3
9	作物	佐藤 誠	原発事故による放射性物質が農作物に与える影響とその対策	平成 25 年度放射線安全取扱部会年次大会(第 54 回放射線管理研修会)	2013. 11
10	果樹	佐藤 守	樹園地における放射能汚染動態と放射性 Cs の果樹への移行	福島大学経済経営学類学術講演会	2013. 5
11	果樹	佐々木正剛	今年の果樹病虫害発生状況と今後の果樹病虫害防除対策について	福島県農薬卸商組合農薬安全講習会	2013. 12
12	果樹	佐々木正剛	農薬の効果的な使用方法について	2013 J A 新ふくしま農業経営塾	2014. 1
13	果樹	佐々木正剛	福島県におけるナシヒメシクイの発生と防除法	平成 25 年度寒冷地果樹研究会虫害分科会	2014. 2
14	果樹	佐々木正剛	近年問題となっている果樹シクイムシ類について-特にナシヒメシクイを話題として-	平成 25 年度山形県植物防疫講演会	2014. 3
15	畜産	佐藤妙子	福島逸品「会津地鶏」の発育性改良への取り組み	震災復興シンポジウム「地場産業における復興促進の取組」	2014. 2

(3) 学会誌等投稿

No.	所属	著 者	題 名	発表誌名	巻(号)頁	年月
1		荒川市郎他	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う原子力災害に対する福島県農業総合センターの取り組み	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 1-5	2014. 2
2	有機	菅野弘一・浅沼 顕・佐藤雄一・松下浩二	東日本大震災及び原子力発電所事故が福島県の有機栽培実践農家に及ぼした影響	日本作物学会東北支部会報	56. 35-36	2013. 12

3	企画	青田 聡	スマートフォンを使ったトラクタ転倒通報システムの開発	農業食料工学会 東北支部報	60.93-96	2013.12
4	企画	中村孝志他	福島県農業総合センターにおける放射性物質対策試験研究の概要	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .6-10	2014.2
5	企画	青田 聡他	表土をスライスできる簡易な土壌切削装置の開発	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .19-22	2014.2
6	企画	大野 光他	反転耕による農地の空間線量率低減効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .23-26	2014.2
7	生産	関澤春仁・山下慎司・丹治克男・大越聡・吉岡邦雄	リンゴジュースに含まれる放射性セシウムのゼオライトによる低減	日本食品科学工学会	60(5)212-217	2013.5
8	生産	関澤春仁・山下慎司・丹治克男・吉岡邦雄	果実の加工と放射性セシウムの動態	日本食品科学工学会	60(12)718-722	2013.12
9	生産	丹治克男・関澤春仁	あんぼ柿加工時の放射性セシウムによる二次汚染の可能性	東北農業研究	66.155-156	2013.12
10	生産	関澤春仁・生田和史・錫谷達夫	ナツハゼに含まれるインフルエンザウイルス吸着阻害活性成分の探索	東北農業研究	66.151-152	2013.12
11	生産	関澤春仁・山下慎司・丹治克男	果実の加工と放射性セシウムの動態	東北農業研究	66.157-158	2013.12
12	生産	佐藤睦人	福島県内の農地における放射性セシウムの分布	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .11-14	2014.2
13	生産	根本知明他	土壌中の放射性セシウム濃度の NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータによる推定法について	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .15-18	2014.2
14	生産	齋藤 隆他	玄米中放射性セシウムの経根吸収に対するカリ施肥の影響	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .33-36	2014.2
15	生産	大越 聡	コマツナ栽培における牛ふん堆肥由来放射性セシウムの吸収について	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .57-59	2014.2
16	生産	齋藤正明他	カリ増施および堆肥施用によるキャベツの放射性セシウム低減効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .66-69	2014.2
17	生産	岩淵幸治	ブルーベリーにおける放射性セシウムの吸収抑制	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .82-85	2014.2
18	生産	丹治克男他	穀類の加工と放射性セシウムの動態	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質 対策特集号 .113-117	2014.2

19	生産	関澤春仁他	果実の加工と放射性セシウムの動態	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .118-121	2014.2
20	生産	関澤春仁他	切り干し大根の放射性物質による二次汚染とその要因	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .122-125	2014.2
21	生産	佐藤睦人	ファイトレメディエーションによる放射性セシウム除去公開の検証	日本土壌肥科学雑誌	85.136-137	2014.3
22	生産	齋藤 隆	農地に残留するディルドリンに関する研究	福島県農業総合センター研究報告	6.1-35	2014.3
23	作物	小野勇治・佐藤弘一	水稲品種における土壌の放射性セシウムに対するファイトレメディエーション効果の検定	育種学研究	15(別2)53	2013.10
24	作物	新妻和敏、肥田野喜隆	福島県会津平坦部におけるコシヒカリの疎植栽培	日本作物学会東北支部会報	56.29-30	2013.12
25	作物	佐藤 誠・鈴木幸雄・齋藤 隆・佐久間祐樹	水稲における部位別放射性セシウムとカリの解析	日本作物学会東北支部会報	56.37-38	2013.12
26	作物	新野美佐子	有機質肥料活用型養液栽培における葉菜類栽培技術の開発	東北農業研究	66.141-142	2013.12
27	作物	佐久間祐樹	水稲におけるゼオライトとカリ資材の放射性セシウム吸収抑制対策	東北農業研究	66.19-20	2013.12
28	作物	平山 孝・慶徳庄司・関澤春仁	エゴマにおける土壌の放射性セシウムの吸収動態と油への移行について	東北農業研究	66.65-66	2013.12
29	作物	藤村恵人	農耕地における耕起および湛水が空間線量率に及ぼす影響	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .27-28	2014.2
30	作物	小野勇治他	イネの放射性セシウム吸収に関する品種間差	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .29-32	2014.2
31	作物	佐久間祐樹他	水稲におけるゼオライトとカリ資材の放射性セシウム吸収抑制効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .37-40	2014.2
32	作物	平山 孝他	土壌中の放射性セシウムの畑作物への移行における作物間差	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .41-42	2014.2
33	作物	竹内 恵他	カリによるダイズの放射性セシウムの吸収抑制効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .43-45	2014.2
34	作物	小林智之他	野菜類における放射性セシウムの移行係数	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .46-49	2014.2

35	作物	齊藤誠一他	野菜の放射性セシウム濃度の経年変化	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .50-53	2014.2
36	作物	原 有他	溶存態放射性セシウムを含む水の葉面散布がコマツナに及ぼす影響	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .54-56	2014.2
37	作物	小林智之他	野菜におけるゼオライト施用による放射性セシウムの吸収抑制効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .60-62	2014.2
38	作物	齊藤誠一他	キュウリにおけるカリ施用の放射性セシウム吸収への影響	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .63-65	2014.2
39	作物	小林智之・齊藤誠一・原 有	野菜の放射性セシウム (Cs) の吸収メカニズムと吸収抑制対策	日本土壌肥科学雑誌	85.103-106	2014.3
40	果樹	佐々木正剛・瀧田克典・星 博綱	交信かく乱剤処理園に隣接したモモ園におけるフェロモントラップに代わるナシヒメシンクイの発生時期の予察手法 1バンドトラップ	北日本病虫研報	64.210-213	2013.12
41	果樹	佐々木正剛・瀧田克典・星 博綱	交信かく乱剤処理園に隣接したモモ園におけるフェロモントラップに代わるナシヒメシンクイの発生時期の予察手法 2モモ芯折れの季節変動	北日本病虫研報	64.214-217	2013.12
42	果樹	柳沼久美子・佐野真知子・三瓶尚子・藤田剛輝	福島県におけるナシ黒星病防除適否判断指標の策定（講演要旨）	北日本病虫研報	64.242	2013.12
43	果樹	佐々木正剛・星 博綱・瀧田克典	リンゴ園における薬剤系統の異なる殺虫剤がカブリダニおよびハダニの発生に及ぼす影響	東北農業研究	66.113-114	2013.12
44	果樹	佐藤 守他	休眠期に汚染された落葉果樹の放射性セシウムの樹体内への移行経路の解明	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .70-73	2014.2
45	果樹	阿部和博他	休眠期に汚染されたカキの葉中および果実中放射性セシウムの挙動および樹体除染処理効果の検証	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .74-77	2014.2
46	果樹	湯田美菜子他	落葉果樹における部位別放射性セシウムの経年変化と除染の効果	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 .78-81	2014.2
47	果樹	佐藤 守	休眠期に汚染された落葉果樹における放射性セシウムメカニズムと吸収抑制対策	日本土壌肥科学雑誌	85.99-102	2014.3
48	畜産	生沼英之・齋藤美緒・小田康典・遠藤孝悦	泌乳牛におけるゼオライトによる放射性セシウム移行抑制効果	日本畜産学会報	84(3)333-339	2013.8

49	畜産	遠藤幸洋・松澤保・吉田安宏・片倉真沙美・武藤健司	芝刈り用機械を活用したリター除去及び土壌攪拌処理による牧草への放射性セシウムの移行低減	東北農業研究	66. 71-72	2013. 12
50	畜産	鈴木庄一・荻野隆明・伊藤 等・矢内清恭	黒毛和種の離乳から出荷までの肥育一貫体系における飼料用米の配合飼料代替効果	東北農業研究	66. 91-92	2013. 12
51	畜産	生沼英之他	ゼオライトによる飼料から牛乳への放射性セシウムの移行抑制	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 86-89	2014. 2
52	畜産	内田守譜他	和牛繁殖雌牛における筋肉中放射性セシウム濃度の尿からの推定	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 90-93	2014. 2
53	畜産	古閑文哉他	繁殖和牛生体からの「と体」筋肉中放射性セシウム濃度の推定	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 94-97	2014. 2
54	畜産	荻野隆明他	放射性物質汚染環境下に放牧された肉用繁殖牛の放射線による影響	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 98-100	2014. 2
55	畜産	武藤健司	更新牧草地における放射性セシウム暫定許容値超過の要因解析	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 101-102	2014. 2
56	畜産	吉田安宏他	更新草地でのオーチャードグラスの放射性セシウムの動向	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 103-105	2014. 2
57	畜産	遠藤幸洋他	牧草地の耕うんによる放射性セシウムの吸収抑制	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 106-109	2014. 2
58	畜産	宮野英喜他	地鶏が放射性セシウムを摂取した時の体内蓄積	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 110-112	2014. 2
59	会津	大竹真紀	シュッコンカスミソウの夏秋期出荷作型における摘心方法と採花本数	東北農業研究	66. 135-136	2013. 12
60	浜	三田村敏正	天蚕の人工飼料作製の問題点と今後の展望	蚕糸・昆虫パイオテック	82(2) 85-90	2013. 8
61	浜	三田村敏正・岸 正広	福島県におけるウコンノメイガの寄生性天敵相	北日本病害虫研究会報	64. 162-166	2013. 12
62	浜	三田村敏正・岸 正広	ウコンノメイガ幼虫に寄生するシヘンチュウのイラクサ科群落における生態	北日本病害虫研究会報	64. 252	2013. 12
63	浜	斎藤幸平・渡邊仁司	土壌および用水の塩分がイチゴの生育に及ぼす影響	東北農業研究	66. 133-134	2013. 12
64	短大	半杭真一	東日本大震災と原子力発電所事故が福島県農業にもたらした被害－震災発生年における青果物の出荷・流通段階を中心に－	福島県農業総合センター研究報告	放射性物質対策特集号 . 126-129	2014. 2

65	短大	半杭真一	食品中の放射性物質に関する 科学情報と消費者意識	福島県農業総合 センター研究報 告	放射線物質 対策特集号 .130-133	2014. 2
----	----	------	-----------------------------	-------------------------	----------------------------	---------

(4) 雑誌等投稿

No.	所属	著者	題名	発表誌名	巻(号)頁	年月
1	生産	関澤春仁	福島県産フードイノベーション・福島 県農業総合センターにおける農産物の 機能性研究への取り組み	FOOD STYLE 21	17(6)32-34	2013. 6
2	生産	荒川昭弘	「病虫害図鑑」ハクサイダニ	日本農業新聞	10月2日付	2013. 10
3	生産	佐藤睦人	福島県における作物と土壌の汚染	学術会議叢書 20 放射能除染 の土壌科学	20. 42-50	2013. 11
4	生産	荒川昭弘	「IPM 基礎から学ぶ Q&A」気門封鎖剤 とは?	技術と普及	51(1)38-39	2013. 12
5	生産	荒川昭弘	ハクサイダニがシュンギクを加害する	施設と園芸	164. 62	2014. 1
6	生産	宍戸邦明	福島県におけるキュウリホモブシス根 腐病の診断と対策	技術と普及	51(3)38	2014. 2
7	作物	矢吹隆夫	気温上昇が福島県のリンドウ生産に及 ぼす影響の予測	施設と園芸	162. 52	2013. 7
8	作物	藤澤弥栄	「信頼」、安全と安心のはざままで考える	農業経営通信	258. 1	2014. 1
9	畜産	齋藤美緒	デジタル糖度計で分娩前に「乳房炎に なりやすい牛」がわかる	Dairy Japan	14(2)26-29	2014. 1
10	浜研	三田村敏正	北日本の水田における指標生物と評価 法	JATAFF ジャー ナル	1(7)9-14	2013. 7

6 刊行物

刊行物	発行年月	発行部数
浜研通信 第7号	25. 5	30
会津地域研究所だより 第7号	25. 6	50
ラウンド農ふくしま 第23号	25. 8	1,000
平成24年度農業総合センター業務年報	25. 8	※
平成24年度研究成果選	25. 9	※
畜産研究所だより 第22号	25. 9	※
浜研通信 第8号	25. 11	30
ラウンド農ふくしま 第24号	26. 2	1,000
農業総合センター研究報告 放射性物質対策特集号	26. 2	500
農業総合センター研究報告 第6号	26. 3	300
浜研通信 第9号	26. 3	30
畜産研究所だより 第23号	26. 3	※

※ 農業総合センターホームページに掲載

7 主要作物の生育情報の提供

内 容		提供回数	時 期
作況情報※	水稻生育状況	16	移植日、6/4、6/11、6/18、6/25、7/2、7/9、7/16、7/23、7/30、 幼穂形成始期、8/6、8/13、8/20、9/24、10/2
	大豆生育状況	3	7/24、8/26、9/6
	麦類生育状況	2	4/8、5/2
果樹の生育概況		20	4/1、4/11、4/22、5/1、5/16、6/3、6/17、7/1、7/16、8/1、8/15、 9/1、9/15、10/1、10/16、11/1、12/1、3/1、3/11、3/21

※農業総合センターホームページに掲載した。

8 インターネットによる情報提供

農業総合センターホームページにおいて、各種技術情報、交流事業の情報等の提供を行った。

ホームページアクセス数(トップページアクセス数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4,810	5,126	5,609	6,240	5,139	5,865	4,718	3,997	3,607	4,045	3,855	4,536	57,547

Google Analytics 分析による

ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/nougyou-centre/index.htm>

9 マスメディアによる報道

No.	分野	掲載・ 放送月日	掲載誌・番組名	タイトル(報道内容)	取材対応
1	テ	5月6日	FCT ニュース	福島市近郊で増えるイノシシ、そのわけは・・・	企画経営部
2	新	5月10日	福島民報	農産物の安全対策視察 郡山の県農業総合センター 秋篠宮ご夫妻	企画経営部
3	新	5月29日	福島民報	3年ぶりの田植え大事な一歩	福島市駐在
4	新	6月1日	全酪新報	乳房炎リスクの高い牛を予察	畜産研
5	新	6月4日	福島民報	県、578億円の補正予算案発表 除染推進などに 344億円(畜産研究所養鶏分場を畜産研究所に移 転整備)	—
6	新	6月26日	福島民報	作物のセシウム検査学ぶ 大玉・大山小が畑の 学校	安全農業推進部
7	新	6月26日	毎日新聞(企画特 集)	震災乗り越え 次世代担う 福島県 農業短期大 学校	農業短大
8	新	6月28日	福島民報	檜葉町景観作物(ヒマワリ等播種) 檜葉に希望 の花を	福島市駐在
9	新	7月16日	日本農業新聞	'13 参院選 二十歳の選択 復興の一歩 酪農で 福島市 遠藤瞳さん “1票の力” 諦めない	農業短大
10	新	7月21日	福島民友	おいしいモモには訳がある 品種改良 収穫時期 が大切な要素	果樹研
11	テ	7月23日	FTV キビタンGO! ～ふくしまから はじめよう。～	農短で明日を耕す	農業短大
12	テ	7月26日	KFB ニュース	クマ対策のための集落環境診断研修会開催	企画経営部
13	他	8月5日	広報ならは	檜葉町景観作物推進事業(ヒマワリ播種)	福島市駐在
14	新	9月1日	福島民報	檜葉町景観作物(ヒマワリ開花期)「檜葉のヒマ ワリ満開」	福島市駐在
15	新	9月18日	農業共済新聞	最新装置で事故防げ スマートフォンを使った トラクター転倒通報システム	企画経営部
16	イ	10月10日	政府インターネッ トテレビ	農作業の安全のために～心に刻もう！使い慣れ た農機具に潜む危険	農業短大

17	新	10月20日	福島民報	安全な果物を 県農業総合センターまつり	果樹研
18	新	10月28日	読売新聞	ズームアップ大震災 富岡の米 つらい豊作	福島市駐在
19	新	10月30日	福島民友	本県オリジナル酒造好適米 夢の香	作物園芸部
20	他	10月31日	アグリティ(JA ふたば広報誌)	川内村のトルコギキョウ 営農再開 県花き品評会で銅賞受賞	福島市駐在
21	他	11月1日	広報なみえ	野菜の実証栽培	福島市駐在
22	テ	11月2日	FCT 新生ふくしま～ふくしまからはじめよう。～	営農再開に向けた実証研究の取組み	福島市駐在
23	他	12月1日	広報なみえ	実証栽培の結果について	福島市駐在
24	イ	12月6日	モグ・マガ(フード・アクション・ニッポン推進本部)	美味しく、安心なふくしまブランドのお米「天のつぶ」を食べて福島を応援!	福島市駐在
25	他	12月26日	福島民報他	郡山市初の仮置き場設置へ 農業センター南側県有地	—
26	他	1月1日	広報なみえ	「浪江町の農業、農地を考える会」現地視察研修実施	福島市駐在
27	テ	1月25日	TUF JAグループ福島特別番組	県産農畜産物の安全・安心の取組み	安全農業推進部
28	新	2月8日	福島民報	「復興への姿に感動」立命館大留学生副知事と懇談(農業総合センターを見学)	安全農業推進部
29	新	2月11日	福島民報	放射性物質検査 HPなどで公開 魚介類	安全農業推進部
30	他	2月15日	公益社団法人全国開拓振興協会	黒毛和種 粳米 35%長期給与可能 飼料費削減・肉質良好	畜産研
31	新	2月19日	農業共済新聞	土室で一定の温度、湿度 サツマイモを長期保存 深谷武雄さん 福島県須賀川市(現地事例に対するコメント)	生産環境部
32	テ	2月28日	NHK はまなかあいづ TODAY	カキ産地再生の取組み	果樹研
33	雑	3月号	月刊 MOKU(MOKU 出版)	福島の声	安全農業推進部
34	他	3月1日	広報なみえ	営農再開支援事業による実証研究の結果報告	福島市駐在
35	新	3月4日	福島民友	正確な情報発信貫く しっかりと放射能対策	企画経営部
36	新	3月5日	日本農業新聞	肥育豚の飼料用米給与 全期間3割代替OK	畜産研
37	新	3月6日	福島民友他	実験成果 農家に発信 郡山 開放型研究拠点が開所	企画経営部
38	新	3月9日	河北新報他	福島農産物 独自策実る コメなどのセシウム確実に減少 検査態勢 広くアピールを	生産環境部
39	新	3月11日	福島民報	担い手確保や線量測定などに意見 県農業総合センター 有識者と懇談会	企画経営部
40	新	3月13日	福島民報	県産繁殖用牛の放射性物質濃度 生きたまま測定可 県農業総合センター 検査機器を開発	畜産研
41	新	3月18日	日本農業新聞	離乳子豚に発酵乳効果	畜産研
42	新	3月29日	福島民友他	県農業総合センター 所長に小巻氏	企画経営部
43	新	3月30日	福島民報	温室ぼかぼか 花色とりどり 県農業総合センター 鉢植え100点並ぶ	企画経営部

新：新聞、雑：雑誌、テ：テレビ、イ：インターネット、他：その他

VII 職員・財産

1 職員数

平成25年4月1日現在

職 種	本 部	果 樹 研 究 所	畜 産 研 究 所	養鶏分場	沼尻分場	会津地域 研 究 所	浜地域 研 究 所	農業短期 大 学 校	計
行政職	46 (35)	2	2	1	1	2	1	32 (29)	87 (64)
研究職	72	14	20	4	3	9	6	3	131
技能労務職	24	10	17	2	7	9	4	6	79
計	142 (35)	26	39	7	11	20	11	41 (29)	297 (64)

()は技術職員の内数

2 技術・研究に関する職員研修

研 修 名	所 属・職 名	氏 名	研 修 機 関	研 修 テ ー マ	研 修 期 間
水稻用除草剤の試験方法に関する研修会	会津地域研究所 主任研究員	鈴木忠弘	日本植物調節剤研究協会	水稻除草剤の試験方法	4月23～24日
中央畜産技術研修会	畜産研究所 研究員	渡邊綱一	(独)家畜改良センター	新任畜産技術職員(基礎)	6月10～12日
	畜産研究所 養鶏分場 研究員	荒川英恵			
色彩計測(物体色)セミナー	生産環境部 主任研究員	丹治克男	(株)コニカミノルタ	色の基礎知識と測色計による色の測定法	6月19日
近赤外講習会・食品技術講習会	生産環境部 主任研究員	丹治克男	(独)農研機構 食品総合研究所	近赤外分光分析の概要とスペクトル解析の実際	6月27～28日
農林水産関係中堅研究者研修	生産環境部 主任研究員	岸 正広	農林水産省農林水産技術会議事務局	イノベーション、知的財産、プレゼンのスキル等、中堅研究者のキャリアパスに必要となる知見の習得や企画立案能力の開発	7月10～12日
	畜産研究所 主任研究員	古閑文哉			
地方審査委員認定講習会	畜産研究所 沼尻分場 主任研究員	壁谷昌彦	(社)全国和牛登録協会	和牛の登録審査	8月26～29日
中央畜産技術研修会	畜産研究所 研究員	渡邊綱一	(独)家畜改良センター	畜産新技術A・B(総合)	10月15、17日
食糧生産地域再生のための先端技術展開事業に係る技術研修	畜産研究所 主任研究員	伊藤 等	(独)家畜改良センター	牛体外受精技術	10月28日 ～11月1日
短期集合研修	作物園芸部 主任研究員	松野香子	(独)農研機構	数理統計(基礎編)	11月11～15日
	作物園芸部 研究員	島貫春香			
食品技術講習会	生産環境部 主任研究員	関澤春仁	(独)農研機構 食品総合研究所	農産物・食品の総抗酸化能測定法(ORAC)講習会	11月19日
農林水産関係若手研究者研修	作物園芸部 研究員	東海林聡美	農林水産省農林水産技術会議事務局	最新の施策・研究動向、技術マネジメント及び知的財産に関する諸制度・状況	11月27～29日
受精卵移植技術指導者研修	畜産研究所 主任研究員	伊藤 等	(独)家畜改良センター	牛体内受精卵の生産と移植技術	12月2～6日

病害虫防除所職員 等中央研修	生産環境部 研究員	畑 有季	農林水産省消費 ・安全局植物防 疫課	植物防疫事業、侵入警戒 対象病害虫、ミバエ・ア ザミウマ類、ウイルス病 の同定法等	12月10～13日
農林水産関係研究 者地方研修	生産環境部 研究員	畑 有季	農林水産省農林 水産技術会議事 務局	研究者のためのプレゼン テーション、出口を見据 えた研究計画等、若手研 究者としての知見の習 得、能力の開発	1月31日、2月 28日 *1月31日のみ 受講
	作物園芸部 研究員	古和田累			
	作物園芸部 研究員	島貫春香			
	果樹研究所 研究員	滝田雄基*			
	畜産研究所 研究員	渡邊鋼一			
	畜産研究所 養鶏分場 研究員	荒川英恵			
	浜地域研究所 研究員	斎藤幸平			
	浜地域研究所 研究員	斎藤 隆			
浜地域研究所 研究員	小林伸英				
色彩計測(物体色) セミナー	生産環境部 主任研究員	関澤春仁	(株)コニカミノ ルタ	色の基礎知識と測色計に よる色の測定法	2月19日

3 施設・ほ場の面積及び飼養家畜数

(1) 施設・ほ場の面積

区分	建物		宅地 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	山林 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)
	棟数	面積(m ²)						
農業総合センター			17.2	11.6	11.8	3.2	2.3	9.5
交流棟	1	2,594.49						
管理研究・実験棟	1	7,039.93						
附属施設(建物)	32	7,957.01						
果樹研究所			1.9		8.1			
庁舎	1	1,680.86						
附属施設(建物)	23	3,068.56						
畜産研究所			15.4		37.9	7.9		
庁舎	1	1,166.48						
附属施設(建物)	84	15,836.53						
養鶏分場			4.2					0.4
庁舎	1	365.96						
附属施設(建物)	46	7,146.39						
沼尻分場			8.6		114.9	121.6		3.3
庁舎	1	132.68						
附属施設(建物)	24	6,416.04						
会津地域研究所			4.6	9.7	5.5			1.3
庁舎	1	2,442.59						
附属施設(建物)	25	4,694.61						
浜地域研究所			0.6	2.4	1.0			
庁舎	1	472.50						
附属施設(建物)	14	1,036.02						
農業短期大学校			5.4	5.1	23.3	9.8	3.0	5.0
校舎	1	2,002.36						
附属施設(建物)	58	18,945.54						

(2)飼養家畜数

平成26年3月31日現在

区 分	乳用牛			肉用牛							豚				鶏				計		
	經 産 牛	育 牛	子 牛	交 種 種	種 雄 雌	育 成 牛	子 牛	直 檢 牛	間 檢 牛	待 機 牛	供 卵 牛	肥 育 牛	種 雄 豚	種 雌 豚	子 豚	肥 育 豚	保 存 鶏	育 種 鶏		種 験 鶏	試 験 鶏
畜産研究所	32	17	7		9			10		9	13	33	12	40	212	87					481
畜産研究所養鶏分場																	502	1,546	64	0	2,112
畜産研究所沼尻分場					103		30					24									157
農業短期大学校	8	1	3		10		7					13									42

平成25年度 福島県農業総合センター業務年報

平成26年10月

福島県農業総合センター

〒963-0531 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地

電話 024-958-1700

FAX 024-958-1726

<http://www4.pref.fukushima.jp/nougyou-centre/>
